

清流の国ぎふ

岐阜県の農業行政

(平成31年度版)



岐阜県

目 次

1 平成31年度農政部の基本方針	1
2 平成31年度農政部の施策	3
(1)農政課	
農業技術国際協力事業費	4
農業協同組合中央会事業活動促進費補助金	4
農林系アカデミー・農業大学校連携推進事業費	4
農畜水産物の放射性物質モニタリング検査事業費	4
畜産研究所養豚養鶏研究部再編整備事業費	5
農畜水産業イノベーションプロジェクト事業費	5
農業の地球温暖化適応プロジェクト事業費	5
高額研究開発機器整備事業費	5
重点研究開発推進費	5
農業技術センター試験調査費	5
中山間農業研究所県単試験調査費	5
畜産研究所県単試験調査費	5
種豚再造成事業費	5
水産研究所試験調査費	6
＜スマート農業推進室＞	
スマート農業推進拠点整備事業費	6
スマート農業技術導入支援事業費補助金	6
スマート農業普及推進事業費	7
スマート農業加速化実証プロジェクト事業費	7
次世代につなぐ営農体系の確立支援事業費補助金	7
(2)検査監督課	
農業協同組合監督費	8
水産業協同組合監督費	8
(3)農産物流通課	
県産農産物情報収集活動費	9
大都市圏販路拡大対策事業費	9
ひだ・みの農畜産物販路拡大事業費補助金	9
県産農産物イメージアップ事業費補助金	9
卸売市場等流通対策事業費	10
卸売市場審議会委員報酬	10
地理的表示保護制度導入支援事業費	10
岐阜の「食」資源発掘・活用事業	10
食農連携販路開拓事業費	10
重点戦略国輸出プロジェクト事業費	10
岐阜県農産物等海外輸出促進事業費	10
輸出拡大・定着化推進事業	11
海外販路拡大調査費	11
海外輸出認証取得推進事業費	11
飛騨牛輸出拠点施設運営支援事業費補助金	11
新規輸出品目促進事業費補助金	11
清流の国ぎふ地産地消運動推進事業費	11

岐阜県農業フェスティバル開催費負担金	12
学校給食地産地消推進事業費補助金	12
6次産業化促進事業費	12
食と農のアンテナショップ機能強化事業費	12
「観光・食・モノ」情報発信強化事業費	12
県産農産物販売力強化事業費	12
6次産業化サポート体制整備事業費	13
農業6次産業化促進支援事業費補助金	13
6次産業化推進事業費補助金	13
地域の魅力再発見食育推進事業費補助金	13

<東京オリンピック・パラリンピック農産物販売対策室>

東京オリ・パラ県産農畜水産物販路拡大対策事業費	14
東京オリ・パラ県産農畜水産物利用促進事業費	14
GAPチャレンジ推進事業費	14
GAPチャレンジ推進事業費補助金	14
国際水準GAP認証取得支援事業費補助金	14
GAP取組農業団体推進事業費補助金	15
岐阜県GAP推進事業費	15
飛騨牛首都圏進出プロジェクト事業費	15
農林水産祭参加費	15

(4)農業経営課

普及指導員活動費	16
普及指導員活動費（維持管理分）	16
自動車管理費（普及員活動費）	17
自動車整備費（普及員活動費）	17
普及推進事業費	17
新品種・新技術普及推進事業費	17
新たなブランド創出支援事業費	17
新たなブランド創出支援事業費（維持管理費分）	17
普及指導費	18
農業大学校運営費	18
人材養成指導費	18
緑の学園開催事業費	18
アグリ・エンジョイネット岐阜活動推進事業費補助金	18
農村青少年クラブ事業費補助金	18
農業担い手リーダー支援事業補助金	19
農業共済指導検査事務費	19
利子補給金・利子助成補助金	19

<担い手対策室>

就農・就業相談窓口事業費補助金	21
就農・就業相談員等補助金	22
農業経営者サポート事業費補助金（新規就農相談事業）	22
農業次世代人材投資事業費補助金	22
農業次世代人材投資事業推進事務費	22
後継者等就農給付金事業費補助金	23
新規就農サポート事業費補助金	23
新規就農サポート推進事務費	23
意欲ある新規就農者育成・定着支援事業費	23
新規就農者研修施設整備事業費補助金	24
農福連携推進活動事業費補助金	24

農福連携推進活動事業費	24
農地中間管理機構事業費補助金	24
農地中間管理機構運営費補助金	24
農地中間管理事業事務費	25
機構集積協力金交付事業費補助金	25
人・農地問題解決加速化支援事業費補助金	25
経営体育成支援事業費補助金	26
農業経営者総合サポート事業費補助金	27
集落営農等育成推進事務費	27
施設園芸等就農推進事業費補助金	27
中山間地域等担い手育成推進事業費補助金	27
中山間地域等担い手育成支援事業費補助金	28
新規就農者経営安定支援事業費補助金	28
岐阜県就農支援センターほ場等管理業務専門職設置費	28
岐阜県就農支援センター運営費	28
岐阜県就農支援センター施設整備事業費	28

(5) 農産園芸課

環境保全型農業直接支払交付金	29
環境保全型農業直接支払等推進交付金	30
環境保全型農業直接支払等県推進指導費	30
清流を守る環境保全型農業総合推進事業費	30
国際水準GAP推進体制整備事業費	30
清流を守る環境保全型農業総合推進事業費補助金	30
清流を守る環境保全型農業総合支援事業費補助金	31
元気な農業産地構造改革支援事業費補助金（米政策改革対応分を除く）	31
元気な農業産地構造改革支援事業費補助金（米政策改革対応分）	33
主要農作物重金属等安全対策推進事業費	34
肥料検査指導費	34
防除指導費	34
病虫害防除所運営費	34
病虫害防除員報酬	34
病虫害防除員活動費	34
病虫害総合管理技術推進対策事業費	35
侵入病虫害緊急防除対策推進費	35
植物防疫推進事業費	35
ウメ輪紋ウイルス緊急防除対策事業費	35
指定病虫害発生予察事業費	35
重要病虫害発生予察事業費	35
地域特産農産物農薬登録拡大推進事業費	35
農薬安全使用総合推進指導事業費	36
県産米競争力強化推進事業費	36
米粉活用促進事業費	36
岐阜県米麦改良協会補助金	36
採種指導運営事業費	36
備蓄米管理調整交付金	37
農産物検査対策事業費	37
産地収益力向上対策条件整備事業費補助金	37
産地収益力向上生産支援対策事業費補助金	37
麦・大豆等生産販売推進事業費	37
水田農業構造改革推進補助金	37
水田農業構造改革推進指導費	38
水田フル活用推進事務費補助金	38

水田フル活用実践指導費	38
農業機械利用総合対策推進事業費	38
加工・業務用野菜拡大支援推進事業費	38
加工・業務用野菜拡大推進事業費補助金	39
飛騨・美濃特産名人活用推進費	39
園芸産地収益力強化支援事業費補助金	39
園芸産地収益力強化支援事業推進事業費	39
ほうれんそう共同出荷調製作業場モデル実証事業	39
農業用ハウス強靱化緊急対策事業費補助金	39
野菜生産出荷安定資金造成費補助金	39
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金	40
県野菜価格安定交付準備金造成費補助金	40
岐阜県野菜価格安定基金協会基盤強化対策補助金	40
園芸特産振興推進指導費	41
飛騨・美濃伝統野菜生産消費推進事業費	41
園芸特産振興団体育成対策費補助金	41
園芸新ブランド生産拡大支援事業費	41
果樹経営支援対策推進事業費	41
元気な美濃茶産地づくり推進事業費	41
蚕業振興対策事業委託料	41
学校花壇コンクール（F B C）推進費	42
花き生産振興指導費	42
関東東海花の展覧会事業費	42
園芸福祉サポーター実践活動促進事業費	42
ぎふ花き販路拡大促進支援事業費補助金	42
清流の国ぎふ花き戦略会議運営負担金	43
花き安定供給対策推進事業費	43
高校生花いけバトル全国大会開催費負担金	43
国際園芸アカデミー運営機能強化推進事業費	43
花き総合指導センター事業費	43
国際園芸アカデミー運営費	43

(6) 畜産振興課

畜産経営指導事務費	44
畜産経営指導事務費（維持管理費）	44
ポーノブラウン普及推進事業費	44
中小家畜生産強化支援事業費補助金	44
養蜂推進事業事務費	44
畜産協会等事業推進費補助金	44
畜産コンサルタント設置事業費補助金	44
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金（公共）	44
農畜産業振興機構委託事務費	45
地方競馬全国協会委託事務費	45
畜産高度化支援リース事業委託事務費	45
加工原料乳認定事業委託事務費	45
酪農振興対策支援事業費	45
酪農振興プロジェクト推進対策事業費	45
資源循環型畜産確立推進事業費	45
耕畜連携自給飼料増産推進事業費	45
飼料用稲等生産・利用拡大支援事業費	46
牧場管理委託料	46
牧場管理委託料（人件費分）	46
岐阜県家畜育成牧場管理運営業務評価員会運営事務費	46

県営育成牧場施設等修繕費	46
県営育成牧場備品購入費	46
県有育成牧場緊急時用発電機導入事業費	46
飼料安全性・品質確保調査検査事業費	46
畜産担い手育成総合整備事業費補助金（公共枠）	46
畜産担い手育成総合整備事業費（公共枠）	46
計画策定事業費（公共枠）	46
強い畜産構造改革支援事業費補助金	47
共同利用模範牧場土地借上料	47

<飛騨牛銘柄推進室>

県優良種雄牛造成対策事業費	47
繁殖雌牛増頭支援事業費補助金	47
飛騨牛生産基盤強化対策事業費	47
飛騨牛生産基盤強化対策事業費補助金	47
和牛放牧適正化調査事業費	48
飛騨牛繁殖マイスター育成事業費	48
飛騨牛戦略推進強化事業費	48
家畜流通指導費	48
肉用牛放射性物質検査業務費	48
畜産GAP拡大推進加速化事業費	48
畜産GAP拡大推進加速化事業費補助金	48
飛騨牛銘柄推進事業費補助金	48

(7)家畜防疫対策課

定期種畜検査費	49
県検査費	49
家畜保健衛生所運営費	49
家畜保健衛生所運営費（維持管理費）	49
家畜保健衛生所雇員設置費	49
家畜保健衛生業務専門職設置費	49
家畜防疫車導入事業費	49
家畜保健衛生所公用車導入事業費	49
中央家畜保健衛生所運営費（維持管理費）	49
家畜改良増殖指導推進事務費	49
家畜人工授精師養成講習会開催費	49
高度病性鑑定費	49
死亡牛BSE検査推進事業費	50
死亡牛BSE検査推進事業費（維持管理費）	50
死亡牛検査処理円滑化推進事業費補助金	50
監視・危機管理体制整備促進対策事業費	50
地域衛生管理技術対策事業費	50
家畜衛生指導調査費	50
家畜疾病診断精度管理向上事業費	50
畜産物安全対策事業費	51
動物用医薬品製造業者等監視指導費	51
獣医師確保修学資金貸与事業費補助金	51
新たな家畜衛生連携推進体制構築事業費	51
未来の産業動物獣医師育成推進事業費	51
雇上獣医師手当	51
家畜防疫員旅費	51
消毒検査薬品費	51
動物用生物学的製剤費	52

検査指導費	52
家畜伝染病防疫対応強化事業費	52
家畜伝染病検査体制整備事業費	52
鳥インフルエンザ・豚コレラ埋却地管理事業費	52
防疫対策強化支援事業費	52
豚コレラ埋却候補地調査費	53
防疫演習実施事業費	53
豚コレラ対策事業費	53
豚コレラ対策事業費（単建分）	53
豚コレラ搬出制限農場支援事業費補助金（国補）	53
豚コレラ出荷自粛農場支援事業費補助金	53
自衛防疫強化促進事業費補助金（県単）	53
鶏疾病発生予防事業費補助金	53

(8) 農村振興課

ふるさと農村活性化対策調査研究等事業費	54
岐阜県農業農村整備委員報酬	55
棚田地域水と土保全基金事業費	55
棚田地域水と土保全活動推進補助金	55
都市農村交流推進事業費	56
都市農村交流推進事業費補助金	56
農泊推進事業費	56
元気な農村づくり支援事業費	56
耕作放棄地再生支援事業費	56
荒廃農地等利活用促進事業費	56
推進費（経営構造対策推進事業費）	57
農業会議交付金（単補）	57
農業会議交付金（人件費）	57
中山間地域等直接支払交付金	57
中山間地域等直接支払交付金（緊急支援試行加算事業分）	57
中山間地域等直接支払推進交付金	58
指導費（中山間地域等直接支払推進交付金）	58
岐阜県農業農村整備委員報酬（中山間）	58
農山漁村活性化対策支援交付金	58
多面的機能支払交付金（国費）	58
多面的機能支払交付金（長寿命化・国費）	58
多面的機能支払交付金（県費）	58
多面的機能支払交付金（長寿命化・県費）	59
多面的機能支払推進費（国費）	59
岐阜県農業農村整備委員報酬（多面的）	59
多面的機能支払推進費（県費）	59
多面的機能支払推進交付金	59
生態系保全支援事業費補助金（清流の国ぎふ森林環境基金事業）	59
生態系保全推進費（清流の国ぎふ森林環境基金事業）	59
水田魚道設置推進事業費（清流の国ぎふ森林環境基金事業）	60
人権問題啓発推進事業費	60
市町村農業委員会交付金	60
市町村農業委員会補助金	60
指導費（農業委員会運営費）	60
農業会議国庫補助金	60
農業会議県単補助金	60
農業会議県単補助金（人件費）	60
農業会議県単補助金（事務局長人件費）	61

農地集積・集約化推進事業費補助金（国補）	61
農地集積・集約化推進事業費補助金	61
農地等利用関係適正化事務費	61
農地関係指導費	61
国有財産管理人報酬	61
指導費（国有農地等管理費）	61
自作農財産管理事務取扱交付金	61

＜鳥獣害対策室＞

鳥獣被害対策ステップアップ支援事業費	62
鳥獣被害対策専門指導員設置費	62
鳥獣害対策推進事業費	62
鳥獣被害防止総合対策推進事業費補助金	62
鳥獣被害防止総合対策整備事業費補助金	63
ぎふジビエブランド戦略事業費	63
獣肉加工・消費拡大促進事業費	63
獣肉処理施設整備事業費補助金	64
有害鳥獣等対策費	64
野生鳥獣保護管理推進事業費補助金（清流の国ぎふ森林環境基金事業）	64
野生鳥獣保護管理推進事業費（清流の国ぎふ森林環境基金事業）	64
野生鳥獣保護管理推進事業費（指定管理鳥獣捕獲等事業費） （清流の国ぎふ森林環境基金事業）	64
カワウ駆除対策事業費	64
カワウ駆除対策事業費（国補）	65
野生鳥獣保護管理推進事業費補助金（カワウ等被害対策支援事業） （清流の国ぎふ森林環境基金事業）	65
野生イノシシ拡散防止対策事業費	65
野生イノシシ拡散防止対策事業費補助金	65

(9) 里川振興課

世界農業遺産推進事業費	66
世界農業遺産推進協議会負担金	66
世界農業遺産国際支援推進費	66
内水面漁業研修センター設置運営事業費	66
非常勤専門職設置費	66

＜水産振興室＞

内水面漁場管理委員会費	66
漁業取締費	67
水産業指導調整費	67
遊漁者増大対策事業費補助金	67
池中養殖漁業協同組合事業活動費補助金	67
県産アユ販路拡大支援事業費補助金（国費）	67
東京オリ・パラ県産アユ利用促進事業費補助金	67
県産アユ利用普及促進事業費	67
水産多面的機能発揮対策事業費	67
河川遡上アユ親魚養成技術実証事業	68
魚苗センター維持管理費	68
内水面振興施設整備事業費	68
内水面振興施設整備事業費（清流の国ぎふ森林環境基金事業）	68
特定産業廃棄物収集運搬処分事業費	68
清流長良川あゆパーク管理運営費	68
清流長良川あゆパーク指定管理評価員会議運営費	68

清流長良川あゆパーク活用促進事業費	68
内水面漁業普及啓発促進事業費	68
錦鯉振興会事業活動費補助金	68
養殖衛生管理体制整備事業費	69
魚苗放流委託料	69
県産アユ早期放流促進対策事業費補助金	69
アユ漁業振興対策事業費	69
魚類繁殖被害対策費（あゆ種苗放流委託料）	69
電力補償事業費	69
河川遡上アユ再生産促進事業費	69
内水面水産資源災害対策事業費補助金	69

(9) 農地整備課

<調査計画係>

県営土地改良事業計画等調査費	70
農林水産省受託農業基盤情報基礎調査費	70
農業水利保全事業費	70
国営・機構営等建設事業負担金（直入分）	70
農村振興地理情報システム維持管理費	71

<事業管理係>

土地改良区体制強化事業費補助金	71
飛騨エアパーク管理運営費	72
飛騨エアパーク管理運営費（維持管理費）	72
土地改良区資産評価データ整備事業費	72

<水利・小水力係>

県営かんがい排水事業費	72
土地改良施設突発事故復旧事業費補助金	75
基幹的農業用水路強靱化事業費	75
土地改良施設保全計画策定事業費	76
管理省力化 I C T 技術等検証事業費	77
県営農村環境整備事業費	77
小水力発電施設整備事業費	79
小水力発電による環境保全推進事業費	80
小水力発電活用支援事業費補助金	81

<農地防災係>

県営水質保全対策事業費	82
県営湛水防除事業費	83
県営ため池等整備事業費	84
県営特定農業用管水路等特別対策事業費	87
県営地すべり対策事業費	87
団体営ため池機能廃止等事業費補助金	88
県営ため池防災対策事業費	88
ため池防災支援事業費	89
地すべり防止施設管理事業	90
土地改良施設維持管理適正化事業費補助金	90
団体営農地災害復旧費	91
県営特定農業用施設等災害復旧事業費	91
農業農村整備事業費補助金	92
生きものにぎわうため池再生事業	96
土地改良施設 P C B 廃棄物処理促進対策事業	96

農業水利施設管理強化事業費補助金	97
農業用排水機能維持管理費補助金	97
農業用施設緊急改修事業	98
農業農村整備調査事業	98
農地防災ダム点検管理強化事業費補助金	98
<農地・農道係>	
経営体育成基盤整備事業費	98
農業経営高度化支援事業費	102
県営農業基盤整備促進事業費	103
県営広域農道整備事業費	104
県営基幹農道整備事業費	105
県営農道施設強化対策事業費	106
県単経営体育成基盤整備事業費	107
土地改良事業調査設計事業補助金	107
農地集積促進意向調査事業費	107
農道施設保全対策調査費	108
<総合整備係>	
県営中山間地域総合整備事業費	108
県営農村振興総合整備事業費	110
農村振興総合整備実施計画調査費	111
団体営農業集落排水事業費補助金	112
農業集落排水維持適正化事業費	113
低コスト型農業集落排水施設更新支援事業費	113
中山間地域農業生産基盤整備促進事業	113
生態系保全施設整備推進事業費	113
事務費（生態系保全施設整備推進保全検証事業）	113
用排水路・河川落差解消支援事業費補助金	115
用排水路・河川落差解消支援事業費	115
3 各種計画・地域指定等	
（1）農業振興地域	117
（2）特定農山村地域	120
（3）農村産業法対象地域	122
（4）酪農及び肉用牛生産近代化計画樹立市町村	124
（5）野菜指定産地	126
4 行政組織等	127
（1）農政部組織	128
（2）各課事務分掌表	
①農政課	129
②検査監督課	130
③農産物流通課	130
④農業経営課	131
⑤農産園芸課	132
⑥畜産振興課	133
⑦家畜防疫対策課	133
⑧農村振興課	134
⑨里川振興課	135
⑩農地整備課	136

1 平成31年度 農政部の基本方針

平成31年度 農政部の基本方針

I 多様な担い手づくり

①スマート農業の推進

- ・スマート農業推進拠点としてモデル温室及び展示棟を整備<岐阜県就農支援センター内>
- ・最新機器・機械の展示会・実演会の開催
- ・スマート農業技術の導入効果等を実証する「スマート実証農場」の設置
- ・スマート農業技術を活用した機器・機械の導入支援
- ・ICTやAIを活用した新たな栽培支援技術の開発

②就農・就業支援体制の強化

- ・地域就農アドバイザーの増員
- ・就農候補地の生活環境を体感する体験ツアーの実施
- ・農福連携推進のための人材育成講座の実施

③就農研修拠点の拡大・就農研修の充実

- ・「飛騨牛研修・繁殖センター(仮称)」の整備(農場管理等、哺乳牛舎)
- ・スマート農業技術研修用の機器・機械の導入支援

④農業経営の安定化・労働力の確保対策

- ・生産者等が共同で経営する法人の設立支援
- ・おひつゆの出荷調製作業共同化の仕組みづくり
- ・外国人の新たな就労に係る相談窓口の設置

⑤担い手への農地の集積・集約化の推進

- ・集落営農の組織化・法人化に向けた支援
- ・農地相談にきめ細かに対応する専門職員の設置
- ・農地中間管理機構と連携した基盤整備の実施

⑥農林系アカデミー・農業大学校の運営向上

- ・若年層を対象とした各校の見学体験ツアーの実施
- ・各校が連携した合同授業や教員の相互交流の実施
- ・教員の最新技術習得のための企業研修の実施

主要施設の整備(予定工期)

- ・畜産研究所養豚養鶏研究部の再編(2019~2023)
- ・「ホーノブラウン」再造成のための豚舎整備(2019~2020)

II 売れるブランドづくり

⑦東京利・ハラ大会に向けた県産農畜水産物の利用促進

- ・農業大学校のASIAGAP取得に向けた施設の改修等
- ・岐阜県GAP指導員の増員、活動強化
- ・都内レストランにおける県産GAP食材のメニューフェアの実施

⑧TPP・EPA等を追い風とした県産農畜水産物の輸出拡大

- ・オーストラリアをターゲット国とした飛騨牛プロモーションの展開
- ・県産鮎の海外推奨店制度の創設
- ・米、リンゴ等新規輸出品目の輸出に向けた取組支援

⑨農畜水産物の高付加価値化・販路拡大

- ・食と農のアンテナショップ「ジ・フーズ」を「観光・食・モノ」の情報発信拠点としてリニューアル
- ・日本食農連携機構との連携による商談会の開催
- ・ゲム解析技術等による県オリジナル新品種の開発促進

⑩生産から販売までを見据えた戦略的な産地づくり

- ・主食用米の計画生産と転作の推進
- ・産地競争力強化に向けた施設等の整備支援
- ・衛星データを活用した米の食味マップの作成
- ・加工・業務用野菜の生産拡大支援
- ・温暖化に適應できる栽培技術の開発

⑪力強い農業を支える農業生産基盤の整備

- ・ほ場の大区画化や水田の乾田化
- ・中山間地域等のきめ細かな農業生産基盤の整備
- ・第42回全国土地改良大会岐阜大会の開催支援

⑫県産花きの活用促進と販売力強化

- ・「高校生花いけバトル全国大会」の開催
- ・商品開発研修会や県オリジナル品種「フランネルフラワー」のPRフェアの実施
- ・中国への切花の試験輸出の実施

⑬飛騨牛・酪農・養豚など畜産生産基盤の強化

- ・酪農の就農研修拠点整備に向けた調査の実施
- ・鹿児島全共に向けた遺伝子レベルでの優良母牛の選抜
- ・「ホーノブラウン」の種豚候補豚の育成、精液凍結保存、再造成に向けたバイオセキュリティ機能を有する豚舎の整備

III 住みよい農村づくり

⑬世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展

- ・大学と連携した「長良川システム」の価値を科学的に検証する基礎調査の実施
- ・「長良川システム」を学ぶワークショップの開催、人材育成研修の実施
- ・内水面漁業に関する研修生の受入れや技術者の派遣による国際貢献

⑭鳥獣害対策・ジビエの推進

- ・ICTを活用した捕獲器材の導入、有害鳥獣捕獲やコホジカの個体数調整に対する助成
- ・ドローンを活用したカワバト被害対策技術の研究開発
- ・捕獲から消費までの一貫したジビエ供給体制の整備
- ・首都圏のレストランにおけるジビエフェアの開催

⑮地域資源を活用した農村地域の活性化

- ・農泊相談窓口の設置、農家民宿がイママップやインバウンド向けHPの作成
- ・地域外人材の受入体制の構築や「地域の仕事」をまとめたデータベースの作成
- ・荒廃農地の再生作業、土壌改良の取組支援

⑯災害に強い農村づくり

- ・廃止が望ましいため池の堤の撤去や埋立ての支援
- ・ため池の決壊に備えた浸水想定区域図の作成
- ・農業用ため池・農道橋等の耐震化・老朽化対策

⑰鮎王国ぎふの復活と発展

- ・冷水病に強い新たな放流用種苗の開発
- ・「清流長良川あゆパーク」における鮎塾の開催など新たな体験メニューの実施
- ・大都市圏における創作フコ料理フェアの実施

⑱家畜防疫対策の推進

- ・検査施設の整備、農場の防疫体制の強化
- ・出荷自粛、搬出制限農場への経営支援
- ・豚コレラに感染した野生イノシシの拡散防止対策
- ・獣医師確保に向けた修学資金の貸付人数枠の拡充

2 平成31年度農政部の施策

平成31年度事業一覧

(1) 農政課

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
農業技術国際協力事業費		3,100	県	H29 (H28 補正)	県単	—	○農業技術研修の実施 ゲアン省から農業技術者を招へいし、栽培技術や普及指導に関する農業技術研修を実施 ○専門職員の派遣 ゲアン省へ専門職員を派遣し、現地での実践状況についてフォローアップを実施。併せて、研修カリキュラムのブラッシュアップに係る情報交換を実施	政策調整 係
農業協同組合中央会事業活動促進費補助金		800	農協中 中央会	S30 ～	県単	県1/2	岐阜県農業協同組合中央会が、県下各農業協同組合等を対象に実施する次の事業に要する経費に対して支援 ①経営執行体制強化に係る指導事業 ②監査能力向上に係る研修事業 ③営農活動に係る指導事業 ④生活改善活動に係る指導事業 ⑤広報活動に係る指導事業 ⑥農協再編に係る指導事業	政策調整 係
農林系アカデミー・農業大学校 連携推進事業費 [国事業名] 地方創生推進交付金	○	14,800	県	H31 ～	国補 県単	—	森林文化アカデミー、国際園芸アカデミー、農業大学校の運営向上を図るため、3つの教育機関が連携して以下の取組みを実施。 ○学校の魅力発信 ・生徒によるPR動画の作成 ・小中学生を対象にした見学ツアーの開催 等 ○社会の変化に対応した学校づくり ・教員の相互交流や合同研修会の実施 ・共同授業の開催 ○就職・就農支援の強化 ・移住・定住の担当部局や外部機関との連携強化	政策調整 係
農畜水産物の放射性物質モニタ リング検査事業費		459	県	H23 ～	県単	—	県内で生産される農畜産物について放射性物質のモニタリング検査を実施し、検査結果を県ホームページにて公表	農業研究 推進係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
畜産研究所養豚養鶏研究部再編 整備事業費		387,700	県	H29 ～	県単	—	畜産研究所養豚養鶏研究部（美濃加茂市）と養豚養鶏研究部関試験地（関市）の再編整備を進めるにあたり必要な設計業務・土地造成工事・豚舎等建築工事等を実施	農業研究 推進係
農畜水産業イノベーションプロ ジェクト事業費 [国事業名] 地方創生推進交付金	○	32,632	県	H30 ～ H35	県単 国補	—	本県の特徴ある品目（トマト、カキ、飛騨牛、アユなど）について、ICTやAI、ゲノム解析技術を活用し、革新的な技術・品種開発を行い、農業生産を革新的に向上させ、競争力強化を推進	農業研究 推進係
農業の地球温暖化適応プロジェ クト事業費		12,278	県	H29 ～ H33	県単	—	水稲、イチゴ、カキなど地球温暖化による気象変動の影響が顕著な作目について、温暖化に適応できる技術を開発し、強い産地づくりを推進	農業研究 推進係
高額研究開発機器整備事業費		31,000	県	H28 ～	県単	—	高度化する研究ニーズに対応して研究を実施していくために必要不可欠な高額研究機器等を整備（平成31年度：堆肥攪拌装置、圃場管理機2台）	農業研究 推進係
重点研究開発推進費		17,549	県	H15 ～	県単	—	ぎふ農業・農村基本計画の基本方針に基づき、生産性向上や高品質化によるブランド力強化等について、重点課題化し研究を実施	農業研究 推進係
農業技術センター試験調査費 [国事業名] 農地土壌温室効果ガス排出量算 定基礎調査事業		35,902	県	S29 ～	県単 国補	—	農業技術センターにおいて生産現場の課題を解決するために実施する試験研究を実施	農業研究 推進係
中山間農業研究所県単試験調査 費		7,532	県	H25 ～	県単	—	中山間農業研究所において生産現場の課題を解決するために実施する試験研究を実施	農業研究 推進係
畜産研究所県単試験調査費		29,720	県	H22 ～	県単	—	畜産研究所において生産現場の課題を解決するために実施する試験研究を実施	農業研究 推進係
種豚再造成事業費	○	9,000	県	H31 ～	県単	—	県ブランド豚を支えるポーノブラウンの種豚集団の再造成を実施	農業研究 推進係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
水産研究所試験調査費 [国事業名] 環境収容力推定手法開発事業		4,312	県	H25 ～	県単 国補	—	水産研究所において生産現場の課題を解決するために実施する試験研究を実施	農業研究 推進係

<スマート農業推進室>

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
スマート農業推進拠点整備事業費 [国事業名] 地方創生推進交付金	○	37,000	県	H31	国補	—	農業者等がスマート農業機器・機械等を実際に見て、使って、便利さを実感できる場を提供するため、岐阜県就農支援センター（海津市）内に「スマート農業推進拠点」として、モデル温室（1棟）及び展示棟を整備。	スマート 農業推進 係
スマート農業技術導入支援事業費補助金 [国事業名] 地方創生推進交付金	○	40,000	市町 村等	H31 ～	県単 ・ 国補	県1/3 、1/2	<p>農業者がスマート農業技術を活用して経営発展を目指す際に必要となる機器・機械等の導入や、就農希望者が円滑にスマート農業技術を導入できるよう研修の実施に必要となる機器・機械等の導入を支援。</p> <p>○農業経営発展支援事業（県単） 事業実施主体：市町村 助成対象者：認定農業者等 補助対象経費：「岐阜県スマート農業推進計画」（平成31年3月策定）に記載のあるICTやロボット技術等を活用している農業機器・機械等</p> <p>成果目標：経営規模の拡大、生産コストの概ね2割以上縮減、多収・高品質化による生産額の概ね1割以上増加、農産物の付加価値向上による生産額の概ね1割以上増加のいずれかに取り組むこと</p> <p>補助率：1/3以内（上限3,000千円）</p> <p>○就農研修支援事業（国補） 事業実施主体：市町村、協議会、県内を区域とする農業協同組合連合会</p>	スマート 農業推進 係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
							<p>農業協同組合</p> <p>助成対象者：あすなる農業塾長、農業協同組合出資法人、県内を区域とする農業協同組合連合会、農業協同組合等</p> <p>補助対象経費：「岐阜県スマート農業推進計画」（平成31年3月策定）に記載のあるICTやロボット技術等を活用している農業機器・機械等</p> <p>目標：目標年度まで、スマート農業技術を学ぶ就農研修生を確保すること。</p> <p>補助率：1/2以内（上限3,000千円）</p>	
スマート農業普及推進事業費 [国事業名] 地方創生推進交付金	○	11,000	県	H31 ～	県単・ 国補	—	スマート農業の導入に向けた意識づけや理解促進を図るため、先端技術の導入効果等を学ぶセミナーや最新機器・機械等の展示会・実演会を開催。	スマート 農業推進 係
スマート農業加速化実証プロジェクト事業費 [国事業名] スマート農業技術の開発・実証プロジェクト	○	129,048	コン ソー シアム	H31 ～ H32	国補	—	<p>スマート農業技術の導入効果を実証するため、生産から出荷までの一貫した技術体系を組み入れた「スマート実証農場」を設置し、作業別労働時間や収益等についてデータ収集し、経営分析等を実施。</p> <p>○スマート実証農場（2地区）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業を活用した良食味米生産と経営体連携による規模拡大モデルの実証 ・スマート農業を活用した高度輪作体系（3年5作）の構築による超低コスト輸出用米生産の実証 	スマート 農業推進 係
次世代につなぐ営農体系の確立支援事業費補助金 [国事業名] 持続的生産強化対策事業 (次世代につなぐ営農体系の確立支援)	○	2,000	協議 会	H31 ～	国補	定額	産地でのスマート農業技術の普及を図るため、ICT等技術を活用した新たな栽培体系の構築を行う協議会（生産者、農機メーカー、普及指導組織等で構成）の活動を支援。	スマート 農業推進 係

(2) 検査監督課

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
農業協同組合監督費		5,415	県	S42 ～	県単	—	農業協同組合等が関係法令を遵守し自己責任原則に基づく健全経営がなされるよう、厳格かつ効率的な検査と共同組織体としての健全性確保のための指導監督を実施。	監督・検査係
水産業協同組合監督費		646	県	S47 ～	県単	—	水産業協同組合が関係法令を遵守し自己責任原則に基づく健全経営がなされるよう、厳格かつ効率的な検査と共同組織体としての健全性確保のための指導監督を実施。	監督係

(3) 農産物流通課

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名												
県産農産物情報収集活動費		4,789	県	S47 ～	県単	—	県産農産物の出荷先である首都圏、京阪神圏、中京圏、北陸圏の農産物の流通・消費動向を把握するとともに、県産農産物の販売促進活動を実施	流通企画 係												
大都市圏販路拡大対策事業費 [国事業名] 地方創生推進交付金		9,515	県	H24 ～	県単 国補	—	県産農水産物の県外への販路拡大のために、三大都市圏向けに各市場圏の特性に合わせた販路拡大対策を展開 ○県産農水産物のブランド力向上を目指し、大都市圏に対し「鮎」、「柿」をはじめとする県産農産物の集中的なPR活動を展開 ○県産農産物の販路の開拓等を図るため、関西圏で開催される青空市等へ出店し、農産物のPR、販売を実施 ○「中部圏のブランド食材の販売促進に向けたワーキング・グループ」の取組み、各県市において開催されるイベントへの相互出店	流通企画 係 (販売対 策係)												
ひだ・みの農畜産物販路拡大事業費補助金 [国事業名] 地方創生推進交付金		7,200	生産者 団体	H25 ～	国補	1/2 以内	<p>県産農産物の販売促進、ブランド化を推進するため、全農岐阜県本部が行う各種販売推進活動を支援 ○事業内容等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> <th>事業主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>展示・販売</td> <td>県産農産物等の展示・販売PR等</td> <td rowspan="4">全国農業協同組合連合会岐阜県本部</td> </tr> <tr> <td>商談会への参加</td> <td>市場、量販店、レストラン、マスコミ等を対象とした商談会への参加</td> </tr> <tr> <td>レストラン等でのメニューフェア</td> <td>レストラン等での県産農産物等を使用したメニューの提供</td> </tr> <tr> <td>広報活動</td> <td>各種情報誌、新聞等を活用した広報活動の実施</td> </tr> </tbody> </table>	項目	内容	事業主体	展示・販売	県産農産物等の展示・販売PR等	全国農業協同組合連合会岐阜県本部	商談会への参加	市場、量販店、レストラン、マスコミ等を対象とした商談会への参加	レストラン等でのメニューフェア	レストラン等での県産農産物等を使用したメニューの提供	広報活動	各種情報誌、新聞等を活用した広報活動の実施	流通企画 係
項目	内容	事業主体																		
展示・販売	県産農産物等の展示・販売PR等	全国農業協同組合連合会岐阜県本部																		
商談会への参加	市場、量販店、レストラン、マスコミ等を対象とした商談会への参加																			
レストラン等でのメニューフェア	レストラン等での県産農産物等を使用したメニューの提供																			
広報活動	各種情報誌、新聞等を活用した広報活動の実施																			
県産農産物イメージアップ事業費補助金		900	生産者 団体等	H25 ～	県単	1/2 以内	<p>県産農産物の新品目・新ブランド品目を中心に知名度向上、イメージアップを目的に行う販売促進活動を支援 ○事業内容等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> <th>事業主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>展示・販売</td> <td>県産農産物等の展示・販売PR等</td> <td rowspan="2">・農業協同組合、漁業協同組合及びそれらの連合会 ・生産者組織 ・農業関係団体 ・市町村</td> </tr> <tr> <td>広報活動</td> <td>地域の特色ある農産物等の新規販路開拓に向けたPR活動</td> </tr> </tbody> </table>	項目	内容	事業主体	展示・販売	県産農産物等の展示・販売PR等	・農業協同組合、漁業協同組合及びそれらの連合会 ・生産者組織 ・農業関係団体 ・市町村	広報活動	地域の特色ある農産物等の新規販路開拓に向けたPR活動	流通企画 係				
項目	内容	事業主体																		
展示・販売	県産農産物等の展示・販売PR等	・農業協同組合、漁業協同組合及びそれらの連合会 ・生産者組織 ・農業関係団体 ・市町村																		
広報活動	地域の特色ある農産物等の新規販路開拓に向けたPR活動																			

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
卸売市場等流通対策事業費		264	県	S47 ～	県単	—	卸売市場の活性化と卸売市場の適正な運営を確保するため、県卸売市場整備計画の推進、岐阜県卸売市場審議会の開催、地方卸売市場業務の適正化指導等を実施	流通企画 係
卸売市場審議会委員報酬		210	県	S47 ～	県単	—	岐阜県卸売市場整備計画に関する事項等を審議 ・設置根拠：卸売市場法及び岐阜県卸売市場条例	流通企画 係
地理的表示保護制度導入支援 事業費		100	県	H28 ～	県単	—	国や関係機関と連携し、地理的表示保護制度（GI制度）活用を希望する農業者や生産団体に対し、研修会や相談活動等を実施	流通企画 係
岐阜の「食」資源発掘・活用事業 [国事業名] 地方創生推進交付金		2,300	県	H28 ～	県単 国補	—	地域に埋もれた特色ある「食」資源の掘り起こしや魅力の発信を行い、地産地消と県内誘客に繋げるため、以下の取組を実施 ○伝統食材・郷土料理の掘り起こし ○伝統食材・郷土料理等岐阜の「食」情報発信、PR ○伝統食材・郷土料理キャンペーンの開催	流通企画 係
食農連携販路開拓事業費 [国事業名] 地方創生推進交付金	○	5,000	県	H31 ～	県単 国補	—	食農機構ネットワークを活用した県内農業者向け商談会の開催 ○農業者と食品製造事業者とのマッチング機会の創出 ○成約率向上のための事前セミナーや事後フォロー	流通企画 係
重点戦略国輸出プロジェクト事業費 [国事業名] 地方創生推進交付金		28,000	県	H29 ～	県単 国補	—	地域に埋もれた特色ある「食」資源の掘り起こしや魅力の発信を行い、地産地消と県内誘客に繋げるため、以下の取組を実施 ○伝統食材・郷土料理の掘り起こし ○伝統食材・郷土料理等岐阜の「食」情報発信、PR ○伝統食材・郷土料理キャンペーンの開催	輸出戦略 係
岐阜県農産物等海外輸出促進事業費 [国事業名] 地方創生推進交付金		32,200	県	H29 ～	県単 国補	—	食農機構ネットワークを活用した県内農業者向け商談会の開催 ○農業者と食品製造事業者とのマッチング機会の創出 ○成約率向上のための事前セミナーや事後フォロー	輸出戦略 係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
輸出拡大・定着化推進事業費 [国事業名] 地方創生推進交付金		14,800	県	H29 ～	県単 国補	—	新規輸出品目の発掘及びマーケティング調査を実施する。また、農産物を輸出している民間事業者や希望者に対し、岐阜県農林水産物輸出促進協議会のネットワークを活かし輸出事業への支援を実施	輸出戦略 係
海外販路拡大調査費		13,000	県	H29 ～	県単	—	ハラール飛騨牛の輸出ルートの構築や認知獲得に取り組み、販路を開拓	輸出戦略 係
海外輸出認証取得推進事業費		8,000	県	H30 ～	県単	—	輸出認証取得のために必要な食肉加工処理施設整備に向けて、県内食肉関係者と合意形成を図りながら、認証取得に向けた手続きの手順等の調査を実施	輸出戦略 係
飛騨牛輸出拠点施設運営支援事業費補助金		5,000	食肉 処理 事業者	H27 ～	県単	1/2 以内	県内食肉処理施設からの輸出を実現するため、対EU・アメリカ向け食肉処理認定施設として稼働する県内事業者に対する経費の一部を助成	輸出戦略 係
新規輸出品目促進事業費補助金 [国事業名] 地方創生推進交付金	○	5,000	生産者 、生産 者団体 等	H31 ～	県単 国補	1/2 以内	各地域・生産者が主体となって行う新品目の輸出促進の取組みに対する経費の一部を助成 事業主体：農畜水産業者、農業協同組合 等 対象品目：県内で生産された農畜水産物等で、海外で販路を開拓する品目 対象経費：輸出環境の整備や販路の拡大に必要な旅費、消耗品費、業務委託料 等	輸出戦略 係
清流の国ぎふ地産地消運動推進事業費 [国事業名] 地方創生推進交付金		4,140	県	H26 ～	県単 国補	—	県民共同の地産地消活動を促進するため、以下の取組みを実施 ○地産地消キャンペーンの実施 ・県内の朝市・直売所、小売店、飲食店等と協力し、県産農産物の料理メニュー提供や販売フェアを集中的に行う「地産地消Weekぎふ」を実施 ○企業等と連携した地産地消の推進 ・県と協定を締結する企業等と連携し、県産農産物の販売フェアを開催 ○地産地消ネットワークづくりの推進 ・地産地消Weekに参加した店舗等を中心に、需要者とのニーズ、マッチング等について意見交換会を開催 ○地産地消情報の収集発信 ○朝市・直売所の活動支援 ・魅力ある朝市・直売所づくり研修会の開催 ・地域朝市連合活動の促進	地産地消 係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
岐阜県農業フェスティバル開催 費負担金		19,000	実行 委員 会	S60 ～	県単	—	岐阜県農業の現状と将来方向を広く県民にPRするとともに、農産物消費拡大のために開催する岐阜県農業フェスティバルに要する経費の一部を負担 ・事業主体：岐阜県農業フェスティバル実行委員会 (構成：岐阜県、県市長会、県町村会、農協中央会他関係団体)	地産地消 係
学校給食地産地消推進事業費補 助金		14,872	農協 中央 会	H3～	県単	1/3 又は 1/2 以内	学校給食での県産農産物の利用促進により、将来の消費者である児童・生徒に県農業への理解・県産農産物の愛着心を醸成 ・学校給食に県産農産物を利用した場合、その経費の一部を助成 助成対象となる農産物等：県内産の玄米、小麦粉、大豆、米粉、野菜、 果実、牛肉、豚肉、水産物	地産地消 係
6次産業化促進事業費		13,735	県	H26 ～	県単	—	県産農畜水産物の付加価値を高める6次産業化の取組みを促進するため、6次産業化商品のテストマーケティング拠点の設置と農林漁業者への専門家の派遣を実施 ○テストマーケティング拠点の設置・運営 ○6次産業化実践アドバイザーの派遣	地産地消 係
食と農のアンテナショップ機能 強化事業費 [国事業名] 地方創生推進交付金	○	30,000	県	H31	県単 国補	—	県産農産物や6次産業化商品のPRやテストマーケティング拠点としての強化に加え、観光情報や地場産品と食文化を組み合わせた販売やPRに向けて「観光・食・モノ」との連携による情報発信拠点を整備	地産地消 係
「観光・食・モノ」情報発信強 化事業費 [国事業名] 地方創生推進交付金	○	3,000	県	H31 ～	県単 国補	—	観光関連機関、商工関連機関、県内農業生産者等と連携し、消費者対象とした産地見学会、県内5圏域における農業体験等を、年間を通じ実施し、観光と食・農に繋がるフードツーリズムを実施 県の魅力を感じることができるよう、アンテナショップを拠点とした「観光・食・モノ」の情報発信を強化 岐阜県観光連盟のネットワーク等を活用し、県の観光や農業の魅力を発信するため、「観光・食・モノ」に関する冊子類、ネット配信等を実施	地産地消 係
県産農産物販売力強化事業費 [国事業名] 地方創生推進交付金		17,000	県	H13 ～	県単 国補	—	県産農畜水産物の付加価値を高める6次産業化の取組みを促進するため、食品バイヤー等業界向け及び消費者向けの販路拡大活動を実施 ○商談会・研修会等の開催 ○販売フェア、PRイベント等の開催	地産地消 係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
6次産業化サポート体制整備事業費 [国事業名] 6次産業化地域サポート事業 食料産業・6次産業化交付金		23,419	県	H25 ～	国補	定額	6次産業化を推進するための支援機関「6次産業化サポートセンター」を設置し、人材育成、サポート活動等を実施 ○委託先：民間事業者（公募により選定） ○事業内容： ①戦略に基づく交流会の開催 ②人材育成研修の実施 ③専門家（プランナー）派遣による事業計画の策定、フォローアップ支援	地産地消 係
農業6次産業化促進支援事業費 補助金 [国事業名] 地方創生推進交付金		4,500	農林 漁業 者等	H23 ～	国補	1/2 又は 1/3 以内	6次産業化に取り組む農林漁業者に対して、農林漁業者自らが生産した農林水産物を使用し加工品を開発するために必要な機械器具の整備を支援	地産地消 係
6次産業化推進事業費補助金 [国事業名] 食料産業・6次産業化交付金		3,500	農林 漁業 者等	H25 ～	国補	1/3 又は 1/2 以内	6次産業化の取組みを面的に拡大していくため、地域の創意工夫を生かしたネットワークを構築して取り組む6次産業化等の取組みを支援 ○加工適性のある作物導入 ○新商品開発・販路開拓の実施 ○直売所の売上げ向上に向けた多様な取組 ○施設給食における地場産農林水産物等の利用拡大 ○地場産農林水産物等を利用した介護食品の開発	地産地消 係
地域の魅力再発見食育推進事業 費補助金 [国事業名] 食料産業・6次産業化交付金		2,700	県、市 町村、 食育 事業 団体	H29 ～	国補	1/2 以内	地域における食育の推進に必要となる、食育推進リーダーの育成、食文化の保護・継承、農林漁業体験の機会の提供、和食給食の普及等に取り組む団体（市町村、民間団体等）を支援	地産地消 係

<東京オリンピック・パラリンピック農産物販売対策室>

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
東京オリ・パラ県産農畜水産物 販路拡大対策事業費 [国事業名] 地方創生推進交付金		20,000	県	H30 ～	県単	—	東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、大会選手村等で飲食サービスを提供するケータリング事業者をはじめ、首都圏のホテル・レストラン、大会パートナー企業等に対して県産農畜水産物の利用促進につなげるためのプロモーションを実施 ○大会関係企業等への情報提供 ○首都圏ホテルでの県産食材・県産品の情報発信拠点の設置 ○「グラン・イート」におけるGAP等認証食材を使用したメニューフェアの開催 ○首都圏のレストランシェフ等を招聘する県産農畜水産物の産地見学会の開催	販売対策 係
東京オリ・パラ県産農畜水産物 利用促進事業費		1,000	県	H29 ～	県単	—	東京オリ・パラを契機に、GAP等の認証取得と首都圏での農畜水産物のPR活動を関係団体が一丸となって取り組む協議会運営に係る経費	販売対策 係
GAPチャレンジ推進事業費 [国事業名] 地方創生推進交付金 GAP取組・認証拡大推進交付 金		11,000	県	H30 ～	県単 国補	—	東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、農産物生産におけるGAPの実践や認証取得の取組みを総合的に推進する ○GAP指導員の養成及びGAP指導員による農業者への指導活動の実施 ○GAPアドバイザーの派遣 ○農業者向けGAP実践セミナーの開催 ○GAPの消費者認知度向上のためのイベントの開催 ○フードチェーンを構成する事業者がGAPの価値を共有する交流会の開催	販売対策 係
GAPチャレンジ推進事業費補 助金 [国事業名] 地方創生推進交付金		15,800	農業 者等	H30 ～	県単 国補	1/2 以内	GAPを実践するために必要な環境整備に対して支援を行う ○補助対象：GAPの実践のために必要な施設改修、備品購入、残留農薬分析、水質検査 ○事業主体：農業者、農事組合法人、農事組合法人以外の農地所有適格法人 農業者の組織する団体、農業協同組合	販売対策 係
国際水準GAP認証取得支援事 業費補助金		3,500	農業 者等	H30 ～	国補	定額	地域のモデルとなる農業者等が国際水準GAPの認証取得のために必要な環境整備、認証審査等に対して支援を行う ○補助対象：GAP認証取得のために必要な認証審査、コンサルタント活用 設備改修、資材の導入、検査（残留農薬、水質、土壌） ○事業主体：農業者、農事組合法人、農事組合法人以外の農地所有適格法人	販売対策 係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
[国事業名] GAP取組・認証拡大推進交付金							農業者の組織する団体、農業協同組合	
GAP取組農業団体推進事業費 補助金 [国事業名] GAP取組・認証拡大推進交付金		3,741	生産 者団 体	H30 ～	国補	定額	農業協同組合がGAPを推進するために必要な体制整備に対して支援する ○補助対象：GAP指導員の養成 ○事業主体：岐阜県農業協同組合中央会	販売対策 係
岐阜県GAP推進事業費		1,500	県	H30 ～	県単	—	農場審査員による農場審査や確認委員会によるGAP基準適合の確認など 岐阜県GAP確認制度の運営事務費	販売対策 係
飛騨牛首都圏進出プロジェクト 事業費 [国事業名] 地方創生推進交付金		6,334	県	H26 ～	県単 国補	—	経験豊富なコーディネーターのネットワークや経歴を生かし、首都圏にて飛騨牛や県産農産物の取り扱いに興味のある料理店の掘り起しを行うとともに、首都圏での飛騨牛等の販売を希望する食肉事業者、生産者の営業活動に対して助言を行う ○飛騨牛販路拡大コーディネーターの設置及び飛騨牛の取扱料理店の開拓 ○首都圏の飛騨牛取扱料理店でのメニューフェアの開催	販売対策 係
農林水産祭参加費		300	県	H26 ～	県単	—	国民の農林水産業に対する認識を深め、農林水産業者の技術改善及び経営発展の意欲の高揚を図るため、農林水産省が国民的な祭典として開催する農林水産祭中央行事（顕彰普及関係行事）への参加経費の一部を負担。	販売対策 係

(4) 農業経営課

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
普及指導員活動費 [国事業名] 協同農業普及事業交付金		18,206	県	S58 ～	国補 県単	交付金	<p>1 普及指導員活動費 (10,488千円) 地域の特性に即した農業の振興に向けた普及指導活動を展開するための活動費及び効率的な活動を支援するための農林事務所及び農業経営課地域支援係・園芸技術支援係の運営費</p> <p>2 一般研修費 (831千円) 普及指導員の資質向上を図り、「ぎふ農業・農村基本計画」の目標達成に向けた高度な専門力を習得するため、国及び県段階における計画的・体系的な研修を実施</p> <p>3 普及情報活動推進費 (3,396千円) 全国農業改良普及支援協会が運営するEK-SYSTEMを活用し、現地情報を収集するとともに農業者へ迅速かつ的確に技術情報等を提供</p> <p>4 農業改良普及推進協議会運営費 (316千円) 普及指導活動を円滑に推進するため、普及指導活動に関する推進検討会、成果検討会を開催</p> <p>5 新技術導入普及支援事業費 (1,102千円) 試験研究機関で開発された新技術等の現地適応性を実証するとともに、農業者等に対して新技術の普及と定着化に向けた実証成果研修会を開催</p> <p>6 農村青少年活動促進指導 (813千円) 地域農業のリーダー育成及び新規就農者の育成・確保を図ることを目的に農業担い手リーダー(指導農業士、青年農業士、女性農業経営アドバイザー)の認定等を実施</p> <p>7 普及指導員調査研究活動費 (1,260千円) 現地の当面の課題解決のため、普及指導員及び革新支援専門員が担当項目に関する調査研究を実施</p>	普及企画 係
普及指導員活動費 (維持管理分)		7,370	県	H21 ～	国補 県単	—	普及指導員の活動に要する公用車の燃料費	普及企画 係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
自動車管理費 (普及員活動費)		7,579	県	S58 ～	県単	—	農林事務所に配置する公用車の維持管理費	普及企画 係
自動車整備費 (普及員活動費)		13,800	県	H25 ～	県単	—	農林事務所に配置する公用車の整備費	普及企画 係
普及推進事業費		3,891	県	H18 ～	県単	—	<p>1 普及職員研修強化特別事業費 (2,668千円) 県独自の普及指導課題に対応するため、専門力を高める研修を実施し、産地をリードできる高い指導力のある普及指導員を育成する。特に、若手指導員の資質向上を図るため、若手指導員研修を実施する</p> <p>2 輝く農業女子支援事業 (1,223千円) 農業・農村において、各々が能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を実現するため、女性を対象としたフォーラムを開催するほか、若手女性農業者等を対象とした研修会を実施する</p>	普及企画 係
新品種・新技術普及推進事業費 [国事業名] 産地ブランド発掘事業		5,497	県	H26 ～	国補	定額	新品種・新技術等の特徴や有用性の評価と、産地・実需者とのマッチングを進める。また、それらの新品種や新技術の有用性が確認できれば、実需者、産地等でコンソーシアムを形成するとともに、コンソーシアム活動を通じて、強い産地づくりを推進する	普及企画 係
新たなブランド創出支援事業費		6,269	県	H29 ～	県単	—	<p>普及指導員が中心となって「清流長良川」といった地域資源を活かし、学校や企業など農業関係者以外とのコラボレーションを展開して、加工品づくりやイベントを結び付け、消費者に選ばれる新たなブランド創出を支援する</p> <p>①ブランド戦略会議の設立 ②栽培マニュアル、品質の向上化など技術支援 ③生産コスト試算等のコラボレーションに必要なデータ分析 ④コラボレーション先とのコーディネート ⑤イベント参加などの販売支援 ⑥新たな栽培者の確保など</p>	普及企画 係
新たなブランド創出支援事業費 (維持管理費分)		1,500					事業実施に要する公用車の燃料費	

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
普及指導費		3,149	県	S50 ～	県単	—	農林事務所（農業普及課）の運営指導費 効率的・効果的に普及活動が展開できるよう農林事務所（農業普及課）の運営指導を行うとともに、国・関係団体との連携・情報交換等を実施	普及企画 係
農業大学校運営費 ・運営費 ・自動車管理費 ・施設管理業務専門職等設置費 ・施設整備事業費 ・農業機械整備費 ・男子寮外壁等改修事業費		139,163	県	S57 ～	県単	—	農業大学校の管理運営費 本県農業の担い手の育成・確保に向けて、農業大学校において次代の農業・農村の指導的役割を期待する青少年に対し長期の実践教育を実施	普及企画 係
人材養成指導費 [国事業名] 協同農業普及事業交付金		51,312	県	S57 ～	国補 県単	交付金	農業大学校の授業実施経費等 農業改良助長法に基づく教育研修施設として、より実践的な農業教育を行うため、外部講師の招へいやほ場等管理、調査研究等を実施する ・人材養成指導事業費 ・非常勤講師等設置費 ・就農支援強化事業費 ・GAP推進事業費	普及企画 係
緑の学園開催事業費 [国事業名] 協同農業普及事業交付金		315	県	S57 ～	国補	交付金	高校生の農業経営への興味と関心を深め、就農への意欲を高めるため、若手農業者との懇談会や農業体験を実施する	普及企画 係
アグリ・エンジョイネット岐阜 活動推進事業費補助金		100	右記	H14 ～	県単	県1/2 以内	多様な担い手の育成・強化を図るため、組織活動等を通じて課題解決に取り組み、活力ある地域づくりを推進しているアグリ・エンジョイネット岐阜の活動を支援 実施主体：アグリ・エンジョイネット岐阜 活動内容：各種研修会、農産物加工技術や農村文化の伝承支援等	普及企画 係
農村青少年クラブ事業費補助金		180	右記	S49 ～	県単	県1/2 以内	次世代を担うリーダーの育成を図るため、若い農業者である4Hクラブ員の自発的な活動を支援 実施主体：岐阜県4Hクラブ連絡協議会 活動内容：各種研修会、地区研修活動、活動連携強化、4HクラブのPR活動等	普及企画 係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
農業担い手リーダー支援事業補助金		1,575	右記	H28 ～	県単	県1/2 以内	次世代を担う農業後継者の育成・確保のため農業高校生、農業大学校生の研修受入れなど本県農業の担い手育成や青年農業者並びに女性農業者のリーダー育成に取り組む農業者団体の活動運営に対して支援 実施主体：岐阜県農業担い手リーダー 活動内容：各種研修会、農業研修生受入、国内外視察研修等	普及企画 係
農業共済指導検査事務費		698	県	S33 ～	県単	—	農業共済組合等の業務運営及び会計の状況について、全組合等を対象に年1回常例検査を行うことで、適切な農業共済事業の遂行に資するとともに、国の災害対策事業である農業共済事業の適正化を図るため、農業共済組合等に対して必要な指導を実施。	農業共済 ・金融係
利子補給金・利子助成補助金		26,431	県	S36 ～	県単	県 10/10	<p>【農業近代化資金・利子補給金】(S36～)</p> <p>農協等の資金を長期かつ低利に融通し、農業経営の近代化を支援。 償還期限 原則15年(うち据置期間3年)以内 農機具のみは7年(うち据置期間2年)以内 融資枠 462,000千円 予算額 15,863千円 貸付限度額 ・農業者等個人 18,000千円(知事特認 200,000千円) ・法人等 200,000千円 ・農協等 1,500,000千円</p> <p><資金の種類> ・一般資金 ・農業経営体育成資金 ・農業災害緊急支援資金</p> <p>【農業企業化特融資金利子補給費・利子補給金】(S36～)</p> <p>農協等の資金を長期かつ低利に融通し、県内特産物の育成等を支援。 償還期限は資金の種類により異なる。 融資枠 260,000千円 予算額 1,094千円 貸付限度額 ・農業者等個人 6,000千円(知事特認 15,000千円) ・法人等 30,000千円 ・農協等 50,000千円</p>	農業共済 ・金融係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
							<p><資金の種類></p> <ul style="list-style-type: none"> ・養魚施設造成 ・地域農業災害経営 ・地域農業活性化資金 ・花き類種苗導入 ・農業災害緊急支援特別資金 ・家畜疾病経営維持資金 	
							<p>【農業経営改善促進資金・利子補給金】(H6～)</p> <p>農業経営基盤強化促進法における認定農業者が経営改善を図る際に運転資金を低利で融通し、経営感覚に優れた経営体の育成を支援。</p> <p>融資枠 90,000千円 予算額 203千円 償還期限 1年程度 極度額の上限(畜産、園芸施設は下記の4倍)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人 5,000千円 ・法人 20,000千円 	
							<p>【農業経営基盤強化資金・利子助成補助金】(H6～)</p> <p>農業経営基盤強化促進法における認定農業者が経営改善を図る際に設備資金等を長期かつ低利で融通し、経営感覚に優れた経営体の育成を支援。</p> <p>予算額 1,872千円 償還期限 25年(うち据置期間10年)以内 貸付限度額 個人 300,000千円(特認 600,000千円) 法人1,000,000千円(特認2,000,000千円)</p>	
							<p>【農業経営負担軽減支援資金・利子補給金】(H13～)</p> <p>農協等の資金を低利で融通し、営農負債を借り換えることにより、農業者の経営改善を支援。</p> <p>融資枠 19,000千円 予算額 100千円 償還期限 10年(うち据置期間3年)以内 貸付限度額 営農負債の残高</p>	

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
							<p>【経営体育成強化資金・利子助成補助金】(H29～)</p> <p>日本政策金融公庫「経営体育成資金」を借り受けた認定新規就農者及び農業参入法人に対し、新規就農に必要な設備等準備資金を全額利子助成し、新規就農を支援。</p> <p>融資枠 285,000千円 予算額 2,662千円 償還期限 25年(うち据置期間3年)以内 貸付限度額 150,000千円</p>	
							<p>【新規経営体育成資金・利子補給金】(H29～)</p> <p>日本政策金融公庫「経営体育成資金」を借り受けたが自己資金が不足する者に対し、不足する自己資金分に相当する準備資金を無利子で融通し、新規就農を支援。</p> <p>融資枠 71,250千円 予算額 2,329千円 償還期限 25年(うち据置期間3年)以内 貸付限度額 37,500千円</p>	

<担い手対策室>

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
就農・就業相談窓口事業費補助金 [国事業名] 地方創生推進交付金		36,000	(一社) 岐阜 県農 畜産 公社	H29 ～	県単 国補	県 10/10 以内	<p>ワンストップ農業支援窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」が実施する就農支援活動、経営支援活動に対して助成する</p> <p>○補助対象経費</p> <p>・ぎふアグリチャレンジ支援センターが実施する以下の経費</p> <p>1 就農支援事業</p> <p>(1) 就農・就業相談専門員、就農アドバイザーの設置 (2) ワンストップ就農・就業相談活動 (3) 就農啓発活動 (4) 就農関連情報の一元化と情報発信 (5) 就農支援研修(農業基礎)</p>	就農支援 係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
後継者等就農給付金事業費補助金		45,000	市町 村	H26 補正 ～	県単	定額	農業次世代人材投資事業の交付対象とならない就農研修者及び新規就農者に対して、所得補完のため給付金を給付 (1) 後継者等就農給付金(準備型) 交付対象：県農業大学校等の県が認める農業経営者育成教育機関、先進農家・先進農業法人で研修を受ける55才未満の者 交付金額：年間100万円以内(1年限り) (2) 後継者等就農給付金(経営開始型) 交付対象：市町村の人・農地プランに位置付けられている55才未満の農業後継者等 交付金額：年間100万円以内(1年限り) (3) 後継者等就農給付金(定年帰農型) 交付対象：市町村の人・農地プランに位置付けられている55才以上60歳未満の新規就農者等 交付金額：年間50万円以内(1年限り)	就農支援 係
新規就農サポート事業費補助金 [国事業名] 地方創生推進交付金		36,700	右記	H26 補正 ～	県単 国補	県1/2 以内、 県定額 、 県4/5 以内	新規就農者の就農相談から就農後の技術・経営支援を実施する「地域就農支援協議会」等の運営及び長期実践研修に必要な経費を助成 実施主体：市町村、JA、JA全農岐阜、地域協議会、就農応援隊等 ○地域就農支援協議会等の運営に対する支援 ○長期実践研修費助成(あすなろ農業塾実施事業) ○就農応援隊が実施する就農応援活動に対する支援	就農支援 係
新規就農サポート推進事務費		1,500	県	H30 ～	県単	—	新規就農サポートに係る県推進事務費	就農支援 係
意欲ある新規就農者育成・定着 支援事業費 [国事業名] 地方創生推進交付金		8,950	県	H16 ～	県単 国補	—	担い手育成プロジェクト2000の実現に向け、就農相談から研修、営農定着まで一貫した支援活動を実施する ・女性新規参入チャレンジ塾の開催 ・都市部での就農相談会の実施 ・全国会議等への参画 ・研修指導力向上研修、経営力強化研修の実施 ・農業の現場を学ぶ出前講座、バスツアーの実施 ・就農応援大使による就農応援サポート活動 ・研修拠点ネットワーク化	就農支援 係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
新規就農者研修施設整備事業費補助金 [国事業名] 地方創生推進交付金		15,000	右記	H26 ～	県単 国補	県1/2 以内	就農希望者が、農業経営に必要な技術・知識及び経営管理等について、円滑に学ぶことができるよう研修施設を県内各地に整え、新規就農者の育成確保を推進する ○補助対象経費 ・長期就農支援研修を実施する者が、当該研修を実施するために必要な施設等を整備する際、かかる経費の一部を助成 ○事業実施主体 ・農業協同組合、独立学校法人 ○助成対象施設 ・研修栽培施設、研修作業棟等	就農支援 係
農福連携推進活動事業費補助金		11,000	(一社) 岐阜 県農 畜産 公社	H29 ～	県単	県 10/10 以内	障がい者の農業分野での就労を促進するため「ぎふアグリチャレンジ支援センター」が実施する農福連携推進活動について助成する ○補助対象経費 (1) 農福連携推進室長、マネージャーの設置 (2) 調査研究活動、ガイドブック作成 (3) 農福連携啓発活動 (4) 農業者に対する障がい者受入体験助成 (5) 農業者に対する農業施設改修助成 (6) 福祉事業所と農業者の作業受委託マッチング活動 (7) 福祉事業所農業参入相談、営農定着支援活動	就農支援 係
農福連携推進活動事業費	○	2,000	県	H31 ～	県単	—	農福連携を推進するための活動を実施する ・人材育成研修会の開催 ・農福連携全国都道府県ネットワークへの参画 ・地域ネットワーク活動	就農支援 係
農地中間管理機構事業費補助金 [国事業名] 農地集積・集約化対策事業		10,500	(一社) 岐阜県 農畜産 公社	H26 ～	国補	国 9/10 県 1/10	農地中間管理機構が農地中間管理権を取得した農地の賃料、維持管理や条件整備等の事業費に対する補助	経営体強 化育成係
農地中間管理機構運営費補助金 [国事業名] 農地集積・集約化対策事業		90,000	(一社) 岐阜県 農畜産 公社	H26 ～	国補	国 7/10 県 3/10	機構の運営に要する経費、市町村やJA等への窓口業務等の委託に要する経費に対する補助	経営体強 化育成係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
農地中間管理事業事務費 [国事業名] 農地集積・集約化対策事業		3,582	県	H26 ～	国補	国 7/10 県 3/10	農地中間管理事業の促進に要する県の事務費	経営体強 化育成係
機構集積協力金交付事業費補助金 [国事業名] 農地集積・集約化対策事業		188,000	市町村	H26 ～	国補	国 定額	機構を活用した農地の集積・集約化を加速化するため、人・農地プランを実 質化し、まとまった農地を機構に貸し付けた地域等に対し、協力金を交付（対 象は、農業振興地域の区域内的の農地） (1) 地域集積協力金 ○交付対象者 ・実質化した人・農地プランの策定し、機構にまとまった農地を貸し付け た地域 ○交付要件 ・交付対象農地のうち1割以上が新たに担い手に集積されることが確実 ・「集積・集約化タイプ」については、地域内の農地の20%超（ただし、 中山間地域は4%超）が機構に貸付けられている ・「集約化タイプ」については、地域内の農地に占める担い手の1ha以上 （ただし、中山間地域及び樹園地は50a以上）の団地面積の割合が20% ポイント以上増加することが確実等 (2) 経営転換協力金 ○交付対象者 ・農業部門の減少により経営転換する農業者 ・リタイアする農業者 ○交付要件 ・農地を10年以上機構に貸し付けること等	経営体強 化育成係
人・農地問題解決加速化支援事 業費補助金 [国事業名] 人・農地問題解決加速化支援事 業		990	市町村	H24 ～	国補	国 1/2 以内	人・農地プランを実質化させるため、地域における耕作者等の話合いの活性 化に必要なアンケートや地図作製等の取組みを支援	経営体強 化育成係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
経営体育成支援事業費補助金 [国事業名] 経営体育成支援事業、担い手確保・経営強化支援事業		116,000	市町村	H25 ～	国補	国 3/10 等	人・農地プランに位置付けられた地域の中心となる経営体等の経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入について支援 (1) 経営体育成支援事業 ○事業内容 ア. 先進地農業経営確立支援タイプ ・広域に展開する農業法人等が、自らの創意工夫と判断により経営の高度化に取り組むために必要な農業用機械・施設の導入を支援（融資残補助） イ. 地域担い手育成支援タイプ ・地域の担い手が、経営基盤を確立し、更に経営発展するために必要な農業用機械・施設の導入を支援（融資残補助又は事業費補助） ○補助率 ・3/10以内等（上限：個人10,000千円、法人5,000千円等） (2) 担い手確保・経営強化支援事業 ○事業内容 ・地域の担い手が、先進的な農業経営の確立のために必用な農業用機械・施設の導入を支援（融資残補助） ○補助率 ・1/2以内等（上限：30,000千円等） (3) 追加的信用供与補助事業 ○事業内容 ・融資の円滑化等を図るため、農業信用基金協会への補助金の積増による金融機関への債務保証（経営体の信用保証）の拡大を支援 ○補助率 ・1/15以内 (4) 市町村付帯事務費 ○事業内容 ・事業の実施に関する事務及び指導・監督等に要する経費を支援 ○補助率 ・1/2以内	経営体強化育成係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
農業経営者総合サポート事業費補助金 [国事業名] 農業経営者総合サポート事業	○	29,000	(一社) 岐阜県 農畜産 公社	H31 ～	国補	定額	農業経営相談に関する体制を整備し、農業経営の法人化、規模拡大等に関する経営相談、経営診断や巡回指導などの取組み等を支援 新規就農相談や雇用就農者の定着に向けた支援 ○事業内容 ア. 農業経営者サポート事業 ・農業経営相談に関する取組みを支援 イ. 集落営農等の法人化支援 ・ア. による支援を受け、集落営農法人等の組織化又は任意組織の法人化をした組織に交付金を交付（40万円/1法人）	経営体強 化育成係
集落営農等育成推進事務費		1,500	県	H29 ～	県単	—	集落営農による生産体制づくりを推進するため、集落リーダー育成・集落営農の組織化及び経営の安定化・高度化等を支援 ・担い手育成重点推進地域等における集落ビジョン作成や集落合意形成等の取組支援 ・集落営農の体制づくりをけん引するリーダーとなる人材と指導者を育成するための研修会の開催 等	経営体強 化育成係
施設園芸等就農推進事業費補助金		4,400	市町村	H27 ～	県単	県 定額	施設園芸品目等の新規就農者が農地中間管理機構を通じて農地等を借り受けた場合、その農地所有者に対して補助金を交付 ○補助金額の上限 ・10a当たり30千円（または50千円）	経営体強 化育成係
中山間地域等担い手育成推進事業費補助金 [国事業名] 地方創生推進交付金		3,000	市町村、 地域 再生協 会議等 、岐阜 県土地 改良事 業団体 連合会 等	H29 ～	県単 国補	国・県 定額	中山間地域における集落営農組織等の育成や農地集積を推進するための活動経費の一部を助成 ○事業内容 ・新たな集落営農組織化や組織間連携又は農地集積を一体的に推進する地区における研修会等の取組みを支援 ・効率的な営農体系を確立するため、スマート農業導入に向けた専門家の活用を支援 ・土地改良事業団体が行うアンケート調査や地元説明会の開催などの取組みを支援 ○補助金額の上限 ・1地区あたり200千円	経営体強 化育成係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
中山間地域等担い手育成支援事業費補助金 [国事業名] 地方創生推進交付金		50,000	市町村	H29 ～	県単 国補	国・県 1/2 以内 等	中山間地域等における集落営農組織等の育成や経営力強化に必要な農業機械等の導入を支援 (1) 集落営農経営安定支援 ○事業内容 ・中山間地域等において、新たに設立される集落営農組織の経営安定に必要な農業用機械等及びそれと一体的に実施する環境衛生施設整備を支援 ○補助率 ・1/2以内(上限5,000千円) (2) 担い手経営力強化支援 ○事業内容 ・農地集積を推進する地域の担い手の経営力・生産力強化に必要な農業機械等及びそれと一体的に実施する環境衛生施設整備を支援 ○補助率 ・定額(上限2,000千円又は4,000千円) (3) 集落営農連携強化支援 ○事業内容 ・複数の集落営農が連携し、農業機械等を共同利用する際に必要な農業機械・施設 ○補助率 ・1/2以内(上限10,000千円)	経営体強化育成係
新規就農者経営安定支援事業		10,000	市町村	H30 ～	県単	1/4 以内	新規就農者の営農定着に向けた支援を行う事業実施主体に対し、経営継続に必要な施設修繕(農業用ハウス被覆資材等)を支援 ○事業内容 ・農業用ハウス被覆資材の更新に必要な経費 ○助成対象 ・1/4以内(上限1,000千円)	経営体強化育成係
岐阜県就農支援センターほ場等管理業務専門職設置費		5,383	県	H27 ～	県単	—	岐阜県就農支援センターのほ場等管理業務専門職の配置にかかる経費	就農研修係
岐阜県就農支援センター運営費		34,462	県	H26 ～	県単	—	岐阜県就農支援センターにおいて、新規就農者を育成するために必要となる経費	就農研修係
岐阜県就農支援センター施設整備事業費		9,500	県	H31	県単		岐阜県就農支援センターのトマトハウス施設の修繕のために必要となる経費	就農研修係

(5) 農産園芸課

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
環境保全型農業直接支払交付金 [国事業名] 環境保全型農業直接支払交付金		19,875	農業者 の組織 する団 体等	H27 ～31	国補	国 1/2 県 1/4 市町 村 1/4	<p>農業者の組織する団体等が化学肥料・化学合成農薬を原則50%以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合、取組面積に応じ交付金を交付</p> <p><支援対象> 原則次の①～③の要件を満たす農業者の組織する団体等</p> <p>① 化学肥料・化学合成農薬の5割以上低減又は有機農業を行う作物について、販売を目的として生産を行うこと</p> <p>② 国際水準GAPに取り組むこと</p> <p>③ 自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動を行っていること</p> <p>※特例措置の対象として、共同販売経理を行う集落営農、導入指針に定められていない主作物、有機農業の取組、県特別栽培農産物認証等の認証を取得している者</p> <p><支援対象取組></p> <p>① カバークロップ（緑肥）の作付け</p> <p>② 堆肥の施用</p> <p>③ 有機農業の取組（化学肥料、農薬原則不使用）</p> <p>④ リビングマルチ</p> <p>⑤ 草生栽培</p> <p>⑥ 冬期湛水管理</p> <p>※農業振興地域内の農地で行われる取組みが支援対象</p> <p><交付金単価>※交付単価の調整が行われる場合がある</p> <p>① 8,000円/10a（うちヒエの種子を使用する場合 7,000円/10a）</p> <p>② 4,400円/10a</p> <p>③ 8,000円/10a（うち雑穀、飼料作物 3,000円/10a）</p> <p>④ 8,000円/10a（うち小麦・大麦・イタリアンライグラスの種子を使用する場合5,000円/10a）</p> <p>⑤ 5,000円/10a</p> <p>⑥ 8,000円/10a（うち有機質肥料施用、畦補強等未実施 7,000円/10a 有機質肥料未施用、畦補強等実施 5,000円/10a 有機窒肥料未施用、畦補強等未実施 4,000円/10a）</p>	クリーン 農業係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
環境保全型農業直接支払等推進 交付金 [国事業名] 日本型直払推進交付金		59	市町村 推進組 織	H27 ～31	国補	定額	市町村、推進組織が実施する環境保全型農業直接支援対策事業に係る推進指導、実施確認等に要する経費に対して支援	クリーン 農業係
環境保全型農業直接支払等県推 進指導費 [国事業名] 日本型直払推進交付金		300	県	H27 ～31	国補	定額	環境保全型農業直接支援対策事業を推進するための県指導費	クリーン 農業係
清流を守る環境保全型農業総合 推進事業費		1,610	県	H28 ～	県単	—	ぎふクリーン農業や有機農業等、環境への負荷が少なく、安全・安心な農産物を県民に供給する環境保全型農業の普及推進を図るため、ぎふクリーン農業の生産登録・更新業務、有機農業の推進を実施 ①ぎふクリーン農業（生産登録（新規・更新）の推進 ・登録審査、更新講習会、新たな技術の普及推進等の実施 ②有機農業の推進 ・有機農業生産者を対象とした研修会の実施等	クリーン 農業係
国際水準GAP推進体制整備事 業費 [国事業名] GAP取組・認証拡大推進交付 金事業	○	1,670	県	31～	国補 県単	—	東京オリパラ後のGAP推進についての検討及び体制整備を行う。 ①国際水準GAP推進体制の設立・充実 ②国際水準GAPの実践及び認証支援のための人材育成	クリーン 農業係
清流を守る環境保全型農業総合 推進事業費補助金	○	1,800	(一社) ぎふク リーン 農業研 究セン ター	30～ 31	県単	1/2 以内	国際水準GAPの主塔等に向けて支援体制の整備を行う。 ・事業実施主体 (一社) ぎふクリーン農業研究センター ・補助対象 農薬残留分析検査体制の整備 国際水準GAP認証時に必要な分析値を提供する試験所認定であるISO17025の認定取得を支援	クリーン 農業係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
清流を守る環境保全型農業総合 支援事業費補助金		5,900	市町村 農業者 、農事 組合法 人、農 協、農 業者の 組織す る団体	H28 ～	県単	県1/2 、1/3	<p>ぎふクリーン農業の推進を図るため、化学肥料の使用量を削減する新技術の導入や農産物の安全性の確認を支援</p> <p>【支援内容】</p> <p>①環境保全型農業新技術導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県試験研究機関等が開発、試験した環境保全効果の高い技術の導入支援 <p>②農産物安全性確認支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ぎふクリーン農業の生産（更新）登録申請に必要な残留農薬自主検査の実施支援 ・朝市等直売所の自主管理体制づくりを支援 <p>【事業実施主体】</p> <p>①市町村、農業協同組合、農業者の組織する団体</p> <p>②ぎふクリーン農業生産（更新）登録者、朝市等直売所の運営主体</p> <p>【補助率】</p> <p>① 1/3以内、②1/2又は1/3以内</p>	クリーン 農業係
元気な農業産地構造改革支援事 業費補助金（米政策改革対応分 を除く）		370,000	農業協 同組合 連合会 、市町 村、農 協、農 事組 合法 人、生 産集 団、そ の他知 事が認 めるも の	H31 ～33	県単	県1/4 又は 1/3	<p>「ぎふ農業・農村基本計画」（平成28～32年）の3つの基本方針（多様な担い手づくり、売れるブランドづくり、住みよい農村づくり）に沿った産地の構造改革の取組み、基幹的共同利用施設の改良整備及び大規模担い手の米政策改革対応を支援し、未来につながる農業・農村づくりを推進</p> <p>【事業の採択要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新産地構造改革計画を策定し、知事もしくは農林事務所長の認定を受けること ・一事業の受益戸数が3戸以上であること ・ただし、事業実施主体が①認定新規就農者に機械・施設を利用させる場合、②あすなろ農業塾長に新規就農者研修施設を利用させる場合③構成員に対し県試験研究機関が開発した新技術導入にかかる機械・施設を利用させる場合等及びその他農政部長が認める場合にあっては受 	クリーン 農業係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
							<p>益戸数3戸未満でも可。</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備する機械施設の直接の目標受益面積が基準以上であること 基幹的共同利用施設の改良整備に取り組む場合には次の要件を満たす施設であること <ol style="list-style-type: none"> ①農業協同組合法に基づき設置 ②設置後10年以上経過 ③産地の農業生産を維持するうえで重要な役割を果たしている ④受益範囲が概ね市町村以上 ⑤直近3ヶ年の利用率の平均が原則50%以上 <p>【補助対象】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①安定的な経営体づくりに必要な機械・施設 新規就農者支援、企業型経営体育成支援 ②足腰の強い産地づくりに必要な機械・施設 新技術導入、新ブランド産地づくり、新たな共同化取組、規模拡大生産性向上取組、国際競争力強化、流通改善に必要な共同利用施設整備 ③農業・農村環境の維持・確保に必要な機械・施設 環境に配慮した農業、災害に対する産地の強靱化 ④基幹的共同利用施設の改良整備 機械設備の更新・改修 <p>【補助率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1/4以内 ※ ただし、次の(1)～(6)に定める機械・施設については1/3以内 (1) 新規就農者支援 新規就農者研修施設(新規就農者研修施設整備事業の助成対象となる施設は除く)、新規就農者の農業生産に必要な機械・施設 (2) 企業型経営体育成支援 家族経営体から雇用型経営体への移行、企業の新規農業参入、主として園芸を営む法人の設立に必要な機械・施設 	

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
							<p>(3) 新技術導入 新技術導入に伴い必要な機械・施設（トマト独立ポット耕、トマト・なす独立袋栽培）</p> <p>(4) 新品目導入による産地育成 カキ（ねおスイート）、モモ（飛驒おとめ）、クリ「えな宝来、えな宝月」の新改植（古木の伐採、撤去、整地を含む）</p> <p>(5) 新たな共同化取組 共同化に向けた選別・調整・包装等施設（パッキングセンター等）</p> <p>(6) 国際競争力強化</p> <p>① 米の付加価値向上への取り組みのための機械（ただし事業実施主体は、米の全国規模コンクールの上位入賞農業者、又は機能性成分米の生産拡大に取り組む者に限る）</p> <p>② 水稻を中心とする営農組合の経営多角化への取り組みのための機械</p> <p>③ 加工・業務用野菜産地の育成に必要な予冷施設、保冷施設、農産物処理加工機械施設</p> <p>④ 輸出用農産物生産流通体制整備に必要な機械・施設</p>	
元気な農業産地構造改革支援事業費補助金（米政策改革対応分）		50,000	農業法人、農地所有適格化法人、特定農業団体、認定農業者（個人）、認定新規就農者および集落営	H29～31	県単	県1/3	<p>米政策改革対応分は、米の直接支払交付金の廃止に伴い大規模な水田経営を行う農業者等の経営に生じる激変を緩和するとともに、生産基盤を強化し「強い農業づくり」を進めることを目的とする</p> <p>経営上の激変とは、主として機械の計画的導入への影響を指すものとして、次のとおり措置する</p> <p>【事業の採択要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内に住所をもつ水稻作を中心とした農業経営を行う農業法人、農地所有適格化法人、特定農業団体、認定農業者（個人）、認定新規就農者および集落営農組織であること ・ 過去2カ年※、米の直接支払交付金の支払いを受けていること ※平成31年度事業は平成28～29年度 ・ 経営面積が平坦地域で概ね30ヘクタール以上、中山間地域で概ね 	水田経営係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
			農組織				<p>15ヘクタール以上であること</p> <p>【補助対象機械】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トラクター、田植機、播種機、防除機、収穫機など ・水稲のほか、米の需給調整のために作付する麦、大豆等の栽培に使用する機械を含む ・計画的な機械の導入支援を目的とするため、現有機と同等性能の機械導入（更新）も対象とする <p>【補助率】 1/3以内（ただし、補助金額400万円を限度とする）</p>	
主要農作物重金属等安全対策推進事業費		800	県	H19 ～	県単	—	農作物中の重金属類の実態把握、吸収抑制技術の情報収集及び普及	クリーン 農業係
肥料検査指導費		323	県	S53 ～	県単	—	肥料の品質保全を図るため、肥料取締法に基づく普通肥料登録及び肥料販売業務等の届出の受理、その他肥料の検査や指導業務を推進	クリーン 農業係
防除指導費		1,238	県	S25 ～	県単	—	病害虫・雑草防除指導指針及び病害虫発生予察情報に基づく効率的な防除指導を実施	クリーン 農業係
病害虫防除所運営費 [国事業名] 植物防疫事業交付金		2,390	県	S25 ～	国補	定額	病害虫防除所による植物防疫事業を効率的に推進	クリーン 農業係
病害虫防除員報酬 [国事業名] 植物防疫事業交付金		950	県	S25 ～	国補	国3/4	市町村段階における植物防疫事業の推進を図るため、病害虫防除員を設置	クリーン 農業係
病害虫防除員活動費 [国事業名] 植物防疫事業交付金		144	県	S25 ～	国補	国3/4	病害虫防除員の活動経費	クリーン 農業係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
病害虫総合管理技術推進対策事業費 [国事業名] 消費・安全対策交付金		1,600	県	H17 ～	国補	国 1/2	トマト、いちご等県内主要品目の薬剤抵抗性病害虫に対する薬剤感受性のモニタリングを行い、IPM（総合的病害虫雑草管理）につながる防除技術を確立	クリーン 農業係
侵入病害虫緊急防除対策推進費 [国事業名] 消費・安全対策交付金		284	県	H9 ～	国補	国 10/10	ミカンコミバエ種群及びウメ輪紋ウイルスの侵入・拡散を未然に防止	クリーン 農業係
植物防疫推進事業費		2,511	県	H25 ～	諸収	—	現地で問題となっている病害虫及び雑草等に対して、効果的な防除方法の調査を行い、地域に適した農薬の普及並びに、航空防除指導等を実施	クリーン 農業係
ウメ輪紋ウイルス緊急防除対策事業費 [国事業名] 消費・安全対策交付金		55,613	県	H28 ～	国補	定額	ウメ輪紋ウイルス感染樹の調査、処分、補償	クリーン 農業係
指定病害虫発生予察事業費 [国事業名] 植物防疫事業交付金		3,379	県	H9～	国補	定額	国が指定した病害虫の発生状況を調査 指定病害虫の発生予察手法の確立及び予察基準の策定 難防除害虫に対する農薬の効果確認と発生予察情報への利用	クリーン 農業係
重要病害虫発生予察事業費		1,496	県	H9～	県単	-	国指定以外の病害虫の発生状況を調査 重要病害虫に対する発生予察手法の確立と発生予察情報への利用 難防除害虫に対する農薬の効果確認と発生予察情報への利用	クリーン 農業係
地域特産農産物農薬登録拡大推進事業費 [国事業名] 消費・安全対策交付金		800	県	H18 ～	国補	国 1/2	地域特産農産物の農薬登録拡大に必要な試験を実施 対象作物：1作物、対象薬剤：1農薬 試験内容：薬剤効果、薬害、農薬残留	クリーン 農業係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
農薬安全使用総合推進指導事業費 [国事業名] 消費・安全対策交付金		2,100	県	H15 ～	国補	国 1/2	農産物の安全の確保を図るため、生産者への農薬安全使用の徹底、農薬販売業者への指導、農薬適正使用に関する研修会の開催や農薬管理指導士の育成を実施	クリーン 農業係
県産米競争力強化推進事業費		4,220	県	H27 ～	県単	—	生産調整制度の見直しや温暖化による気候変動等の課題に対応した競争力の高い県産味づくりを推進 ・食味ランキング「特A」獲得に向けた良食味米生産技術の確立・普及 ・食味分析データの蓄積、食味官能評価研修会の開催 ・地域版食味コンクールの開催 ・食味マップの作成と効率的な活用支援 ・高温環境下における外観品質の向上対策 ・酒米・もち米の生産振興	米麦大豆 係
米粉活用促進事業費		300	県	H21 ～	県単	—	水田の有効活用につながる米粉用米の生産拡大を図るため、県産米粉及び米粉加工食品の販売・PRによる需要拡大を推進 ・海外ニーズに対応した米粉生産に向けた研究会の開催 ・学校給食会と連携した米粉料理教室の開催 ・アンテナショップ等を利用した米粉商品のPR・販売拡大	米麦大豆 係
岐阜県米麦改良協会補助金		4,604	右記	S27 ～	県単	定額	主要農作物の種に関する生産・流通対策及び普及啓発活動を実施する(一社)岐阜県米麦改良協会に対し、専任職員の人件費を補助 実施主体：(一社)岐阜県米麦改良協会 対象：事務局長(1名)	米麦大豆 係
採種指導運営事業費		8,936	県	S27 ～	県単	—	稲、麦類及び大豆の県内で普及すべき品種(奨励品種)の選定とその優良種子の安定供給のための種子審査業務等を実施 ・奨励品種決定調査(基本調査、現地調査)の実施 ・原原種および原種生産による優良種子の供給 ・種子審査(ほ場審査、生産物審査)の実施	米麦大豆 係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
備蓄米管理調整交付金		847	県	H13 ～	県単	—	県とJA全農岐阜との間で締結した「災害に対応する玄米の備蓄・供給に関する協定(H22.4.1)」に基づき、JA全農岐阜が行う備蓄米の管理経費等の一部を交付 備蓄量:200ト(玄米) ※県内の農協低温倉庫等を利用して5圏域に分散備蓄	米麦大豆 係
農産物検査対策事業費		735	県	H28 ～	県単	—	農産物検査法に基づき、地域登録検査機関の登録管理・指導監督業務を実施 ・新規登録、変更登録、登録更新、検査報告の審査等 ・巡回立入調査、疑義案件調査の実施	米麦大豆 係
産地収益力向上対策条件整備事業費補助金 [国事業名] 産地パワーアップ事業、強い農業・担い手づくり総合支援交付金		2,500,000	農協、 農業者 の組織 する団 体等	H17 ～	国補	国1/2 以内	産地の収益力を強化するため、産地基幹施設の整備や機能向上、再編等に要する経費の一部を助成 事業主体：農業協同組合、農業者の組織する団体、民間事業者等 対象施設：主要農作物の乾燥調製施設、園芸特産物・花き等の共同選果場、農産物処理加工施設等 採択要件：成果目標基準を満たすこと等	水田経営 係
産地収益力向上生産支援対策事業費補助金 [国事業名] 産地パワーアップ事業		50,000	農業者 等	H28 ～	国補	国1/2 以内	各産地が地域の強みを活かして進める収益力強化の取組に要する経費の一部を助成 事業主体：農業者、農業者の組織する団体、民間事業者等 対象事業：農業機械の導入及びリース導入、生産資材の導入等 採択要件：成果目標基準を満たすこと等	水田経営 係
麦・大豆等生産販売推進事業費		1,800	県	H17 ～	県単	—	麦・大豆等の安定生産を図るため、県内各地において新技術の実証展示や導入効果の検証等を実施 【麦】タンパク向上に向けた施肥改善試験、製麺適性評価の実施等 【大豆】安定生産に向けた分析調査の実施等	米麦大豆 係
水田農業構造改革推進補助金		13,000	市町村 、農協	H29 ～	県単	定額	地域一体となった米の需給調整の着実な実行に向け、地域の実状に応じた水田フル活用と需要に応じた米生産の推進に係る取組に要する経費を助成 【事業実施主体】 ・市町村、農業協同組合 【補助対象経費】 (市町村)	水田経営 係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
							<ul style="list-style-type: none"> ・新たな米の需給調整の周知や体制強化 ・地域の水稲等作付状況調査の実施 ・地域で取組む需要に応じた米生産への指導助言 等 (農業協同組合) ・担い手との需要に応じた米生産の合意形成 ・米卸業者等とのマッチング活動 ・担い手の所得確保に資する技術検討会の開催 等 	
水田農業構造改革推進指導費		800	県	H17 ～	県単	—	<ul style="list-style-type: none"> ・産地競争力強化に向けた共同利用施設の効率的活用や、需要に応じた生産の円滑な推進に向けた指導等を実施 ・改正食糧法に基づく飼料用米等の適正な流通を監視 	水田経営係
水田フル活用推進事務費補助金 [国事業名] 経営所得安定対策等推進事業		166,633	市町村、 農業再生協議会	H23 ～	国補	定額	<p>市町村及び農業再生協議会が行う経営所得安定対策等の普及や水田フル活用の推進に係る事務等に要する経費に対し助成</p> <p>【事業実施主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村、地域農業再生協議会、岐阜県農業再生協議会 	水田経営係
水田フル活用実践指導費 [国事業名] 経営所得安定対策等推進事業		4,500	県	H24 ～	国補	—	<p>経営所得安定対策等の普及・推進や水田フル活用の実践に向けた指導等を実施</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営所得安定対策等の普及推進 ・水田フル活用ビジョンの作成、周知 ・産地交付金の活用促進 ・水田フル活用に向けた指導 ・市町村、地域農業再生協議会に対する指導助言 等 	水田経営係
農業機械利用総合対策推進事業費		800	県	H18 ～	県単	—	<p>農業機械の効率的かつ安全な利用と農作業事故防止を推進</p> <p>(農作業安全対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農作業事故調査及び分析と農作業安全の手引き作成 	米麦大豆係
加工・業務用野菜拡大支援推進事業費		700	県	H25 ～	県単	—	加工・業務用野菜の生産拡大を図るための現地での活動に対する支援や、現地での課題の解決を目的とした試験研究などを推進	野菜果樹特産係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
加工・業務用野菜拡大推進事業 費補助金 [国事業名] 地方創生推進交付金	○	1,500	農協、 生産組 織等	H31 ～	県単	県1/2 以内	加工・業務用野菜生産に先進的に取り組む産地を対象に、産地自らが行う安定生産、省力化等の取組を支援。 【事業実施主体】農業協同組合、農業者で組織する団体等	野菜果樹 特産係
飛騨・美濃特産名人活用推進費		235	県	S63 ～	県単	—	銘柄産地・産品づくりを地域で支える優れた生産者を飛騨美濃特産名人として認定するとともに、名人の活動を支援することで更なる銘柄産地・産品づくりを推進	野菜果樹 特産係
園芸産地収益力強化支援事業費 補助金		6,000	農協、 生産組 織等	H29 ～	県単	県1/2 以内	トマト・ほうれんそう・えだまめ・いちご・かき(柿)、だいこん、茶などぎふ農業・農村基本計画に位置付ける振興すべき県内の園芸特産物の産地を対象に、「産地収益力強化プラン」の実現に向けて行う作業の共同化、新技術の導入、農地の確保など産地規模の維持・拡大に向けた取組に要する経費を助成	野菜果樹 特産係
園芸産地収益力強化支援事業推 進事業費		500	県	H29 ～	県単	—	県及び関係機関で構成する「産地収益力強化推進チーム」により、産地が取り組む生産技術の改善や新技術導入、作業の省力化や共同化等のシステムの構築を支援	野菜果樹 特産係
ほうれんそう共同出荷調製作業 場モデル実証事業 [国事業名] 地方創生推進交付金	○	12,500	県	H31	県単	—	夏ほうれんそうの生産拡大に向け、労働力不足を解消するため、出荷調製作業の共同化の仕組みづくりを行う。	野菜果樹 特産係
農業用ハウス強靱化緊急対策事 業費補助金 [国事業名] 農業用ハウス強靱化緊急対策事 業費補助金	○	22,000	市町村	H31	国補	国1/2 以内	平成30年7月の豪雨災害や台風災害など、近年、農業災害が多発している。被害拡大を防止するため、被害防止技術講習会の開催や十分な耐候性のない農業用ハウスの補強、防風ネットの設置について支援する。 【事業主体】市町村 【事業対象】被害防止技術講習会の開催(補助率:定額) 農業用ハウスの補強、防風ネットの設置(補助率:1/2以内)	野菜果樹 特産係
野菜生産出荷安定資金造成費補 助金		1,427	(一社) 岐阜県 野菜価	S40 ～	国補	右記	独立行政法人農畜産業振興機構が行う野菜価格安定対策事業に係る資金造成に対して、岐阜県野菜価格安定基金協会が納付する納付金に対して助成	野菜果樹 特産係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
[国事業名] 野菜価格安定対策事業			格安定 基金協 会				(補助率) 重要野菜 国65/100、県17.5/100 その他野菜 国60/100、県20/100 (対象野菜) 重要野菜：秋冬だいこん、たまねぎ（2品目、2種別） 調整野菜：夏だいこん、春夏にんじん、冬にんじん（2品目、3種別） 一般野菜：夏秋トマト、冬春トマト、夏秋なす、秋冬さといも、秋冬ねぎ、 ほうれんそう、冬春きゅうり（6品目、7種別）	
特定野菜等供給産地育成価格差 補給事業費補助金 [国事業名] 野菜価格安定対策事業		1,034	(一社) 岐阜県 野菜価 格安定 基金協 会	S50 ～	国補	右記	岐阜県野菜価格安定基金協会が行う特定野菜等価格安定事業にかかる交付 準備金造成について助成 (補助率) 指定野菜 国1/2、県1/4 特定野菜 国1/3、県1/3 (対象野菜) 春だいこん、秋冬だいこん、ほうれんそう、かぶ、しゅんぎく (4品目、5種別)	野菜果樹 特産係
県野菜価格安定交付準備金造成 費補助金		2,153	(一社) 岐阜県 野菜価 格安定 基金協 会	S46 ～	県単	県1/2	岐阜県野菜価格安定基金協会が行う県単野菜価格安定事業にかかる交付準備 金造成について助成 (対象野菜) 春だいこん、夏秋なす、えだまめ、ほうれんそう、秋冬さといも、春キャベ ツ、夏秋きゅうり、冬春きゅうり、秋冬はくさい、春ねぎ、夏ねぎ、秋冬ね ぎ、こねぎ、ブロッコリー（10品目、14種別）	野菜果樹 特産係
岐阜県野菜価格安定基金協会基 盤強化対策補助金		2,490 (人件費) 2,574	(一社) 岐阜県 野菜価 格安定 基金協 会	H12 ～	県単	右記	野菜価格安定事業の実施主体である岐阜県野菜価格安定基金協会の基盤強 化に向け、同協会の管理運営費の一部並びに事務局長人件費について助成 (補助率) 管理運営費 1/2以内 事務局長人件費 10/10	野菜果樹 特産係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
園芸特産振興推進指導費		1,910	県	S38 ～	県単	—	園芸振興団体の指導及び園芸品目の生産振興指導事務 ・県園芸特産振興団体育成対策の推進事務 ・流通情報活用の推進事務 ・農業用使用済プラスチック等適正処理の推進事務	野菜果樹 特産係
飛騨・美濃伝統野菜生産消費推進事業費		240	県	H18 ～	県単	—	飛騨・美濃伝統野菜の認証品目について、地域固有の食文化の魅力を見直し、消費者の認知度を高めること等により、需要の拡大、生産の拡大を推進	野菜果樹 特産係
園芸特産振興団体育成対策費補助金		4,302	右記	S38 ～	県単	定額	本県産園芸特産物の更なるブランド化と安全・安心・健康な園芸特産物の生産・供給を図るため、岐阜県園芸特産振興会が実施する生産及び消費流通対策に係る事業活動等に助成 ○実施主体 岐阜県園芸特産振興会	野菜果樹 特産係
園芸新ブランド生産拡大支援事業費		2,700	県	H25 ～	県単	—	国体向けに育成された園芸新ブランド品目(早秋柿、太秋柿、ぽろたん(クリ)、夏秋いちご)、県が近年開発した新品種(華かがり(イチゴ)、ねおスイート(カキ)、えな宝来(クリ)、えな宝月(クリ)、飛騨おとめ(モモ))の生産・販売の拡大を推進 ・栽培現地研修会の開催、試験研究成果の普及等による生産拡大 ・高品質で安定した生産技術の確立・普及	野菜果樹 特産係
果樹経営支援対策推進事業費		800	県	H25 ～	県単	—	産地ごとに、将来方向を明確化した果樹産地構造改革計画の策定・見直しと実践を通じた果樹産地の収益向上、生産拡大の推進 ・高品質な果実生産のための優良品種への転換の推進	野菜果樹 特産係
元気な美濃茶産地づくり推進事業費		366	県	H21 ～	県単	—	平坦地域、中山間地域の特性にあった茶生産を進め、産地の維持拡大を図るとともに、県産茶のPR等により消費拡大に向けた取組を支援 ・茶産地構造改革計画策定推進会議の開催 ・茶園の共同管理体制づくり、作業受託体制の整備の推進 ・岐阜県茶業振興大会、関西茶業振興大会の開催支援	野菜果樹 特産係
蚕業振興対策事業委託料		432	(一財) 岐阜県 蚕糸 協会	S44 ～	県単	定額	新たな蚕糸対策に呼応して蚕糸業と絹業との提携関係の早期構築に向け支援を行うとともに、小学生に絹文化を知ってもらうための養蚕文化伝承活動及びGIFUシルククラフトのブランド化を支援するため、養蚕農家の現地指導、蚕業動向調査、蚕種・繭流通対策、養蚕文化伝承、PR活動等の蚕業振興対策を委託	野菜果樹 特産係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
学校花壇コンクール（FBC） 推進費		350	右記	S39 ～	県単	—	県内の小・中学校及び地域社会の環境美化に努めるとともに豊かな情操教育を推進するため、参加校に草花の種子等を提供し、学校花壇コンクール（フラワー・ブラボー・コンクール）を開催（負担金） ○実施主体 フラワー・ブラボー・コンクール実行委員会	花き係
花き生産振興指導費		1,070	県	S39 ～	県単	—	県内主要産地の実態を把握し、特徴を活かした花き振興施策の立案、展開により、花き生産振興を推進 ・花き産業振興総合調査の実施 ・全国大会、各種研修会への参加 ・花き関係者との連携強化 他	花き係
関東東海花の展覧会事業費		450	関東、 東海地 域の1 都11 県他	S46 ～	県単	—	県産花きのPRを進めるため、関東、東海地域の1都11県が共同開催する関東東海花の展覧会に参画（負担金） ○1都11県：埼玉県、東京都、千葉県、静岡県、愛知県、茨城県、群馬県、栃木県、神奈川県、岐阜県、三重県、山梨県	花き係
園芸福祉サポーター実践活動促進事業費 [国事業名] 地方創生推進交付金		1,653	県	H19 ～	国補 県単	—	園芸の持つ効果を地域づくり・医療・福祉等の分野において花きの新たな需要拡大を図るため、園芸福祉の地域活動の活性化、普及及び園芸福祉サポーターの認定、スキルアップ研修などの支援を実施 ・園芸福祉サポーターの認定 ・園芸福祉サポーターの活動支援	花き係
ぎふ花き販路拡大促進支援事業費補助金 [国事業名] 地方創生推進交付金		2,320	生産者 団体	H21 ～	国補 県単	県1/2	国内外のバイヤーを招聘した商談会等の開催及び首都圏もしくは海外等の商談会等への出展を支援し、県産花きの安定販売、販路拡大を推進 ○助成対象 ・国内外で開催される商談会、IFEX、ギフト・ショー等への出展及び買参人等を招いた商談会の開催 ○補助率 県1/2以内 ○事業採択要件 ・各商談会の開催、各商談会等への出展は、3戸以上で行う ・出展者、来場者へのアンケート調査等により、事業成果の検証を行う ・商談会を開催または市場が開催する商談会に出展する場合は、商談を行う上で必要となる能力の向上研修会の開催または参加を必須要件	花き係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
							<ul style="list-style-type: none"> 業界が開催する商談会に出展する場合は、事業実績及び効果等について報告会開催等により、県内花き生産者間の情報共有に努めることを必須要件 	
清流の国ぎふ花き戦略会議運営負担金		11,000	清流の国ぎふ花き戦略会議	H27～	県単	—	<p>花き業界、教育・行政組織からなる「清流の国ぎふ花き戦略会議」が、「清流の国ぎふ花き振興計画」に基づき、各種の花き振興施策を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○花きの日（8月7日）のPR ○高校生花いけバトル花きの日大会の開催 (時期: 2019年8月、場所: 花フェスタ記念公園) ○ぎふフラワーフェスティバルの開催 (時期: 2019年10月 場所: 花フェスタ記念公園) ○県産花き輸出に向けた取組み 	花き係
花き安定供給対策推進事業費 [国事業名] 地方創生推進交付金		1,922	県	H28～	国補 県単	—	<p>花きの安定供給に向けた技術向上セミナー及び品評会の開催、県育成ブランド品種のPR等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県花き品評会の開催 ・花き販売力強化セミナーの開催 ・県ブランド品種のPR 	花き係
高校生花いけバトル全国大会開催費負担金	○	18,000	清流の国ぎふ花き戦略会議	H31～	県単	—	<p>高校生が花を生けることにより、花の魅力を発信し、花き振興の担い手を育成することを目的とした高校生花いけバトル全国大会及びプレ大会を開催</p>	花き係
国際園芸アカデミー運営機能強化推進事業費	○	11,600	県	H31～	県単	—	<p>国際園芸アカデミーの運営機能を強化し、学校の魅力向上につなげることを目的とした取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人的ネットワークの構築を図るための企業派遣研修 ・産官学連携体制を構築し、教育ニーズを的確に捉えた教育の実施 ・海外の園芸協会等との人材育成面での連携推進及び学校の機能強化のための移転の必要性の検討 など 	花き係
花き総合指導センター事業費		1,800	県	H18～	県単	—	<p>県産花きの生産振興、消費啓発を目的とし、花き関連の展示及び講習会、寄せ植えのコンテストなどを実施</p>	花き係
国際園芸アカデミー運営費		59,695	県	H16～	県単	—	<p>「花と緑の空間づくりによる健康でこころ豊かな生活の創造」を基本理念とする「国際園芸アカデミー」において、実践を重視した独自のカリキュラムにより21世紀の花と緑の産業を担う人材を育成</p>	花き係

(6) 畜産振興課

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
畜産経営指導事務費		5,872	県	S36 ～	その他	—	農林事務所、家畜保健衛生所及び畜産振興課、家畜防疫対策課において、農家及び畜産関係団体等との連絡・調整・調査・検査・指導等に要する経費	管理調整 係
畜産経営指導事務費（維持管理費）		1,382						
ポーノブラウン普及推進事業費		323	県	H28 ～	その他	—	増加する安価な輸入豚肉や国内他産地との競合に打ち勝つため、県内養豚農家に本県独自の「霜降豚肉」が生産できる県有種豚「ポーノブラウン」の利用を推進するのに要する経費	養豚・養 鶏係
中小家畜生産強化支援事業費補助金		5,692	右記	H28 ～	県単	1/2 以内	増加する安価な輸入畜産物に対抗するため、安全・安心な県内畜産物のPR活動等に要する経費の支援 【事業主体】：（一社）岐阜県畜産協会、岐阜県養豚協会、岐阜県養鶏協会 奥美濃古地鶏銘柄推進協議会、岐阜県養蜂組合連合会 【補助率】：1/2以内	養豚・養 鶏係
養蜂推進事業事務費		500	県	H15 ～	その他	—	養蜂振興法等に基づく転飼調整等に係る県事務費	養豚・養 鶏係
畜産協会等事業推進費補助金		11,107	右記	S33 ～	県単	定額	各種団体及び畜産農家等への指導事業等に対する助成 【事業主体】：（一社）岐阜県畜産協会 【事業内容】：畜産振興事業（畜産コンサルタント、家畜改良、畜産展示、畜産振興計画推進、家畜・家さん及び畜産物流通対策、畜産環境保全推進指導、自給飼料生産指導） 畜産振興推進事業（地域畜産振興他）	養豚・養 鶏係
畜産コンサルタント設置事業費補助金		22,766	右記	H15 ～	県単	定額	畜産コンサルタントの設置に対する助成 【事業主体】：（一社）岐阜県畜産協会	養豚・養 鶏係
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金（公共） 〔国事業名〕 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業		793,000	右記	H28 ～	国補	1/2 以内	県が認定した畜産クラスター計画に基づき、畜産クラスター協議会が実施する施設整備事業に要する経費への補助 【事業主体】：畜産クラスター協議会 【事業内容】：畜舎、堆肥舎等 【補助率】：1/2以内	養豚・養 鶏係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
農畜産業振興機構委託事務費		1,044	県	S37 ～	その他	—	農畜産業振興機構の助成事業に要する県事務費	養豚・養 鶏係
地方競馬全国協会委託事務費		135	県	S37 ～	その他	—	地方競馬全国協会（畜産振興事業）の助成業務に要する県事務費	養豚・養 鶏係
畜産高度化支援リース事業委託 事務費		50	県	S57 ～	その他	—	畜産環境整備機構の助成業務に要する県事務費	養豚・養 鶏係
加工原料乳認定事業委託事務費		179	県	S43 ～	その他	—	加工原料乳量及び発酵乳向け生産量の把握調査に要する県事務費	養豚・養 鶏係
酪農振興対策支援事業費		11,216	市町村 、 農協、 農協連	H27 ～	県単	1/2 以内	酪農経営の安定及び後継乳用牛の効率的な確保を推進するため、乳用牛の改良や飼養管理の改善の調査、指導や雌雄産み分け用選別精液を交配した初妊牛の県内導入・自家保留を行う事業に対する助成 ①乳用牛改良増殖推進事業 【事業主体】：岐阜県酪農農業協同組合連合会 【事業内容】：乳用牛改良に要する経費支援 【補助率】：1/2以内 ②効率的乳用後継牛確保対策支援事業費 【事業主体】：市町村、農協 【事業内容】：効率的に後継雌牛を確保するための雌雄判別精液等を交配した初妊牛の県内導入・保留に対する支援 【補助率】：1/2以内 ③乳用初妊牛増頭対策支援事業 【事業主体】：農協、農協連 【事業内容】：乳用初妊牛の増頭に要する経費に対する支援 【補助率】：1/2以内	酪農・飼 料係
酪農振興プロジェクト推進対策 事業費	○	6,000	県	H31	その他	—	東濃牧場で研修施設整備に必要となる水量調査及び高能力牛導入に要する経費	酪農・飼 料係
資源循環型畜産確立推進事業費		1,150	県	H18 ～	その他	—	家畜糞尿の適切な処理指導及び堆肥流通促進等に要する経費	酪農・飼 料係
耕畜連携自給飼料増産推進事業 費		804	県	H18 ～	その他	—	飼料自給率の向上を推進するために行う調査、指導等に要する経費	酪農・飼 料係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
飼料用稲等生産・利用拡大支援 事業費		3,142	県	H25 ～	その他	—	飼料用米の作付拡大、活用推進のための調査、指導等に要する経費	酪農・飼 料係
牧場管理委託料		6,658	県	S48 ～	その他	—	岐阜県家畜育成牧場の管理、放牧預託、使用料の徴収及び収納事務に要する 委託料	酪農・飼 料係
牧場管理委託料（人件費分）		8,374	県	H15 ～	その他	—	岐阜県家畜育成牧場に係る任期付職員の人件費の経費	酪農・飼 料係
岐阜県家畜育成牧場管理運營業 務評価委員会運営事務費		249	県	H18 ～	その他	—	岐阜県家畜育成牧場に指定管理者制度を導入したことに伴い、設置した管理 運營業務評価委員会の開催に要する経費	酪農・飼 料係
県営育成牧場施設等修繕費		5,000	県	H23 ～	その他	—	県営家畜育成牧場を維持・管理していくために必要な施設・機械の修繕に要 する経費	酪農・飼 料係
県営育成牧場備品購入費		7,200	県	H25 ～	その他	—	県営育成牧場の備品購入に要する経費	酪農・飼 料係
県有育成牧場緊急時用発電機導 入事業費	○	7,300	県	H31	その他	—	停電に備え、発電機の導入に要する経費	酪農・飼 料係
飼料安全性・品質確保調査検査 事業費		622	県	H30	その他	—	飼料の安全性を確保するため、飼料製造業者及び販売業者、畜産農家に対す る調査、指導、検査等に要する経費	酪農・飼 料係
畜産担い手育成総合整備事業費 補助金（公共枠） [国事業名] 農山漁村地域整備交付金		89,271	右記	H20 ～	国補	1/2 以内	畜産主産地形成または再編整備を図るための基本施設、農業用施設整備等に 対する助成 【事業主体】：（一社）岐阜県農畜産公社	畜産基盤 係
畜産担い手育成総合整備事業事 務費（公共枠）		4,507	県	H20 ～	その他	—	畜産担い手育成総合整備事業に係る県事務費	畜産基盤 係
計画策定事業費（公共枠） [国事業名] 農山漁村地域整備交付金	○	10,000	県	H31	国補	1/2 以内	畜産担い手育成総合整備事業の新規地区の事業計画策定	畜産基盤 係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
強い畜産構造改革支援事業費補助金		128,700	右記	H27 ～	県単	右記	畜産主産地の維持、拡大を図るために、担い手の確保、生産基盤の強化を推進する取り組みに必要となる生産基盤整備（自給飼料基盤整備、農業用施設整備、農機具導入）に要する経費に対する助成 【事業主体】：農協、農協連、公社、農業者等の組織する団体等 【事業内容】：生産基盤施設、機械器具導入要する経費の一部を支援 【補助率】 ・新規就農支援型：1/3以内 ・担い手育成支援型：1/4以内 （飼料用米・稲WCS関係施設・繁殖牛関係施設整備は1/3以内） ・GAP認証支援型：1/2以内	畜産基盤 係
共同利用模範牧場土地借上料		17,039	県	S46 ～	その他	—	東濃牧場及び飛騨牧場用地に要する借上料	畜産基盤 係

<飛騨牛銘柄推進室>

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
県優良種雄牛造成対策事業費		6,920	県	H11 ～	その他	—	優良な県有種雄牛の造成に要する経費	銘柄推進 係
繁殖雌牛増頭支援事業費補助金		28,000	右記	H28 ～	県単	定額	「飛騨牛」増産のために、国、県、市町村で実施する基盤整備事業等で繁殖雌牛増頭を目的に牛舎を整備した農家への繁殖雌牛増頭に係る導入経費の一部を助成 【事業主体】：市町村、農協等 【事業内容】：繁殖雌牛増頭に要する経費の一部を支援 【補助率】：定額（100千円/頭）	銘柄推進 係
飛騨牛生産基盤強化対策事業費		2,600	県	H25 ～	その他	—	肉用牛振興を図るため、岐阜県産「飛騨牛」の増産を目指す総合的取組を行う経費 【事業主体】：（一社）岐阜県畜産協会	銘柄推進 係
飛騨牛生産基盤強化対策事業費補助金		25,765	右記	H25 ～	県単	1/2 以内	肉用牛振興を図るため、岐阜県産「飛騨牛」の増産を目指す総合的な取組に対する助成 ①優良繁殖雌牛保留支援事業	銘柄推進 係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
							【事業主体】 ：(一社)岐阜県畜産協会 【事業内容】 ：優良な繁殖雌牛の県内保留に要する経費の一部を支援 【補助率】 ：定額(117千円/頭以内) ②飛騨牛生産技術向上推進事業 【事業主体】 ：(一社)岐阜県畜産協会 【事業内容】 ：研修会や共進会の開催に要する経費支援 【補助率】 ：1/2以内	
和牛放牧適正化調査事業費		210	県	H29 ～	その他	—	肉用牛肥育において大半を占める飼料費を削減して経営安定に資するため、放牧による肥育が可能な子牛を試験的に飼育し、各種データを収集して岐阜県への活用の可能性を検討するために要する経費	銘柄推進係
飛騨牛繁殖マイスター育成事業費	○	2,000	県	H31	その他	—	新規就農者の飼養管理技術向上や就農を目指す農大、農業高校生等が実践力を身に付けることを目的とした研修機能を有した繁殖センターにおける、研修生募集や就農支援の取り組みに要する経費	銘柄推進係
飛騨牛戦略推進強化事業費		73,000	県	H30 ～	その他	—	平成34年に開催される第12回全国和牛能力共進会(鹿児島大会)に向け、飛騨牛改良の一環として行う遺伝子レベルでの解析等に要する経費	銘柄推進係
家畜流通指導費		113	県	S37 ～	その他	—	公正・円滑な家畜取引に要する県事務費	銘柄推進係
肉用牛放射性物質検査業務費		58,497	県	H23 ～	その他	—	「飛騨牛」ブランドの信用維持のため、県内産肉用牛全頭の放射性物質検査に要する経費	銘柄推進係
畜産GAP拡大推進加速化事業費 [国事業名] 持続的生産強化対策事業		2,233	県	H30 ～	その他	—	東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準である畜産GAP認証の取得を希望する畜産農家に対する支援に要する経費	銘柄推進係
畜産GAP拡大推進加速化事業費補助金	○	1,650	県	H31	県単	定額	東京オリンピック・パラリンピックへの食材調達基準である畜産GAP認証の取得を希望する畜産農家支援に要する経費	銘柄推進係
飛騨牛銘柄推進事業費補助金		900	右記	H22 ～	県単	1/2 以内	銘柄化の推進をするための県産畜産物のイメージアップ、消費宣伝に要する経費 【事業主体】 ：飛騨牛銘柄推進協議会	銘柄推進係

(7) 家畜防疫対策課

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
定期種畜検査費		135	県	H13 ～	その他	—	家畜改良増殖法に基づく定期種畜検査旅費	防疫指導 係
県検査費		29	県	S26 ～	その他	—	家畜改良増殖法、岐阜県種雄豚検査条例に基づく検査に要する経費	防疫指導 係
家畜保健衛生所運営費		9,635	県	S26 ～	その他	—	家畜保健衛生所の管理運営、家畜衛生技術研修等に要する経費	防疫指導 係
家畜保健衛生所運営費 (維持管理費)		3,139	県	S26 ～	その他	—	家畜保健衛生所運営に要する維持管理費	防疫指導 係
家畜保健衛生所雇員設置費		8,330	県	H18 ～	その他	—	家畜保健衛生所・家畜防疫対策課の雇員設置費	防疫指導 係
家畜保健衛生業務専門職設置費		17,659	県	H26 ～	その他	—	家畜保健衛生業務専門職に係る経費	防疫指導 係
家畜防疫車導入事業費	○	3,719	県	H31	その他	—	家畜保健衛生所で病性鑑定材料の運搬や、家畜伝染病発生時の初動防疫活動に伴う消毒機材等の運搬に使用する公用車の導入	防疫指導 係
家畜保健衛生所公用車導入事業 費		1,880	県	H30 ～	その他	—	家畜保健衛生所公用車の導入に要する経費	防疫指導 係
中央家畜保健衛生所運営費(維 持管理費)	○	38,426	県	S26 ～	その他	—	中央家畜保健衛生所の施設管理維持費	防疫指導 係
家畜改良増殖指導推進事務費		356	県	H27 ～	その他	—	家畜人工授精所及び家畜人工授精師の指導に係る県事務費	防疫指導 係
家畜人工授精師養成講習会開催 費	○	450	県	H31	その他	—	家畜改良増殖法に基づく家畜人工授精師の養成講習会の開催に係る経費	防疫指導 係
高度病性鑑定費		8,673	県	S27 ～	その他	—	畜産経営の安定化、安全・安心な畜産物の供給のため、高度病性鑑定センターの機能向上を図り、迅速適確な病性鑑定を実施するために要する経費	防疫指導 係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
死亡牛BSE検査推進事業費 [国事業名] 消費・安全対策交付金		2,490	県	H15 ～	国補	—	BSE対策特別措置法、家畜伝染病予防法等により、義務化となっている9 6ヶ月齢以上の死亡牛全頭のBSE検査に要する経費	防疫指導 係
死亡牛BSE検査推進事業費 (維持管理費) [国事業名] 消費・安全対策交付金		1,782	県	H15 ～	国補	—	BSE対策特別措置法、家畜伝染病予防法等により、義務化となっている9 6ヶ月齢以上の死亡牛の検査牛の焼却処理に要する経費	防疫指導 係
死亡牛検査処理円滑化推進事業 費補助金		840	右記	H26 ～	県単	定額	BSE検査の円滑な実施のための生産者への支援により、県内の清浄性確認 及び迅速かつ的確な防疫措置による蔓延防止及び安心・安全な畜産物の供給に 要する経費 【実施主体】(一社)岐阜県畜産協会	防疫指導 係
監視・危機管理体制整備促進対 策事業費 [国事業名] 消費・安全対策交付金		1,147	県	H10 ～	国補	—	畜産経営の安定と安全な畜産物の確保のために、家畜衛生上必要な情報収集 ・発信、家畜衛生対策、安全な畜産物確保のための調査指導に要する事務費	防疫指導 係
地域衛生管理技術対策事業費 [国事業名] 消費・安全対策交付金		8,157	県	H19 ～	国補	—	家畜経営の安定と安全な畜産物を確保するために、疾病発生予防のための飼 養衛生管理技術指導等に要する経費	防疫指導 係
家畜衛生指導調査費		568	県	H27 ～	その 他	—	自治事務である家畜診療施設及び動物用医薬販売業者等への立入調査等、教 育現場における飼育動物の衛生管理に要する経費	防疫指導 係
家畜疾病診断精度管理向上事業 費 [国事業名] 消費・安全対策交付金		2,275	県	H29 ～	国補	—	家畜保健衛生所における家畜疾病診断の検査技術や検査結果の信頼性向上 のために精度管理体制の構築を図るのに要する経費	防疫指導 係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
畜産物安全対策事業費 [国事業名] 消費・安全対策交付金		1,179	県	H19 ～	国補	—	「畜産経営の安定と安全な畜産物の確保」のために、家畜衛生上使用される動物用医薬品の調査指導に要する経費	防疫指導係
動物用医薬品製造業者等監視指導費 [国事業名] 薬事監視事務委託費		128	県	H15 ～	国補	—	法定受託事務である動物用医薬品製造業者等の許可更新、立入調査等に要する経費	防疫指導係
獣医師確保修学資金貸与事業費補助金		13,772	右記	H30	県単	定額	将来、地域において適正な獣医療の提供や自衛防疫を推進するため、産業動物獣医師の確保に要する経費に対する補助 【事業主体】：(公社)岐阜県獣医師会 【事業内容】：修学資金貸与事業、人材バンク運営事業	防疫指導係
新たな家畜衛生連携推進体制構築事業費		3,800	県	H29 ～	その他	—	平成29年6月に中央家畜保健衛生所が岐阜大学構内に移転・開所したことに伴い、新たな家畜衛生連携体制を岐阜大学と構築し、家畜防疫体制の強化等を図るために要する経費	防疫指導係
未来の産業動物獣医師育成推進事業費		1,300	県	H29 ～	その他	—	将来の産業動物獣医師を育成するために高校生や獣医学生を対象として実施する各種推進事業に要する経費	防疫指導係
雇上獣医師手当 [国事業名] 家畜伝染病予防費		219	県	S26 ～	国補	—	家畜伝染病予防法に基づく発生予防、まん延防止に係る検査・指導獣医師の雇上経費	防疫指導係
家畜防疫員旅費 [国事業名] 家畜伝染病予防費		1,851	県	S26 ～	国補	—	家畜伝染病予防法に基づく発生予防、まん延防止に係る検査・指導旅費	防疫指導係
消毒検査薬品費 [国事業名] 家畜伝染病予防費		5,955	県	S26 ～	国補	—	家畜伝染病予防法に基づく発生予防、まん延防止に係る消毒検査薬品の購入経費	防疫指導係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
動物用生物学的製剤費 〔国事業名〕 家畜伝染病予防費		12,418	県	S26 ～	国補	—	家畜伝染病予防法に基づく発生予防、まん延防止に係る生物学的製剤の購入経費	防疫指導係
防疫資材費 〔国事業名〕 家畜伝染病予防費		3,900	県	S26 ～	国補	—	口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染病発生時に使用する備蓄用資材の購入経費	防疫指導係
検査指導費 〔国事業名〕 家畜伝染病予防費		4,967	県	S26 ～	国補	—	家畜伝染病予防法に基づく発生予防、まん延防止に係る生産者からのオーエスキー病等の依頼検査・指導経費	防疫指導係
家畜伝染病防疫対応強化事業費 〔国事業名〕 消費・安全対策交付金		283	県	H20 ～	国補	—	家畜伝染病予防法に基づく、生産者の飼養衛生管理基準の実施の徹底、特定家畜伝染病防疫指針の周知徹底、再確認等に要する経費	防疫指導係
家畜伝染病検査体制整備事業費 〔国事業名〕 消費・安全対策交付金		2,432	県	H25 ～	国補	—	高病原性鳥インフルエンザや牛白血病等の各種疾病の正確かつ迅速な診断及び疾病検査を実施するための機器の購入に要する経費	防疫指導係
鳥インフルエンザ・豚コレラ埋却地管理事業費 〔国事業名〕 家畜伝染病予防費		9,920	県	H29 ～	国補	—	平成29年1月に山県市で発生した高病原性鳥インフルエンザ及び平成30年9月以降に発生した豚コレラの埋却地の適正管理に要する経費	防疫企画係
防疫対策強化支援事業費		2,132	県	H29 ～	その他	—	高病原性鳥インフルエンザの発生予防のために、発生が見込まれる冬季に県内全養鶏農場に対して消石灰を配布し、防疫強化対策として一斉消毒を実施する経費	防疫指導係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
豚コレラ埋却候補地調査費	○	36,750	県	H31	その他	—	豚コレラが発生した際に速やかに防疫措置を終えるために、防疫措置計画で定めた県内養豚場の埋却候補地の土質調査に要する経費	防疫企画係
防疫演習実施事業費	○	1,000	県	H31	その他	—	高病原性鳥インフルエンザの防疫措置の徹底を図るため、関係者を含めた防疫演習を実施する経費	防疫指導係
豚コレラ対策事業費	○	92,591	県	H31	その他	—	豚コレラ対策に要する経費（検査費、講習会開催費、埋却処分地環境調査等）	防疫企画係
豚コレラ対策事業費（単建分）	○	121,953	県	H31	その他	—	豚コレラ対策に要する経費（家畜保健衛生所再整備、検査機器導入、防疫資機材導入等）	防疫企画係
豚コレラ搬出制限農場支援事業費補助金（国補） [国事業名] 家畜伝染病予防費	○	26,250	県	H31	国補	1/2	豚コレラ発生に伴う搬出制限により、畜産経営に重大な影響を受けた養豚農家に対する経営支援に要する経費	防疫指導係
豚コレラ出荷自粛農場支援事業費補助金	○	43,750	県	H31	県単	10/10	豚コレラ発生に伴う搬出制限により、畜産経営に重大な影響を受けた養豚農家に対する経営支援に要する経費	防疫指導係
自衛防疫強化促進事業費補助金（県単）		763	右記	H30 ～	県単	1/2 以内	地域ぐるみでの自衛防疫活動を促進するために実施する消毒剤等の配布に要する経費の一部に対する助成 【事業主体】：（一社）岐阜県畜産協会 【補助率】：1/2以内	防疫指導係
鶏疾病発生予防事業費補助金		576	右記	H12 ～	県単	1/3 以内	ニューカッスル病・鶏伝染性気管支炎の予防接種に対する助成 【事業主体】：（一社）岐阜県畜産協会 【補助率】：1/3以内	防疫指導係

(8) 農村振興課

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
ふるさと農村活性化対策調査研究等事業費 岐阜県農業農村整備委員報酬 [国事業名] 中山間ふるさと・水と土保全対策事業			県	H5～	国補	国1/3 県2/3 (基金積立)	土地改良施設の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化を図るため、地域住民活動を推進する人材の育成、住民活動の活性化、施設の利活用及び保全整備等の促進に対する支援を行う「岐阜県ふるさと農村活性化対策基金」を造成 【基金の積立】 ・基金造成額：670,000千円 ・基金造成期間：平成5年度～9年度 ・基金の内訳：国補支出金1/3、一般財源2/3	農村企画係
・ふるさと農村活性化対策調査研究等事業費		12,090			基金及び運用益活用		① 調査研究事業 次世代に受け継がれるべき農業・農村の資源をPRするためのガイドブックを作成 ② 研修事業 農地や土地改良施設の保全に向けた地域住民活動の推進指導及び助言等を行う「ふるさと水と土指導員」を育成 ・県内研修会の開催 ・全国研修会への指導員の派遣 ・スキルアップのための研修会への参加を支援 ③ 推進事業 ○岐阜県農業農村整備委員会の運営 ふるさと農村活性化対策事業を効果的に推進するための学識経験者等からなる県委員会を設置し、運営を実施 ○普及啓発活動 農業農村の持つ多面的機能について普及啓発を実施 ・「ぎふ田んぼの学校」活動事業 ・ぎふ水土里の展示会 ○ふるさと水と土指導員活動支援 実践指導技術向上を図るため、指導員に対し、農地等の利活用を通じた交流・保全活動を支援（1地区400千円以内） ○ふるさと水と土指導員活用推進 指導員の活用及び活動の活性化を図るため、専門分野別に指導員を紹介 ○ぎふの田舎応援事業 ・農村地域の活性化を図るため、都市住民や企業などと連携した活動を支援 ・ぎふの田舎応援隊の登録、管理のほか、活動内容の企画及び運営を実施	

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
・岐阜県農業農村整備委員報酬		210		H25 ～			ふるさと農村活性化対策基金事業を効果的に推進するための学識経験者等 からなる県委員会の委員報酬	
棚田地域水と土保全基金事業費 棚田地域水と土保全活動推進補助金 [国事業名] 中山間ふるさと・水と土保全推 進事業			県	H10 ～	国補	国1/3 県2/3 (基金 積立)	県に基金を造成し、その運用益の活用等により、棚田保全活動への参加促進 、保全活動を行う活動組織の育成、持続的な保全・利活用活動への支援等の対 策を実施 【基金の積立】 ・基金造成額：600,000千円 ・基金造成期間：平成10年度～12年度 ・基金の内訳：国補支出金1/3、一般財源2/3	農村企画 係
・棚田地域水と土保全基金事業 費		8,920	県		基金 及び 運用 益活 用		1 保全ネットワーク推進事業 都市住民等の棚田保全活動への参加促進を図るため、棚田の魅力や保全の 必要性等の普及啓発を実施 ・「ぎふの棚田21選」のPR ・ぎふの棚田体感インバウンドバスツアーの開催 ・ぎふの田舎応援事業の実施 ・棚田地域の収益向上に係る取り組みへの支援 2 保全活動推進事業 保全活動を実施する保全組織の立ち上げ支援及び活動が軌道に乗ってい る保全組織との情報交換を行う機会を創出 ・棚田保全組織の立ち上げ支援 ・「全国棚田サミット」、「棚田シンポジウム」への参加・派遣 ・棚田保全組織座談会の開催	
・棚田地域水と土保全活動推進 補助金		3,880	棚田保 全組織 ほか			右記	1 保全活動支援事業 (1) 県に登録された棚田保全組織が行う保全活動に対し支援 ・事業主体：棚田保全組織 ・補助率：10/10 (1組織500千円を上限) 補助対象活動における無償労務費が補助対象経費に満たない 場合には、無償労務費の額が上限 (2) 若い力で元気創出ふるさと支援事業 県内の大学生等から棚田地域の保全活動の提案を募集し、その実 活動に対し支援 ・事業主体：大学、短期大学、専門学校に在籍する学生及び教員で構成 する団体	

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
							<ul style="list-style-type: none"> 補助率：10/10（1団体300千円を上限） 募集：3団体程度 	
都市農村交流推進事業費		2,000	県	H12 ～	県単		<p>本県の豊かな自然環境とそこで営まれている農林漁業を一体的に地域資源と捉え、それらを活用した都市と農村の交流を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> インバウンド向け特設WEBページの作成 等 	農村企画係
都市農村交流推進事業費補助金 〔国事業名〕 地方創生推進交付金		6,500	県全域 で都市 農村交 流の推 進に取 り組む 協議会	H29 ～	国補	定額	<p>本県のグリーン・ツーリズムを推進するため、協議会が行う以下の取り組みを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市農村交流の情報情報発信に関する事業 都市農村交流に係る人材育成や連携強化など受入体制の支援に関する事業 農泊相談窓口の設置 地域の農業者等と連携する農泊施設への支援 その他都市農村の交流の推進に関する事業 	農村企画係
農泊推進事業費 〔国事業名〕 農山漁村振興交付金	○	1,500	県	H31 ～	国補	定額	<p>農泊推進により農山漁村の活性化を図るため、農泊に取り組む実践者への支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 農泊ガイドブック、農家民宿データベースの作成 農家民宿開業の手引きの作成 農泊アドバイザーの設置 	農村企画係
元気な農村づくり支援事業費 〔国事業名〕 地方創生推進交付金	○	1,800	県	H31 ～	県単 国補		<p>農村の地域活動を維持するため、必要な人材を地域外から受け入れることのできる団体を育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 農村地域団体を対象とした研修会の開催 「地域の仕事」データベースの作成 パンフレットやHP等による農村のPR 	農村企画係
耕作放棄地再生支援事業費		1,000	県	H25 ～	県単		<p>「農地イキイキ再生週間」を設定し、農業者をはじめ、担い手、住民、企業、農業委員会、市町村、県などが連携し、耕作放棄地を再生する活動や再生された農地で営農を行う担い手の掘り起こしなど、耕作放棄地の再生から営農継続までの一貫した支援を実施</p>	農村支援係
荒廃農地等利活用促進事業費	○	3,500	農業者 法人等	H31 ～	県単	1/4	<p>農業者等が荒廃農地等を引き受けて営農を再開するために行う解消や再生作業、土壌改良等の取り組みに対する支援を実施</p>	農村支援係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
推進費（経営構造対策推進事業費）		300	県	H18 ～	県単	県 10/10	<p>県・市町村段階において、地域農業の担い手となるべき農業経営を育成し、地域ぐるみで農業構造を変革していくための「経営構造対策事業」実施に伴う、地域農業者等の合意形成及び数値目標の設定、その目標達成のためのプログラムの策定、事業実施後の着実な効果発現、事業の普及啓発に係る支援体制の整備を実施</p> <p>○県推進活動 （一社）岐阜県農業会議と連携して、経営構造対策事業実施地区等における地域マネジメント体制の整備及び活動支援等事業推進のための助言指導を実施</p> <p>○県農業団体推進活動 （一社）岐阜県農業会議が事業実施予定地区に対して助言指導するのに要する経費の一部を支援</p>	農村支援係
農業会議交付金（単補）		1,000	（一社） 岐阜県 農業会 議	H22 ～				
農業会議交付金（人件費）		4,441	（一社） 岐阜県 農業会 議	H12 ～				
中山間地域等直接支払交付金 [国事業名] 中山間地域等直接支払交付金		966,313	市町村	H27 ～31	国補	国1/2 特認 1/3 ・ 県1/4 特認 1/3	<p>農業生産活動等を通じ、中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し、中山間地域の持つ多面的機能を確保するため、当該農業生産活動等を行う農業者等に対し、農業生産条件に関する不利を補正する観点から、直接支払いを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象地域：ア 法指定地域：山村振興法、過疎法、特定農山村法により指定された地域 イ 県が指定する特認地域： a 3法地域に地理的に接する地域 b 農林統計上の中山間地域 対象農地：一定の条件を満たす農業生産条件の不利な1ha以上のまとまりのある農地 対象行為：集落協定等に基づき5年以上継続される農業生産活動等 対象者：当該農業生産活動等を行う農業者等 	農村支援係
中山間地域等直接支払交付金（緊急支援試行加算事業分） [国事業名] 中山間地域等直接支払交付金	○	10,000	市町村	H31	国補	定額	中山間地域等直接支払交付金の32年度制度改正に先立ち、スマート農業の推進等を行う活動に対し試行的に加算	農村支援係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
中山間地域等直接支払推進交付金 [国事業名] 日本型直接支払推進交付金		7,398	県 市町村	H27 ～31	国補	定額	中山間地域等直接支払交付金の交付にあたり、その趣旨の徹底、対象地域の指定、対象行為の確認等、事務事業の円滑かつ適正な指導を行う (1) 都道府県推進事業 ・審査事務費：中立的審査機関の設置・運営、審査事務等に必要な経費 ・都道府県推進費：市町村担当者への指導及び都市住民への制度啓発を行うための経費	農村支援 係
指導費 [国事業名] 日本型直接支払推進交付金		768	県	H27 ～31	国補	定額	(2) 市町村推進交付金 ・確認事務費：確認事務や補助金支払事務等に必要な経費 ・市町村推進費：集落や農家に対する説明会を開催するための経費等	
岐阜県農業農村整備委員報酬(中山間) [国事業名] 日本型直接支払推進交付金		32	県	H27 ～31	国補	定額		
農山漁村活性化対策支援交付金 [国事業名] 農山漁村振興交付金		119,253	市町村	H24 ～	国補	国1/2	都市と農山村の交流、農山村の生活基盤や農林業の振興に寄与する施設整備等を支援することで、農山村地域における定住の促進及び地域間交流を促進	農村支援 係
多面的機能支払交付金(国費) [国事業名] 多面的機能支払交付金		530,000	対象組 織	H31 ～ 35	国補	国1/2	農地維持支払活動支援：地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全管理活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動を行う活動組織等に対し、市町村を通して支援 資源向上支払活動支援：地域資源の質的向上を図る共同活動や老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新等を行う活動組織等に対し支援市町村を通して支援	農村支援 係
多面的機能支払交付金(長寿命化・国費) [国事業名] 多面的機能支払交付金		370,000					○主な交付要件(活動組織等) ・国の要綱等に基づき、農業者の活動組織や非農業者を併せて構成する活動組織等を設立し、市町村長より事業計画の認定を受ける ・活動組織等は、協定に基づき農地、水路等の地域資源の基礎的な保全管理活動と施設の軽微な補修、農村環境保全活動、多面的機能の増進等の地域資源の質的向上を図る共同活動あるいは施設の長寿命化のための活動等	
多面的機能支払交付金(県費)		265,000			県単	県1/4		

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
多面的機能支払交付金（長寿命 化・県費）		184,000					を行う ○実施市町村 39市町村	
多面的機能支払推進費（国費） [国事業名] 日本型直接支払推進交付金		2,514	県		国補	国 10/10		
岐阜県農業農村整備委員報酬（ 多面的） [国事業名] 日本型直接支払推進交付金		105			国補			
多面的機能支払推進費（県費）		669			県単	—		
多面的機能支払推進交付金 [国事業名] 日本型直接支払推進交付金		31,531	市町村 、 推進協 議会		国補	国		
生態系保全支援事業費補助金 （清流の国ぎふ森林環境基金事 業）		17,300	NPO 、 地域団 体等、 市町村	H24 ～	県単	右記	(1) 生態系保全団体支援事業 里地における生態系を復活させるためのモデル的な取り組みを実施する 団体等に対し支援 ・事業主体：NPO、地域団体、学生が組織する団体等 ・補助率：10/10（1団体200万円、学生団体30万円を上限） (2) 生態系保全市町村支援事業 水田や用排水路におけるスクミリングガイの駆除など、農地・農業用施設 を対象とする生態系保全に取り組む市町村を支援 ・事業主体：市町村 ・補助率：1/2	農村支援 係
生態系保全推進費 （清流の国ぎふ森林環境基金事 業）		200	県	H24 ～	県単		生態系保全団体支援事業に係る提案の審査会等の経費	農村支援 係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
水田魚道設置推進事業費 (清流の国ぎふ森林環境基金事業)		3,000	県	H24 ～	県単		水田の持つ魚の産卵、繁殖、育成の場としての機能を取り戻すため、以下の取り組みを実施し、水路間や水路と水田の落差をつなぐ水田魚道の設置を促進 ・水田魚道設置研修会の開催 ・アドバイザーの派遣 ・水田魚道の効果検証	農村支援 係
人権問題啓発推進事業費 [国事業名] 人権問題啓発推進事業費		200	県	H14 ～	国委 託	国 10/10	農林漁業を振興する上で阻害要因となっている様々な人権問題の解消を図るための啓発を実施	農村支援 係
市町村農業委員会交付金 [国事業名] 農業委員会交付金・農地利用最 適化交付金		232,819	市町村 農業委 員会	S45 ～	国補	定額	○農業生産力の発展と農業経営の合理化を図る農業委員会に対して助成 ○農業委員会が実施する法令業務を適正に実施するための事業や農地利用の最適化促進に関する事業について助成	農地利用 調整係
市町村農業委員会補助金 [国事業名] 機構集積支援事業		63,187	市町村 、 農業委 員会	S45 ～	国補	国 10/10	農地法に基づく事務の適正実施のための事業 ・農地の利用関係に関する和解の仲介 ・農地の権利取得の許可取消し及び相続等により取得した農地のあっせん措置 ・農地の利用状況調査 等	国 10/10
指導費 (農業委員会運営費)		215	県	S45 ～	県単		農地の有効利用を図るための事業 ・農業委員の資質向上のための研修の実施 等	
農業会議国補補助金 [国事業名] 都道府県農業委員会ネットワー ク機構負担金 機構集積支援事業		35,198	(一社) 岐阜県 農業会 議	S29 ～	国補	国 10/10	岐阜県農業委員会ネットワーク機構として、農業委員等に対する研修、意見の公表、法人化の支援、答申、啓蒙宣伝、調査研究等を実施する(一社)岐阜県農業会議の事務に要する経費について助成	農地利用 調整係
農業会議県単補助金		5,658			県単	県 10/10		
農業会議県単補助金(人件費)		5,771						

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
農業会議県単補助金（事務局 長人件費）		5,406						
農地集積・集約化推進事業費補 助金（国補） [国事業名] 機構集積支援事業	○	1,319	(一社) 岐阜県 農業会 議	H31 ～	国補	国 10/10	農業委員会業務相談活動、農業委員、農地利用最適化推進委員等の資質向上のための研修及び農業委員会活動事例調査を実施する（一社）岐阜県農業会議の事務に要する経費について助成	農地利用 調整係
農地集積・集約化推進事業費補 助金	○	1,620			県単	県 10/10		
農地等利用関係適正化事務費 [国事業名] 農地調整費交付金		410	県	S45 ～	国補	国 10/10	農地に関する紛争処理等、農地利用関係の適正化事務費及び指導費	農地利用 調整係
農地関係指導費		410			県単	—		
国有財産管理人報酬 [国事業名] 国有農地等管理处分事業事務取 扱交付金		129	県	S31 ～	国補	国 10/10	国有農地等の適正管理に要する指導費	農地利用 調整係
指導費（国有農地等管理費） [国事業名] 国有農地等管理处分事業事務取 扱交付金		4,886	県		国補	国 10/10		
自作農財産管理事務取扱交付金 [国事業名] 国有農地等管理处分事業事務取 扱交付金		2,903	市町村		国補	定額		

<鳥獣害対策室>

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
鳥獣被害対策ステップアップ支援事業費		5,200	県	H25 ～	任意	—	鳥獣被害に対し、集落ぐるみの対策が未実施の地域を対象に、対策への取組意欲の醸成やリーダー育成等により実行組織の立ち上げを促進し、対策の実行を推進 ・鳥獣被害の実態調査の実施と集落リーダーの育成 ・地区住民への説明会実施 ・鳥獣被害対策に係る集落プランの作成支援	鳥獣害対策第一係
鳥獣被害対策専門指導員設置費		29,738	県	H27 ～	任意	—	集落ぐるみによる鳥獣被害防止対策が実施されていない集落等を対象に、被害の実態把握や住民参加によるワークショップの開催等を通じて、被害軽減に向けた具体的な対策プランの作成・合意形成を目指すローラー作戦を展開することとし、その推進を担う人材として、鳥獣被害対策専門指導員を農林事務所に各1名配置するとともに、県下全域を対象として効率的な捕獲技術の普及や獣肉の利活用促進等に取り組むぎふジビエ推進専門指導員を、農村振興課鳥獣害対策室に1名配置する	鳥獣害対策第一係
鳥獣害対策推進事業費		1,400	県	H18 ～	任意	—	鳥獣害対策の啓発を実施 ・研修会開催等による鳥獣害対策相談員の育成 ・相談窓口の設置と農業者等への対応	鳥獣害対策第一係
鳥獣被害防止総合対策推進事業費補助金 [国事業名] 鳥獣被害防止総合対策交付金		100,000	市町村、 地域 協議会	H23 ～	国補	国1/2 定額	鳥獣被害防止特措法の市町村被害防止計画に基づく総合的な被害防止への取組を支援 【事業内容】 ○ 鳥獣被害対策実施隊等による地域ぐるみの被害防止活動※ ・捕獲を含めたサル複合対策 ・発信器等を活用した生息調査 ・捕獲機材の導入 ・鳥獣の捕獲・追い払い ・放任果樹の除去、緩衝帯の整備 ・ICT等を用いた新技術実証※ 等 ○ 鳥獣被害対策実施隊が行う活動※ ・誘導捕獲柵わな ・大規模緩衝帯等	鳥獣害対策第一係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
							<ul style="list-style-type: none"> ○ 捕獲活動経費の直接支払 ○ 他地域の人材を活用した取組や農業者団体等の取組など、鳥獣被害対策実施隊の体制強化に向けた被害防止活動※ <p>【補助率】1/2以内等</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 実施隊が行う取組や新規地区の取組、農業者団体等民間団体の取組は、定額（市町村（1団体）当たり2百万円以内等） ※ ICT等を用いた新技術実証等高度な対策への取組等は、定額（市町村当たり原則1百万円以内） ※ 捕獲活動経費の直接支援については、獣種等に応じて定額（捕獲1頭当たり7,000円以内等） 	
鳥獣被害防止総合対策整備事業費補助金 [国事業名] 鳥獣被害防止総合対策交付金		450,000	市町村、地域協議会又はその構成員	H23～	国補	国1/2 5.5/10 定額	<p>鳥獣被害防止特措法の市町村被害防止計画に基づく総合的な被害防止のための防護柵設置等の取組を支援</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 侵入防止柵等の被害防止施設※ ○ 捕獲鳥獣を地域資源として活用するための処理加工施設 ○ 焼却施設 <p>【補助率】1/2以内（条件不利地域は5.5/10以内）</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 侵入防止柵の自力施工を行う場合に、資材費相当分の定額補助が可能 	鳥獣害対策第一係
ぎふジビエブランド戦略事業費 [国事業名] 地方創生推進交付金		14,312	県	H28～	国補 県単	国1/2 県1/2	<p>本県ジビエを担う人材の育成や情報発信の拠点となる「森のごちそうの里」づくりのため、以下の取組みを実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全・安全なジビエの確保 ・供給体制づくり ・森のごちそうの里PR 	鳥獣害対策第一係
獣肉加工・消費拡大促進事業費		3,170	県	H25～	任意	—	<p>県内で捕獲されたイノシシ又はシカについて、食用としての利活用を促進するとともに、イベント等で試食・販売することにより、消費者への普及を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森のごちそうフェア等を通じた消費拡大 ・ジビエの安全性確保のため衛生検査の実施 ・取扱店舗等を対象に登録認定拡大 	鳥獣害対策第一係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
獣肉処理施設整備事業費補助金		7,000	法人、 任意組 合	H25 9補 ～	県単	右記	県内で捕獲されたイノシシ又はシカを食用として流通させる目的で解体処理等を行う施設（ぎふジビエ衛生ガイドラインに準拠した施設）の整備に必要な経費を支援 ・解体処理用建物（改築等に限る） ・給排水設備 ・汚水処理設備 ・加工用設備 ・サテライト施設 【補助率】 1/2以内（上限1,000千円）	鳥獣害対策第一係
有害鳥獣等対策費		37,000	市町村	S47 ～	県単	定額	市町村を通じて、有害鳥獣の捕獲を行った者に対して捕獲に必要な経費の一部を助成	鳥獣害対策第二係
野生鳥獣保護管理推進事業費補助金 （清流の国ぎふ森林環境基金事業）		120,000	右記	H24 ～	県単	定額	野生鳥獣による農林水産業や生活環境への被害の軽減や生態系の保全等を図るため、市町村等による以下の取組について支援 ・ニホンジカ及びイノシシの捕獲推進事業 わな捕獲を中心とした捕獲体制整備支援 ニホンジカの個体数調整に係る補助 ・有害鳥獣対策等に従事する市町村職員の育成 【実施主体】 市町村、地域協議会又はその構成員等	鳥獣害対策第二係
野生鳥獣保護管理推進事業費 （清流の国ぎふ森林環境基金事業）		2,240	県	H26 ～	任意	—	わなによる捕獲技術の向上に係る研修会の開催	鳥獣害対策第二係
野生鳥獣保護管理推進事業費 （指定管理鳥獣捕獲等事業費） （清流の国ぎふ森林環境基金事業） [国事業名] 指定管理鳥獣捕獲等事業交付金		21,630	県	H27 ～	国補	国1/2 定額	急速に生息域や生息数を拡大するニホンジカ及びイノシシの個体数を抑制するため、指定管理鳥獣捕獲等事業を実施	鳥獣害対策第二係
カワウ駆除対策事業費		325	県	H27 ～	県単	—	カワウ駆除対策に係る関係機関の調整及び現地確認等を行う	鳥獣害対策第一係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
カワウ駆除対策事業費（国補） 〔国事業名〕 鳥獣被害防止総合対策交付金		10,000	県	H27 ～	国補	—	カワウ被害対策指針に基づいた、カワウのコロニーにおける駆除などにより、 個体数調整を実施 河川飛来数調査の実施により、駆除対策の効果を検証する	鳥獣害対 策第一係
野生鳥獣保護管理推進事業費補助金（カワウ等被害対策支援事業） （清流の国ぎふ森林環境基金事業）		22,000	市町村 、漁協 等	H15 ～	県単	定額	カワウ及びカワアイサの飛来地等における捕獲及び追払い等の被害対策に 必要な経費を支援	鳥獣害対 策第一係
野生イノシシ拡散防止対策事業費 〔国事業名〕 鳥獣被害防止総合対策交付金 消費・安全対策推進交付金 指定管理鳥獣捕獲等事業交付金	○	1,192,500	県	H30 ～	国補	—	野生イノシシの拡散防止対策及び浸潤状況等を把握するための調査捕獲を 実施 ○防護柵、緩衝帯（草刈、雑木除去）等整備及び管理 ○野生イノシシの生息状況等調査、調査捕獲等 ○IoT技術を活用した捕獲体制の構築	鳥獣害対 策第二係
野生イノシシ拡散防止対策事業費補助金 〔国事業名〕 鳥獣被害防止総合対策交付金	○	150,000	市町村 、地域 協議会	H30 ～	国補	定額	野生イノシシの豚コレラ感染拡散防止対策を強化するため、市町村等が実施 する有害鳥獣捕獲事業に対し支援（イノシシに限る）	鳥獣害対 策第二係

(9) 里川振興課

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
世界農業遺産推進事業費 [国事業名] 地方創生推進交付金		32,000	県	H28 ～	県単 ・ 一部 国補	—	世界農業遺産「清流長良川の鮎」の保全・活用・継承に係る取組みを実施	里川振興 係
世界農業遺産推進協議会負担金 [国事業名] 地方創生推進交付金		8,546	県	H27 ～	県単 ・ 一部 国補	—	世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会への負担金	里川振興 係
世界農業遺産国際支援推進費 [国事業名] 地方創生推進交付金		14,000	県	H27 ～	県単 ・ 一部 国補	—	世界農業遺産「清流長良川の鮎」の海外でのPR、海外からの視察の受入れ など国際的な情報発信を実施	里川振興 係
内水面漁業研修センター設置運 営事業費 [国事業名] 地方創生推進交付金		21,000	県	H28 ～	県単 ・ 一部 国補	—	内水面漁業研修センターに開発途上国からの研修生を受け入れ、研修プロ グラム等を実施するとともに、海外へ専門研究員を派遣し技術支援を実施	里川振興 係
非常勤専門職設置費		3,639	県	H29 ～	県単	—	世界農業遺産推進のため、非常勤専門職を配置	里川振興 係

<水産振興室>

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
内水面漁場管理委員会費 [国事業名] 漁業調整委員会等交付金		1,344	県	S47 ～	国補	国定額	水産動物の保護増殖、漁業調整に必要な指導等を行い、県内漁場の円滑な利 用を図るため、内水面漁場管理委員会を開催	水産係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
漁業取締費		544	県	S47 ～	県単	—	漁業調整規則に基づく禁止区域及び禁止漁具漁法の取締り及び漁船法に基づく漁船登録等事務	水産係
水産業指導調整費		3,390	県	S47 ～	県単	—	漁協、魚苗センターの指導及び水産業の生産動向の調査等を実施	水産係
遊漁者増大対策事業費補助金		4,300	漁協等	H17 ～	県単	県1/2 以内	新たな遊漁者を呼び込むことを目的に、子ども、女性を対象とした釣り教室や漁業体験教室、植樹や清掃などの漁場環境保全に係る活動、入川口の整備や案内看板設置などの利便性向上につながる活動に対する補助	水産係
池中養殖漁業協同組合事業活動費補助金		200	漁協	S44 ～	県単	県定額	健全な淡水魚の生産に資する魚病対策や養殖技術等の情報の組合員への提供、およびイベントでの塩焼きの販売、養殖魚のレシピ開発・普及等により養殖魚の消費拡大を促進	水産係
県産アユ販路拡大支援事業費補助金 [国事業名] 地方創生推進交付金		1,000	県	H29 ～	国補 県単	国1/2 以内	漁獲アユの流通拡大に向けた漁協集荷施設への機器設備および養殖アユの販路拡大に向けた養魚場の衛生管理機器設備の導入を補助	水産係
東京オ・パラ県産アユ利用促進事業費補助金		539	漁協等	H29 ～	県単	国1/2 以内	水産エコラベルの認証2年目以降の認証維持中間審査経費を助成	水産係
県産アユ利用普及推進事業費 [国事業名] 地方創生推進交付金	○	7,700	県	H31	国補 県単	—	大都市圏での創作アユ料理メニューフェアを開催し、県内外に県産アユをPRするとともに、学生を対象とした創作アユ料理コンテストを開催し、清流長良川あゆパークで提供する料理メニュー候補を収集	
水産多面的機能発揮対策事業費		600	県	H30 ～	県単	県定額	漁協を中心とした地域共同による河川の清掃活動や水産多面的機能の教育・学習への取り組み等の活動を行う活動組織等に対し、地域協議会を通じて定額を助成	水産係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
河川遡上アユ親魚養成技術実証 事業費		4,699	県	H29 ～	県単	—	岐阜県魚苗センターに整備する親魚養成施設の円滑な稼働に向け、新たに導入する河川遡上アユを親魚に育成する技術の実証試験を実施	水産係
魚苗センター維持管理費		154	県	H26 ～	県単	—	建築基準法第12条の規定に基づき（一財）岐阜県魚苗センターの施設、設備を点検	水産係
内水面振興施設整備事業費		126,728	県	H30 ～	県単	—	内水面振興施設（魚苗センター、清流長良川あゆパーク）の維持修繕工事等	水産係
内水面振興施設整備事業費 （清流の国ぎふ森林環境基金事業）		20,000	県	H30 ～	県単	—	内水面振興施設（魚道）の維持修繕工事等	水産係
特定産業廃棄物収集運搬処分事業費	○	1,025	県	H31	県単	—	所管施設の電気設備更新時に取り替えた微量PCBを含む機器の適正処分	水産係
清流長良川あゆパーク管理運営費		16,386	県	H30 ～	県単	—	あゆパークを管理運営するための指定管理料	水産係
清流長良川あゆパーク指定管理評価員会議運営費		200	県	H30 ～	県単	—	あゆパーク指定管理者評価員会議の運営に係る経費	水産係
清流長良川あゆパーク活用促進事業費		2,865	県	H30 ～	県単	—	一周年記念イベント開催経費及び地域活性化協議会負担金等	水産係
内水面漁業普及啓発促進事業費 [国事業名] 地方創生推進交付金	○	4,700	県	H31 ～	国補 県単	—	広く県民に対して、魚や河川への理解を深めるためのイベントを開催	水産係
錦鯉振興会事業活動費補助金		180	団体	S47 ～	県単	県定額	岐阜県錦鯉振興会が開催する岐阜県錦鯉品評大会の開催への補助	水産係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
養殖衛生管理体制整備事業費 [国事業名] 消費・安全対策交付金		2,072	県	H18 ～	国補	国1/2 以内	県内養殖場の疾病対策の指導及び普及、並びに水産用医薬品の適正使用の指導・検査を実施	水産係
魚苗放流委託料		23,400	県	S47 ～	県単	—	県内河川の水産資源の維持培養を目的として、主要4魚種（アユ、アマゴ・ヤマメ、フナ）の種苗放流を実施	水産係
県産アユ早期放流促進対策事業 費補助金		11,000	県	H29 ～	県単	県定額	漁獲量増大に向け、放流形態を早期小型化するため、県魚苗センターの早期放流種苗の生産に必要な増加分経費を補助	水産係
アユ漁業振興対策事業費		1,200	県	H13 ～	県単	—	アユ漁業の振興を図るため、放流稚アユの継続的な調査を実施するとともに、結果に基づいたアユ魚病対策を推進	水産係
魚類繁殖被害対策費 (あゆ種苗放流委託料)		1,256	県	S47 ～	県単	—	電力開発に伴う魚類被害に関するアユ等の種苗放流を実施	水産係
電力補償事務費		200	県		県単	—	岐阜県漁業組合電力補償協会からの放流種苗算定事務	水産係
河川遡上アユ再生産促進事業費		890	県	H27 ～	県単	—	水産資源保護法に基づく保護水面区域等において、アユの産卵場造成及び人工孵化放流事業を実施 ・実施場所：長良川保護水面…岐阜市鏡島地先 木曾川…各務原市川島地先	水産係
内水面水資源災害対策事業費補助金 [国事業名] 水産業強化支援事業 (強い水産業交付金)	○	2,250	県	H31	県単 国補	国1/2 県1/4 以内	平成30年7月豪雨等の甚大な災害により被害を受けた内水面資源の復旧のために漁協等が実施した増殖事業等を支援	水産係

(10) 農地整備課
 <調査計画係>

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名														
県営土地改良事業計画等調査費		7,227	県	H22 ～	県単	—	○土地改良事業調査 1 県営土地改良事業の着手が見込まれる地区の調査計画等を実施 2 農林水産省から委託を受け、土地改良長期計画の基礎資料となる事項について調査を実施 ・対象地区 県下全域	調査計画 係														
農林水産省受託農業基盤情報基礎調査費 [国事業名] 農業基盤情報基礎調査委託事業		250	県	H22 ～	国補	国 10/10																
農業水利保全事業費		15,900	県	H20 ～	県単	—	県が所有する水利権の更新(変更)のために必要な調査等を実施 ○基準 県の所有する許可水利権の更新(変更)を実施する地区であること ただし、水利施設の更新整備に係る国庫補助事業実施中の地区は除く ○施行地区 2地区(継続1、新規1)	調査計画 係														
国営・機構営等建設事業負担金 (直入分)		280,170	国、 (独) 水資源 機構	H27 ～34	国、 水機 構	別表	<木曽川右岸緊急改築事業(独)水資源機構> 「木曽川用水事業(木曽川右岸地区)」(S44～S57年度)により整備された施設におけるPC管について、近年、継手からの出水に加え、管体の破裂が発生し、二次災害や水利用への多大な支障が生じることが危惧されることから、緊急に対策が必要な施設の更新整備を実施 ○負担区分(別表) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>国営級施設</td> <td>国</td> <td>2/3、</td> <td>県</td> <td>1/6、</td> <td>地元</td> <td>1/6</td> </tr> <tr> <td>県営級施設</td> <td>国</td> <td>50%、</td> <td>県</td> <td>25%、</td> <td>地元</td> <td>25%</td> </tr> </table> ※国営級施設とは「国営かんがい排水事業」の基準に準ずる施設、県営級施設とはそれ以外の施設をいう ○関係市町村： 美濃加茂市、関市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町 <国営施設応急対策事業長良川用水地区(農林水産省)> 「国営長良川土地改良事業」(S55～H9年度)により整備された施設について、近年、管のひび割れによる漏水事故や揚水機場の耐震性能の不足やポ	国営級施設	国	2/3、	県	1/6、	地元	1/6	県営級施設	国	50%、	県	25%、	地元	25%	調査計画 係
国営級施設	国	2/3、	県	1/6、	地元	1/6																
県営級施設	国	50%、	県	25%、	地元	25%																

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名																				
							<p>ンプの破損、水管理システムの故障などが発生し、維持管理に多大な費用と労力を要していることから、本事業により、水利施設の機能を保全するための整備と耐震化対策を一体的に実施</p> <p>○負担区分（別表）</p> <table border="1"> <tr> <td>耐震化対策以外</td> <td>国</td> <td>2/3、</td> <td>県</td> <td>19.4%、</td> <td>地元</td> <td>14.0%</td> </tr> <tr> <td>耐震化対策</td> <td>国</td> <td>2/3、</td> <td>県</td> <td>30.0%、</td> <td>地元</td> <td>3.4%</td> </tr> </table> <p>○関係市町村 羽島市、海津市、輪之内町</p> <p><国営総合農地防災事業新濃尾地区（農林水産省）> 濃尾用水関係5土地改良区の維持管理費の軽減のため、犬山頭首工左岸導水路余水吐の落差を利用した小水力発電施設を整備</p> <p>○負担区分（別表）</p> <table border="1"> <tr> <td>国</td> <td>2/3、</td> <td>県</td> <td>30.0%、</td> <td>地元</td> <td>3.4%</td> </tr> </table> <p>○関係市町村 岐阜市、羽島市、各務原市、岐南町、笠松町</p>	耐震化対策以外	国	2/3、	県	19.4%、	地元	14.0%	耐震化対策	国	2/3、	県	30.0%、	地元	3.4%	国	2/3、	県	30.0%、	地元	3.4%	
耐震化対策以外	国	2/3、	県	19.4%、	地元	14.0%																						
耐震化対策	国	2/3、	県	30.0%、	地元	3.4%																						
国	2/3、	県	30.0%、	地元	3.4%																							
農村振興地理情報システム維持管理費		1,882	県	H30 ～34	県単	—	<p>農業農村整備事業の計画的・効率的な推進や、災害時における危機管理体制の整備を図るため、県内の農業振興地域を対象地区に、縮尺 1/2500 のデジタルオルソ画像（航空写真を平面化した画像）をベース（基図）とする、農地及び農業用施設、生活環境基盤の整備状況等に関する諸データを地理情報として一元的に管理するシステムの維持管理を実施</p>	調査計画 係																				

<事業管理係>

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
土地改良区体制強化事業費補助金 [国事業名] 土地改良区体制強化事業		13,054	県土連	H28 ～	国補	国1/2 県1/2	<p>土地改良区における施設管理や農用地の利用集積などの諸課題に的確かつ機敏に対応するため、岐阜県土地改良事業団体連合会が実施する次の業務を支援</p> <p>① 施設・財務管理強化対策 9,836千円 管理運営体制強化委員会の設置・運営、土地改良施設の診断・管理指導、土地改良施設の管理等に関する苦情・紛争等の対策、財務管理強化相</p>	事業管理 係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
							談業務等 ②受益農地管理強化対策 1,563千円 受益農地管理強化委員会の設置・運営、換地選定に関する指導、換地処分未了地区等の解消に関する指導 ③研修・人材育成 1,655千円 換地技術向上研修	
飛騨エアパーク管理運営費		1,628	(一社) 飛騨エ アパー ク協会 、県	H7 ～	県単	—	航空輸送による農業振興や防災活動等の基地を目指して整備された飛騨エアパーク（農道離着陸場・ヘリポート）の施設管理を行う。 ・農道離着陸場、ヘリポート：県有財産 ・管理委託先：（一社）飛騨エアパーク協会 ・事業内容 （1）飛騨エアパークの維持管理 （2）飛騨エアパークの維持修繕 （3）飛騨エアパークの多面的活用推進	事業管理 係
飛騨エアパーク管理運営費 （維持管理費）		6,861						
土地改良区資産評価データ整備 事業費	○	15,000	県土連	H31 ～ H32	国補	定額	平成34事業年度から土地改良区に貸借対照表の作成が義務付けられることに伴い、土地改良区が管理する土地改良施設の資産評価のデータを整理する必要があるため、下記の作業を岐阜県土地改良事業団体連合会が一括実施 ① 資産台帳の整理 ② 資産評価、根拠資料作成 ③ 成果品提出、データ提供	事業管理 係

<水利・小水力係>

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
県営かんがい排水事業費 [国事業名] 農業競争力強化基盤整備事業 水利施設等保全高度化事業 1. 一般型		775,400	県	H24 ～	国補	別表	<一般型> 農業用排水施設の新設又は改良等により、土地利用の高度化及び水利用の安定と合理化を図る事業を県営により施行	水利・小 水力係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名																																							
2. 特別型 3. 簡易整備型 4. 実施計画策定事業 農地耕作条件改善事業 (非公共) 2. 定率助成 (1) 農業用排水施設 農業水路等長寿命化・防災減災 事業 (非公共) 1. 長寿命化対策							○負担区分(別表) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取水施設機能障害</td> <td>50%</td> <td>35%</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>一般型</td> <td>50%</td> <td>25%</td> <td>25%</td> </tr> </tbody> </table> <p><保全合理化型> 農業生産効率及び競争力向上のため農業用排水施設の水管理省力化、長寿命化、安全性向上を図る事業を県営で施行</p> ○負担区分(別表) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用排水施設整備</td> <td rowspan="3">(55) 50%</td> <td rowspan="3">27.5%</td> <td rowspan="3">(17.5) 22.5%</td> </tr> <tr> <td>施設整備型</td> </tr> <tr> <td>農地集積促進型</td> </tr> <tr> <td>高収益作物導入促進型</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>管理省力化施設整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>水利用調整</td> <td>(55) 50%</td> <td>(45) 50%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>施設計画策定</td> <td rowspan="2">定額</td> <td rowspan="2">—</td> <td rowspan="2">—</td> </tr> <tr> <td>機能保全計画策定</td> </tr> </tbody> </table> <p>※()は、特別豪雪地帯、振興山村、過疎地域、特定農山村地域又は急傾斜畑地帯の区域内</p> ○基準 <一般型> <ul style="list-style-type: none"> ・農業用排水施設の新設・廃止又は変更であって、受益面積が概ね200ha以上であって、かつ末端支配面積がおおむね100ha以上のもの ・現に農業用排水施設の利益を受けていない畑地を受益地とする農業用排水施設の新設であって、受益面積が概ね100ha以上、かつ末端支配面積が概ね20ha以上のもの 	区分	国	県	地元	取水施設機能障害	50%	35%	15%	一般型	50%	25%	25%	区分	国	県	地元	用排水施設整備	(55) 50%	27.5%	(17.5) 22.5%	施設整備型	農地集積促進型	高収益作物導入促進型				管理省力化施設整備				水利用調整	(55) 50%	(45) 50%	—	施設計画策定	定額	—	—	機能保全計画策定	
区分	国	県	地元																																												
取水施設機能障害	50%	35%	15%																																												
一般型	50%	25%	25%																																												
区分	国	県	地元																																												
用排水施設整備	(55) 50%	27.5%	(17.5) 22.5%																																												
施設整備型																																															
農地集積促進型																																															
高収益作物導入促進型																																															
管理省力化施設整備																																															
水利用調整	(55) 50%	(45) 50%	—																																												
施設計画策定	定額	—	—																																												
機能保全計画策定																																															

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
							<p><保全合理化型></p> <ul style="list-style-type: none"> ・用排水施設整備 <ul style="list-style-type: none"> 施設整備型：益面積20ha以上、農地集積計画を策定 農地集積促進型：受益面積20(10)ha以上、農地集積50%以上等農地集積率等が基準を超えている場合、農業経営高度化支援事業の活用が可能 高収益作物導入促進型：受益面積20(10)ha以上、高収益作物の作付面積5%以上向上かつ2(1)ha以上増加等高収益作物の作付面積の向上が基準を超えている場合、農業経営高度化支援事業の活用が可能 ・管理省力化施設整備：用排水付帯施設の整備で事業費20,000千円以上 ・水利用調整：農業用排水施設における維持・保全管理の継続に支障を来すことが懸念される地域であること等 ・施設計画策定：事業費2,000千円以上で本事業の用排水施設整備を実施する予定であること ・機能保全計画策定：末端支配面積10ha以上 <ul style="list-style-type: none"> ※()は、特別豪雪地帯、振興山村、過疎地域、特定農山村地域又は急傾斜畑地帯の区域内 <p>○施行地区 21地区(継続17、新規4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続地区名 <ul style="list-style-type: none"> <保全合理化型> 【用排水施設整備】 木田(岐阜市)、各務用水三期(岐阜市、関市、各務原市)、桑原二期(羽島市)、東沖(関市、山県市)、揖斐川以東第三期(安八町)、入方用水(大垣市)、山王・下立用水二期(大垣市)、青野(大垣市)、柿之木戸用水二期(大垣市)、東八間(養老町)、曾代用水三期(関市、美濃市)、曾代用水四期(関市、美濃市) 【管理省力化施設整備】 松枝・足近二期(羽島市)、高須輪中三期(海津市)、田鶴(海津市)、上野・明野(郡上市)、高原用水(高山市) ・新規地区名 <ul style="list-style-type: none"> <保全合理化型> 【施設計画策定】 	

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名									
							飛鳥川用水（揖斐川町）、曾代用水五期（関市、美濃市）、羽生用水（富加町）、三ヶ区用水（飛騨市） ・事業費 775,400千円										
土地改良施設突発事故復旧事業 費補助金 [国事業名] 土地改良施設突発事故復旧事業		6,600	市町村、 土地 改良区 等	H30 ～	国補	別表	<p>耐用年数を超え、老朽化が進行する水路が年々増加しており、自然災害に起因しないパイプラインの破裂等の突発事故について早急な復旧対策を支援</p> <p>○負担区分（別表）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>地 元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(55)</td> <td>25%</td> <td>(20)</td> </tr> <tr> <td>50%</td> <td></td> <td>25%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※（ ）は、特別豪雪地帯、振興山村、過疎地域、特定農山村地域又は急傾斜畑地帯の区域内</p> <p>○事業内容 自然災害によらない事由により、責任の所在の明確化が困難な突発的な事故により損傷した土地改良施設の復旧を対象とする</p> <p>○基準 ・機能保全計画等を作成、活用して、適切な保全管理を実施している施設であること ・末端受益面積20ha以上（中山間地域は、10ha以上） ・事業費2,000千円以上</p>	国	県	地 元	(55)	25%	(20)	50%		25%	水利・小 水力係
国	県	地 元															
(55)	25%	(20)															
50%		25%															
基幹的農業用水路強靱化事業費		22,200	県、 県土連	H26 ～	県単	別表	<p>基幹的農業用水路の適正な保全管理に向けた管理体制の強化を図るため、県が監視用測点等の設置を行うほか、ストックマネジメントセンターが実施する技術研修会や施設の簡易診断、監視・補修履歴等のデータ蓄積に係る経費を支援</p> <p>○事業内容 ＜県が実施＞ ① 監視用測点の設置 ・保全計画を策定した基幹的農業用水路に監視用測点を設置 ② 施設監視計画の統一等 ・保全計画策定済みの路線について、各路線の施設監視計画の統一様式の</p>	水利・小 水力係									

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名														
							<p>作成や施設監視・点検マニュアルを作成</p> <p><県土連（ストックマネジメントセンター）が実施></p> <p>③ 技術研修会・現地指導の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストックマネジメントに関する技術研修会の開催や施設監視の個別指導等を実施 <p>④ 劣化状況の簡易診断及び対策指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設監視結果を基に劣化状況の簡易診断を行い、施設管理者に対して保全対策を指導 <p>⑤ 施設情報の蓄積・共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹的農業用水路の施設監視結果や対策工事履歴等を水土里情報システムに一元的に蓄積管理し、共有を図る <p>○負担区分（別表）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施主体</th> <th>県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>監視用測点の設置</td> <td rowspan="2">県</td> <td rowspan="2">100%</td> </tr> <tr> <td>施設監視計画の統一等</td> </tr> <tr> <td>技術研修会・現地指導</td> <td rowspan="2">県土連</td> <td rowspan="2">定額</td> </tr> <tr> <td>劣化状況の簡易診断及び対策指導</td> </tr> <tr> <td>施設情報の蓄積・共有</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○実施地区（新規1地区）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規地区名 萩原小坂連合（下呂市） ・事業費 2,200千円 	区分	実施主体	県	監視用測点の設置	県	100%	施設監視計画の統一等	技術研修会・現地指導	県土連	定額	劣化状況の簡易診断及び対策指導	施設情報の蓄積・共有			
区分	実施主体	県																				
監視用測点の設置	県	100%																				
施設監視計画の統一等																						
技術研修会・現地指導	県土連	定額																				
劣化状況の簡易診断及び対策指導																						
施設情報の蓄積・共有																						
土地改良施設保全計画策定事業費		42,900	県	H28 ～	県単	10/10	<p>老朽化が進む県営造成土地改良施設の機能維持を安定的に発揮させるため、施設の機能診断及び機能保全計画を策定</p> <p>○基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・突発事故等が発生した等の緊急的に機能診断を実施する必要がある施設 ・機能保全に関する実施方針に該当しない施設延長が総延長に占める割合が大きい施設 	水利・小水力係														

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名																													
							<ul style="list-style-type: none"> 末端受益面積が100ha未満かつ施設又は受益地が広域にわたる施設 ○実施地区（新規3地区） 新規地区名 垂井揚水機場（垂井町）、脛永（揖斐川町）、萩原小坂連合（下呂市） <ul style="list-style-type: none"> 事業費 39,000千円 																														
管理省力化ICT技術等検証事業費		22,000	県	H30 ～ H31	県単	10/10	農業用水管理の省力化や水配分の効率化に向け、ICT機器等による取水・分水ゲートの遠隔操作や、水田への自動給水に関する実証実験を行い、効果を検証 ○施行地区 3地区 <ul style="list-style-type: none"> 継続地区名 下池西部（海津市、養老町）、岐礼（揖斐川町）、段（池田町） 事業費 20,000千円 	水利・小水力係																													
県営農村環境整備事業費 [国事業名] 農山漁村地域整備交付金 農業農村基盤整備事業 水利施設整備 地域用水環境整備事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 (非公共) 1.長寿命化対策 小水力等再生可能エネルギー導入支援事業		306,000	県	H24 ～	国補	別表 農村地域に広範に存在する、農業水利施設等を対象に、自然環境や農村景観等の保全、親水機能の発揮、防火用水等の提供、魚道整備などの多面的な整備を県営で施行し、豊かであらうおいのある農村空間を創出 また、農業水利施設を利用した小水力発電の実施検討及び、施設整備を実施し、土地改良施設等の維持管理費の節減や低炭素社会づくりを促進 ○負担区分（別表） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地 元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">水環境整備型</td> <td>水環境整備型</td> <td rowspan="3">50%</td> <td rowspan="3">25%</td> <td rowspan="3">25%</td> </tr> <tr> <td>自然環境保全整備型</td> </tr> <tr> <td>防災水利型</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">地域環境整備型</td> <td>魚道整備型</td> <td>50%</td> <td>32%</td> <td>18%</td> </tr> <tr> <td>魚道整備以外</td> <td>50%</td> <td>25%</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>魚道整備</td> <td>50%</td> <td>32%</td> <td>18%</td> </tr> <tr> <td>小水力発電整備型</td> <td>概略計画</td> <td>定額</td> <td>補助残</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		国	県	地 元	水環境整備型	水環境整備型	50%	25%	25%	自然環境保全整備型	防災水利型	地域環境整備型	魚道整備型	50%	32%	18%	魚道整備以外	50%	25%	25%	魚道整備	50%	32%	18%	小水力発電整備型	概略計画	定額	補助残	—	水利・小水力係
区 分		国	県	地 元																																	
水環境整備型	水環境整備型	50%	25%	25%																																	
	自然環境保全整備型																																				
	防災水利型																																				
地域環境整備型	魚道整備型	50%	32%	18%																																	
	魚道整備以外	50%	25%	25%																																	
	魚道整備	50%	32%	18%																																	
小水力発電整備型	概略計画	定額	補助残	—																																	

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要				係名
							導入支援	50%	50%	—	
							施設整備	50%	25%	25%	
<p>○基準</p> <p><水環境整備型></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県又は市町村が整備計画を策定したものであって、かつ総事業費5千万円以上のもの ・水路、ダム、ため池等の農業水利施設の保全管理、又は整備と一体的に地域用水の有する多面的機能の維持増進に資する施設整備であること ・県営事業にあっては、公園として効果がある整備対象面積がおおむね2ha以上かつ総事業費2億円以上のもの <p><地域環境整備型></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村環境整備計画に基づき事業計画が策定されている地域で、かつ総事業費2億円以上 ・農業の有する多面的機能の発揮や田園空間の形成に資するよう、自然環境や農村景観の保全・復元に配慮した整備内容であること <p><小水力発電整備型></p> <p>【導入支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概略設計等により、小水力発電所の可能性の検討がなされるなど、小水力発電施設を設置した場合の経済性を検討することが適当と認められること <p>【施設整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力供給対象施設が、土地改良施設等であって土地改良区等が管理する施設、または農業農村振興に資する施設であること ・電気事業者との売電単価に係る協議を了していること、又は了することが確実と認められること。また、発電施設の建設単価及び発電原価が売電単価からみて相当な水準であること <p>○施行地区</p> <p><水環境整備型></p> <p>施行地区 1地区（継続1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続地区名 羽島用水6期（羽島市） <p><小水力発電整備型></p> <p>施行地区 5地区（継続5）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続地区名 											

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名									
							【施設整備】 飛鳥川用水（揖斐川町）、岩本用水（関市）、千田野（郡上市）、 気良（郡上市）、荘川町中央用水（高山市） ・事業費 306,000 千円										
小水力発電施設整備事業費		44,500	県	H26 ～	県単	別表	農業水利施設を活用した小水力発電施設を整備し、売電収益を地域振興に資 する施設の電気代や6次産業化等の農村振興活動費に活用することにより、農 業用施設や地域振興施設の維持管理費の削減、農村の新たな多面的機能の創 出、地域の活性化、温室効果ガスの削減、エネルギーの地産地消を推進 ○事業内容 ①概略計画、基本設計 ・小水力発電事業化の適否判断を行うために必要な経済性の検討や河川協 議等の資料作成 ②施設整備 ・小水力発電施設の整備（実施設計を含む） （農業水利施設が有する発電能力を最大限に活用するための施設整備も 可能） ・県営農村環境整備事業（小水力発電施設整備型）の事業促進 ○負担区分（別表） <table border="1" data-bbox="1115 933 1962 1082"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>県</th> <th>地 元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>概略計画、基本設計</td> <td>100%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>施設整備（実施設計含む）</td> <td>50※1、※2</td> <td>50※1、※2</td> </tr> </tbody> </table> ※1 施設整備のうち、平成25年度までに概略計画を策定済みの地区に ついては県負担率75%（地元25%）を適用 （ただし、売電収益の充当先が下記基準【施設整備】④に該当する ものは、県負担率2/3（地元1/3）） ※2 平成26年度及び27年度に概略計画を策定済みの地区について は2/3（地元1/3） ○基準 【概略計画】 ・概ね20kW以上の発電規模が見込まれること	区 分	県	地 元	概略計画、基本設計	100%	—	施設整備（実施設計含む）	50※1、※2	50※1、※2	水利・小 水力係
区 分	県	地 元															
概略計画、基本設計	100%	—															
施設整備（実施設計含む）	50※1、※2	50※1、※2															

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
							<p>【基本設計】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小水力発電施設を設置した場合の経済性を検討することが適当と認められること <p>【施設整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 売電収益の充当対象が、①土地改良施設等であって土地改良区等が管理する施設の維持管理費、②農業農村振興に資する公的施設の電気代、③地域振興に資する公的施設の電気代、④農村振興に資する活動費に該当すること。（③と④の合計額が①と②の合計額を上回らないこと。また、④に該当する場合は具体的な計画を示すこと） 発電原価が売電単価等からみて相当な水準であること <p>○施行地区 5地区（継続3、新規2）</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続地区名 <ul style="list-style-type: none"> 【施設整備】 干田野（郡上市）、気良（郡上市）、荘川町中央用水（高山市） 新規地区名 <ul style="list-style-type: none"> 【基本計画】 西濃用水揖西（池田町） 【概略計画】 萩原中央用水（下呂市） 事業費 42,000千円 	
小水力発電による環境保全推進事業費		10,000	市町村、地域団体等	H29～33	森林環境基金	別表	<p>自然循環による再生可能エネルギーの活用に大きな関心が寄せられており、比較的小規模な小水力発電は建設時の環境負荷が小さく、環境保全への寄与を図ることができるが、普及・啓発は進んでいない状況である</p> <p>このため、身近な水路等に水力発電施設を設置又は、既存の水力発電施設を活用し、あわせて環境保全活動を実施することを通じ、環境負荷の低い再生可能エネルギーシステムの普及・啓発を図る取組みについて支援</p> <p>○事業内容 <評価会議> 応募団体について第三者の評価会議を県が行い、実施団体を決定する <①環境教育推進型> 0.1kW程度の小水力発電施設を設置する。なお、必要に応じて発電した電力を利用する設備を設置することができる。 <②環境保全提案型></p>	水利・小水力係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名						
							<p>0.1kW以上の小水力発電施設を設置し、地域の環境保全に資する活動の提案を行い、提案した活動を実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> 提案した活動を実施するために、発電した電気を活動に必要な施設の電源に使用する。また、売電収益を環境保全活動に活用することにより環境保全への寄与を図る <p>○補助率（別表）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 環境教育推進型</td> <td>補助率：定額 上限は1団体1,000千円以内</td> </tr> <tr> <td>②環境保全提案型</td> <td>補助率：定額 1.0kWまでは1,000千円に0.1kWごと100千円加算した額 1.0kW以上は0.1kWごとに200千円加算した額 上限は1団体10,000千円 ただし、補助対象経費が補助額を下回る場合は、補助対象経費の範囲内の額</td> </tr> </tbody> </table> <p>○施行地区 3地区（新規3）</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規地区 <ul style="list-style-type: none"> 【①環境教育推進型】：2地区 【②環境保全提案型】：1地区 事業費 9,700千円 	区 分	県	① 環境教育推進型	補助率：定額 上限は1団体1,000千円以内	②環境保全提案型	補助率：定額 1.0kWまでは1,000千円に0.1kWごと100千円加算した額 1.0kW以上は0.1kWごとに200千円加算した額 上限は1団体10,000千円 ただし、補助対象経費が補助額を下回る場合は、補助対象経費の範囲内の額	
区 分	県													
① 環境教育推進型	補助率：定額 上限は1団体1,000千円以内													
②環境保全提案型	補助率：定額 1.0kWまでは1,000千円に0.1kWごと100千円加算した額 1.0kW以上は0.1kWごとに200千円加算した額 上限は1団体10,000千円 ただし、補助対象経費が補助額を下回る場合は、補助対象経費の範囲内の額													
小水力発電活用支援事業費補助金		2,000	① ② 市町村 土地改 良区 農業協 同組合 ③ 県土連	H26 ～	県単	別表	<p>農業水利施設を活用した小水力発電の導入促進を図るため、市町村、土地改良区、農業協同組合が運営する小水力発電施設の整備を支援する。</p> <p>○事業内容</p> <p><①地域振興支援型></p> <ul style="list-style-type: none"> 発電する電力や売電収益を活用し、土地改良施設の機能確保や農村集落の活性化に資することを目的に設置する、農業水利施設を活用した小水力発電施設の整備 <p><②防災機能支援型></p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時の避難所となり得る施設に非常用電源として電力を供給することを目的に設置する、農業水利施設を活用した小水力発電施設および蓄電施設の整備 	水利・小 水力係						

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名								
							<p><③協議会支援型> 県協議会が行う小水力発電施設の導入促進に必要な取組及び、諸問題を検討するための取組への活動支援 ○補助率（別表）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域振興支援型</td> <td>(55)</td> </tr> <tr> <td>防災機能支援型</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>協議会支援型</td> <td>定額</td> </tr> </tbody> </table> <p>※（ ）は、振興山村・過疎地域・特定農山村地域のいずれかの指定区域内の場合 ○施行地区 【協議会支援型】 ・事業費 2,000 千円</p>	区 分	県	地域振興支援型	(55)	防災機能支援型	50%	協議会支援型	定額	
区 分	県															
地域振興支援型	(55)															
防災機能支援型	50%															
協議会支援型	定額															

<農地防災係>

※国事業名の各項については、H31.3時点で変更内容が国より明示されていないためH30年度時点の内容としている。

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名												
県営水質保全対策事業費 [国事業名] 農村地域防災減災事業 I 調査計画事業 II 整備事業 1 用排水施設等整備 (8) 水質保全対策事業 農山漁村地域整備交付金 ① 基幹事業 ア 農業農村基盤整備事業 (7) 農地防災 2. 水質保全対策事業		19,000	県	H24 ～31	国補	別表	<p>市街地の進展等に起因する、農業用排水路の水質悪化により、農作物の生育不良等の被害が発生している地域において、その機能を回復するために農業用排水施設の新設又は改修などを実施</p> <p>○負担区分（別表）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模</td> <td>50%</td> <td>35%</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>調査計画事業</td> <td>100%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※調査計画事業は農業水路等長寿命化・防災減災事業を活用し定額</p> <p>○基準 農用地の水質汚濁等に起因する障害を除去する必要があるものとして、水素イオン濃度（pH）、化学的酸素要求量（COD）、溶存酸素（DO）等の水質</p>		国	県	地元	小規模	50%	35%	15%	調査計画事業	100%	—	—	農地防災係
	国	県	地元																	
小規模	50%	35%	15%																	
調査計画事業	100%	—	—																	

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名																				
農業水路等長寿命化・防災減災事業 2 防災減災対策 (1) 自然災害等対策 ク水質保全対策 3 機能発揮対策 (1) 調査計画等							<p>基準を満たさない地域で行う農業用排水施設整備等の事業であって、受益面積がおおむね10ha以上のもの</p> <p>(参考) 羽島地区については、H12年度に国営附帯農地防災事業として採択されているため、採択当時の要件を下記に示す</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水質基準 下記5項目のうち2項目以上が基準を超えていて、かつ汚濁原因者が特定できず補償が不可能な場合 <p>(農業用水水質基準)</p> <table border="1"> <tr> <td>水素イオン濃度 (PH)</td> <td>6.0～7.5</td> </tr> <tr> <td>化学的酸素要求量 (COD)</td> <td>6 mg/l以下</td> </tr> <tr> <td>無機浮遊物質 (SS)</td> <td>100 mg/l以下</td> </tr> <tr> <td>溶存酸素 (DO)</td> <td>5 mg/l以上</td> </tr> <tr> <td>全窒素濃度 (T-N)</td> <td>1 mg/l以下</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・受益面積が20ha以上のもの <p>○施行地区 ・継続地区名 羽島6期 (羽島市他4市町)</p>	水素イオン濃度 (PH)	6.0～7.5	化学的酸素要求量 (COD)	6 mg/l以下	無機浮遊物質 (SS)	100 mg/l以下	溶存酸素 (DO)	5 mg/l以上	全窒素濃度 (T-N)	1 mg/l以下											
水素イオン濃度 (PH)	6.0～7.5																											
化学的酸素要求量 (COD)	6 mg/l以下																											
無機浮遊物質 (SS)	100 mg/l以下																											
溶存酸素 (DO)	5 mg/l以上																											
全窒素濃度 (T-N)	1 mg/l以下																											
県営湛水防除事業費 [国事業名] 農村地域防災減災事業 I 調査計画事業 II 整備事業 1 用排水施設等整備 (3) 用排水施設等整備事業 1) 湛水防除事業 3) 用排水施設整備事業 (5) 地域防災機能増進事業 1) 土地改良施設豪雨対策事業		562,940	県	H22 ～34	国補	別表	<p>低平地等において農作物の湛水被害が予想される地域を対象に、被害を未然に防止するために農業用排水機、排水路の改修などを実施</p> <p>○負担区分 (別表)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫補助</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大 規 模 (特大規模)</td> <td>55%</td> <td>35%</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>小 規 模</td> <td>50</td> <td>35</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>中 山 間 地 域</td> <td>55</td> <td>35</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>調 査 計 画 事 業</td> <td>100%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫補助	県	地元	大 規 模 (特大規模)	55%	35%	10%	小 規 模	50	35	15	中 山 間 地 域	55	35	10	調 査 計 画 事 業	100%	—	—	農地防災係
区 分	国庫補助	県	地元																									
大 規 模 (特大規模)	55%	35%	10%																									
小 規 模	50	35	15																									
中 山 間 地 域	55	35	10																									
調 査 計 画 事 業	100%	—	—																									

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名																				
2) 土地改良施設耐震対策事業 農山漁村地域整備交付金 ① 基幹事業 ア 農業農村基盤整備事業 イ 農地防災 1. 農地防災事業 Ⅲ. 湛水防除事業 Ⅸ. 土地改良施設耐震対策事業 Ⅺ. 土地改良施設豪雨対策事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 2 防災減災対策 (1) 自然災害等対策 イ 湛水防除 エ 農業用排水施設整備 3 機能発揮対策 (1) 調査計画等							※中山間地域とは、過疎地域、振興山村、特定農山村、特別豪雪地域のいずれかに該当する市町村又はこれら地域を含む市町村 ※調査計画事業は農業水路等長寿命化・防災減災事業を活用し定額 ○基準（農業用排水機場改修の場合） ・受益面積が、おおむね大規模400ha、小規模30ha以上であること ・事業費が大規模500,000千円、小規模50,000千円以上であること ・農業以外の事業効果が見込まれる場合には、当該効果が全体の事業効果の50パーセント未満のこと ・受益面積の50パーセント以上が農用地であること 等 ○施行地区 ・継続地区名 逆川1期（羽島市、笠松町、岐阜市）、逆川2期（羽島市、笠松町、岐阜市）、鶺鴒三郷（大垣市）、鶺鴒（大垣市） ・新規地区名 逆川3期（羽島市、笠松町、岐阜市） 旧六ヶ村（新）（養老町） ・新規地区名（調査計画事業） 岐阜湛3期（県下一円）																					
県営ため池等整備事業費 [国事業名] 農村地域防災減災事業 Ⅰ 調査計画事業 Ⅱ 整備事業 1 用排水施設等整備 (2) ため池整備事業 (3) 用排水施設等整備事業 3) 用排水施設整備事業 (5) 地域防災機能増進事業 2) 土地改良施設耐震対策事業		1,142,060	県	H24 ～34	国補	別表	農業用ため池で、老朽化を要因として漏水が見受けられたり、取水・余水吐機能に支障が起きているものや耐震性が不足しているものについて改修などを実施 ○負担区分（別表） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫補助</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大規模</td> <td>55%</td> <td>25%</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>小規模</td> <td>50</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>中山間地域</td> <td>55</td> <td>30</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>調査計画事業</td> <td>100%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫補助	県	地元	大規模	55%	25%	20%	小規模	50	25	25	中山間地域	55	30	15	調査計画事業	100%	—	—	農地防災係
区 分	国庫補助	県	地元																									
大規模	55%	25%	20%																									
小規模	50	25	25																									
中山間地域	55	30	15																									
調査計画事業	100%	—	—																									

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
<p>(6)農業用河川工作物等応急対策事業 1)農業用河川工作物応急対策事業 2 災害管理施設等 (1)農業用施設等災害管理対策事業 Ⅲ体制整備事業 1 ため池緊急防災体制整備促進事業</p> <p>農山漁村地域整備交付金 ①基幹事業 ア農業農村基盤整備事業 (ウ)農地防災 1. 農地防災事業 Ⅱ. ため池等整備事業 Ⅶ. 地域ため池総合整備事業 Ⅷ. 農業用河川工作物応急対策等事業 Ⅸ. 土地改良施設耐震対策事業</p> <p>農業水路等長寿命化・防災減災事業 2 防災減災対策 (1)自然災害等対策 アため池整備 オ土砂崩壊防止 キ農業用河川工作物応急対策 3 機能発揮対策 (1)調査計画等</p>							<p>※中山間地域とは、過疎地域、振興山村、特定農山村、特別豪雪地域のいずれかに該当する市町村又はこれら地域を含む市町村 ※調査計画事業は平成32年度まで定額、以降は国50%、県50% ※特別耐震対策は地元負担10%（堤高1.5m以上は地元負担5%） ※耐震対策は地元負担15%（堤高1.5m以上は地元負担10%）</p> <p>○基準（通常のため池改修） ・受益面積が、概ね大規模100ha（堤高1.0m又は貯水量10万³）、小規模10ha（高度な技術を要する場合にあっては2ha）以上であること ・事業費が 大規模80,000千円、小規模8,000千円以上であること ・貯水量がおおむね1千³以上であること ・ため池に関係する農家が2戸以上あること 等</p> <p>○特別耐震対策 特別耐震対策とは、ため池改修を実施する地区にあって、次の要件をすべて満たす場合について適用 1) 貯水量が10万³以上であること 2) 大規模地震対策特別措置法に基づく地震防災対策強化地域もしくは南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく地震防災対策推進地域に該当する地域であること 3) 次のアとイの条件を、両方満たすこと ア 人家概ね5戸（公共的建物を含む）以上に著しい被害を及ぼす恐れのあるもの イ 被害を受けるおそれのある区域内に次の施設があるもの (1) 市町村の地域防災計画に位置づけられた避難場所又は避難路 (2) 災害弱者関連施設 (3) 道路法に基づく高速自動車国道、一般国道、都道府県道並びに市町村道のうち幹線市町村道および迂回路のない市町村道 (4) JR線および私鉄 (5) 水道施設（配水管を除く） 4) 平成25年度から平成32年度に着手する事業（かつ当該事業の実施期間に同一市町村において他のため池整備工事を実施するもの） 5) 事業費のうち国・県の負担分を除いた残額については、市町村（地方公共団体）の費用をもって充当すること。 6) 特別耐震対策は、地質調査等の結果により現況堤体又は地盤に耐震性</p>	

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
							<p>が不足していることが明らかなため池において、危機管理施設及び付帯施設の改修、浚渫、廃止を除くため池本体の改修を行う地区とする ※平成28年4月1日付け農整第5号「県営ため池等整備事業（農業用河川工作物応急対策事業を除く）の運用について」による</p> <p>○耐震対策 耐震対策とは、ため池改修を実施する地区にあって、次の要件をすべて満たす場合について適用 1) 下流に人家等があり、決壊時に甚大な被害が発生するおそれがあるため池 2) 事業費のうち国・県の負担分を除いた残額については、市町村（地方公共団体）の費用をもって充当すること。 3) 耐震対策は、地質調査等の結果により現況堤体又は地盤に耐震性が不足していることが明らかなため池において、機管理施設及び付帯施設の改修、浚渫、廃止を除くため池本体の改修を行う地区とする ※平成28年4月1日付け農整第5号「県営ため池等整備事業（農業用河川工作物応急対策事業を除く）の運用について」による</p> <p>○施行地区 ・継続地区名 【整備事業】 岐阜圏域：岐阜東部 西濃圏域：鴻之巣、須郷池 中濃圏域：東屋、那留、可茂南部3期、上池、滝ヶ洞 東濃圏域：東濃、瑞浪1期、深山新池、中肥田新堤、中津川1期、蔵王田 ・新規地区 【整備事業】 岐阜圏域：松尾、山口 西濃圏域：岩手 中濃圏域：鐘付第2、裕(はざま) 東濃圏域：瑞浪3期、土岐 飛騨圏域：久々野 【調査事業】 中濃圏域：美濃加茂、御嵩第2期、可児第2期、可児川 東濃圏域：峠の池、浮き沼、桜堂、打杭、姥ヶ洞、多治見、瑞浪4期 県下一円：岐阜た8期</p>	

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名																
県営特定農業用管水路等特別対策事業費 [国事業名] 農村地域防災減災事業 I 調査計画事業 II 整備事業 1 用排水施設等整備 (7) 特定農業用管水路等特別対策事業 農山漁村地域整備交付金 ① 基幹事業 ア 農業農村基盤整備事業 (ウ) 農地防災 1. 農地防災事業 V. 農村地域環境保全整備事業 (2) 特定農業用管水路等特別対策事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 2 防災減災対策 (1) 自然災害等対策 カ 特定農業用管水路等特別対策 3 機能発揮対策 (1) 調査計画等		338,000	県	H27 ～ 32	国補	別表	農業者や周辺住民に対する石綿障害予防のため、石綿吹付けされた農業用排水機場建屋や、石綿製の農業用管水路について、緊急的に改修 ○負担区分（別表）調査事業を除く <table border="1" data-bbox="1146 379 1877 577"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般地域</td> <td>50%</td> <td>35%</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>中山間地域</td> <td>55%</td> <td>35%</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>調査計画事業</td> <td>100%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> ※中山間地域とは、過疎地域、振興山村、特定農山村、特別豪雪地域のいずれかに該当する市町村又はこれら地域を含む市町村 ※調査計画事業は平成30年度まで定額、以降は国50%、県50% ○基準 ・石綿等が使用されている農業用管水路の撤去（撤去することが著しく困難、又は不適当な場合において行う当該石綿等の劣化又は飛散の防止措置を含む）及びこれと一体的に行う農業用排水路の変更 ・上記水路と一体となって機能を発揮する農業用排水路の変更 ・石綿等が使用されている土地改良施設（農業用管水路を除く）において行う当該石綿等の除去及びこれと一体的に行う当該土地改良施設の変更 ※ 農業用排水路を対象とするものにあつては、変更を必要とする農業用管水路の延長に対し、石綿等が使用されている農業用管水路の延長が50%以上のもの ・受益面積20ha以上 ○施行地区 ・継続地区名 木曾川右岸用水川辺（川辺町）、土倉（海津市）、福江（海津市）、木曾川右岸美濃加茂（美濃加茂市）、時南部（大垣市） ・新規地区名 木曾川右岸用水坂祝（坂祝町）	区分	国	県	地元	一般地域	50%	35%	15%	中山間地域	55%	35%	10%	調査計画事業	100%	—	—	農地防災係
区分	国	県	地元																					
一般地域	50%	35%	15%																					
中山間地域	55%	35%	10%																					
調査計画事業	100%	—	—																					
県営地すべり対策事業費 [国事業名] 農村地域防災減災事業 I 調査計画事業		6,000	県	H31 ～ 33	国補	別表	地すべりの防止を図るために行う地すべり防止施設の整備等を行う。 ○負担区分（別表） <table border="1" data-bbox="1182 1308 1563 1398"> <thead> <tr> <th>国</th> <th>県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50%</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table>	国	県	50%	50%	農地防災係												
国	県																							
50%	50%																							

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名																														
Ⅱ 整備事業 1 用排水施設等整備 (10)地すべり対策事業							○施行地区 ・新規地区 御坊主・干田野（郡上市）																															
団体営ため池機能廃止等事業費 補助金 [国事業名] 農業水路等長寿命化・防災減災 事業 2 防災減災対策 (1)自然災害等対策 アため池整備		200,000	市町村	H31 ～33	国補	別表	<p>岐阜県農業用ため池台帳に記載があり、従来の防災重点ため池以外のため池の貯留機能をなくすために堤の撤去や埋立、ハザードマップ作成などの高度な技術を要しないものについて、その経費の一部のうち、国庫補助相当分について補助する。</p> <p>○負担区分（別表）</p> <table border="1"> <tr> <td>国</td> <td>市町村</td> </tr> <tr> <td>定額</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>※定額は平成32年度まで、以降は国50%、市町村50%</p> <p>○施行地区 ・新規地区 中濃圏域：御嵩第1、御嵩第2、御嵩第3 県下一円：岐阜た9期</p>	国	市町村	定額	—	農地防災 係																										
国	市町村																																					
定額	—																																					
県営ため池防災対策事業費		735,812	県	H26 ～32	県単	別表	<p>本事業においては、施設の老朽化や地震、集中豪雨等に起因する災害を未然に防止するため、農業用のため池等の老朽化対策、耐震対策や点検及び調査等を実施し、地域防災力の強化を進め、もって県民の安全及び県土の健全な発展を図る</p> <p>○負担区分（別表）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>調査事業</td> <td>100%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">2</td> <td rowspan="2">整備事業</td> <td>一般地域</td> <td>75%</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>中山間地域</td> <td>85%</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">うち耐震対策</td> <td>防災ダム</td> <td>95%</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>堤高15m以上</td> <td>90%</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85%</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>促進事業</td> <td colspan="2">採択済のため池等整備事業と同率</td> </tr> </tbody> </table>	区分		県	地元	1	調査事業	100%	—	2	整備事業	一般地域	75%	25%	中山間地域	85%	15%	うち耐震対策	防災ダム	95%	5%	堤高15m以上	90%	10%	その他	85%	15%	3	促進事業	採択済のため池等整備事業と同率		農地防災 係
区分		県	地元																																			
1	調査事業	100%	—																																			
2	整備事業	一般地域	75%	25%																																		
		中山間地域	85%	15%																																		
	うち耐震対策	防災ダム	95%	5%																																		
		堤高15m以上	90%	10%																																		
		その他	85%	15%																																		
3	促進事業	採択済のため池等整備事業と同率																																				

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名				
							<p>※耐震対策は、平成28年4月1日付け農整第5号「県営ため池等整備事業（農業用河川工作物応急対策事業を除く）の運用について」による</p> <p>※中山間地域とは、過疎地域、振興山村、特定農山村、特別豪雪地域のいずれかに該当する市町村又はこれら地域を含む市町村</p> <p>○基準</p> <p>調査事業： ため池等の防災対策に必要な諸条件等の調査や測量、計画策定、検証等</p> <p>整備事業： ため池の改修、廃止、浚渫、付帯施設の整備（通常一型） 土砂等の崩壊を防止する水路の改良（通常二型） 農業用排水機場の遊水地等の浚渫（通常三型） ため池下流水路の改良（合併型）</p> <p>促進事業： 実施中の県営ため池等整備事業の進捗を促進（促進型）</p> <p>※促進事業を除き、原則として県営ため池等整備事業の実施要件に満たないものを対象とする</p> <p>○施行地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査事業 用地等調査、豪雨対策調査 等 ・整備事業 鴻之巣沖排水路、奥田用水路、広恵寺下流水路 等、 					
ため池防災支援事業費		20,000	市町村	H31	県単	別表	<p>地域防災体制の強化を図るため、東海地震・東南海地震等によりため池施設に被害が発生した場合に、下流住民の生命、財産に大きな被害が及ぶことが懸念される老朽ため池について下流の地形を把握するとともに、万一決壊した場合の被害想定地域、避難経路等を調査し、ため池防災マップを作成</p> <p>また、現況施設の点検調査を支援し基礎資料として活用を図ることで、市町村が行う防災対策を促進</p> <p>○負担区分（別表）</p> <table border="1" data-bbox="1184 1141 1563 1240"> <tr> <td>県</td> <td>地元</td> </tr> <tr> <td>50%</td> <td>50%</td> </tr> </table> <p>○基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ため池防災マップ：作成にあつては次に掲げる要件のいずれかを満たすこと 	県	地元	50%	50%	農地防災係
県	地元											
50%	50%											

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名						
							<p>① 岐阜県地域防災計画の老朽ため池状況に記載されていること</p> <p>② ため池の下流に人家、公共施設等があり、万一ため池が決壊した場合、下流住民の生命、財産に被害を及ぼす恐れがあるため池</p> <p>③ 地震後に臨時点検する農業用ため池一覧表に記載されているため池</p> <p>④ 農業用ため池緊急点検の総合判定で緊急な整備が必要とされ、下流に人家、公共施設等があり人命・財産に被害を及ぼす恐れがあるため池 なお、総事業費が20万円以上であること。ただし、一市町村で複数地区を実施する場合にあっては、1地区当りの事業費が10万円以上であること</p> <p>・ため池の耐震診断：調査にあっては、ため池台帳に記載されているため池のうち調査対象ため池の下流に人家、公共施設等があり、決壊時には生命、財産に大きな被害を及ぼすおそれがあるため池で、原則貯水量1万m³以上あること</p> <p>・ため池の一斉点検、監視・管理体制の強化、ハード整備の着手促進：岐阜県ため池台帳に記載のため池を対象とする</p> <p>○施行地区 5地区</p>							
地すべり防止施設管理事業		3,500	県	H30	県単	県 10/10	<p>農政部が所管する3箇所地すべり防止区域内の適切な点検管理を実施し、地すべり被害の防止を図ることにより、農地や下流住宅地等の安全・安心な生活環境の確保を図るため、地すべり防止施設の調査・補修・追加工事等を実施</p> <p>○施行地区 千田野（郡上市）、御坊主（郡上市）、阿木（中津川市）</p>	農地防災 係						
土地改良施設維持管理適正化事業費補助金		113,000	市町村 土地改良区等	H31	県単	別表	<p>土地改良区等が管理する土地改良施設の機能低下防止、機能回復等のため、国と県及び土地改良区等が拠出した資金により、定期的に行う必要があるポンプのオーバーホール、ゲートの塗装、用排水路の補修、その他の整備補修の拡充強化を実施</p> <p>○負担区分（別表）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>土地改良区等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30%</td> <td>30%</td> <td>30% (+10%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>・資金造成額は事業費の90%とし、残り10%は事業実施時に地元（土地改良区等）負担する</p> <p>・適正化事業に加入し、整備補修を行うために必要な経費を5年間均等に拠</p>	国	県	土地改良区等	30%	30%	30% (+10%)	農地防災 係
国	県	土地改良区等												
30%	30%	30% (+10%)												

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名												
							出し、抛却期間5年の間の定められた年度に事業実施する ○基準 ・岐阜県土地改良事業団体連合会が行う管理指導事業の診断指導の結果、必要と認められた農業水利施設の整備補修であって、土地改良区等抛却金の対象となっているもの ・整備補修の対象とする施設は、団体営規模以上の事業により造成されたものであること ・1地区当たりの事業費が2,000千円以上であること ・整備補修はおおむね5年単位で行われるものとし、毎年経常的に行うものは除く ○施行地区 47地区													
団体営農地災害復旧費 (事務費を除く)		327,534	市町村	H31	国補	別表	被災した農地、農業用施設の復旧事業を実施 ○基本補助率(別表) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農 地</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>農業用施設</td> <td>65%</td> </tr> </tbody> </table> ○基準 ・農地、農業用施設で暴風、洪水、大雨(最大24時間雨量80mm以上)地震その他異常な天然現象により生じた災害の復旧工事費が1ヶ所40万円以上の地区	区 分	国	農 地	50%	農業用施設	65%	農地防災係						
区 分	国																			
農 地	50%																			
農業用施設	65%																			
県営特定農業用施設等災害復旧 事業費 (事務費を除く)		52,500	県	H31	国補	別表	被災した一定の農業用施設、農地の復旧事業を実施 ○基本補助率(別表) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>団体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農 地</td> <td>50%</td> <td>25%</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>農業用施設</td> <td>65%</td> <td>17.5%</td> <td>17.5%</td> </tr> </tbody> </table> ○対象施設	区 分	国	県	団体	農 地	50%	25%	25%	農業用施設	65%	17.5%	17.5%	農地防災係
区 分	国	県	団体																	
農 地	50%	25%	25%																	
農業用施設	65%	17.5%	17.5%																	

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名																		
							<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（以下、「暫定法」という。）の対象となる被災があった、被災前に効用を発揮していた農地又は農業用施設において、受益面積がおおむね20ha以上（頭首工にあつてはおおむね100ha以上）、かつ、復旧に要する事業費がおおむね20,000千円以上、かつ、高度な技術を要するもの。 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（以下、「負担法」という。）の対象となる被災があった農村振興局所管の地すべり防止区域内の地すべり防止施設 																			
農業農村整備事業費補助金		570,000	市町村 等	H31	県単	別表	<p>農業用施設等において、かんがい排水事業、ほ場整備事業、農道整備事業、快適なふるさとづくり事業、農地防災対策事業の5項目を対象に実施。また、本事業、又は団体営規模以上の事業により造成された施設を対象として、突発的に発生した施設破損等に対する緊急補修、及びこれに関連する予防保全対策も実施。</p> <p>1 地区の事業費は、100万円（設計事業費）以上とする。ただし、かんがい排水事業の干魃（ばつ）応急対策のうち機械購入費及び圃場整備事業の水田法面管理支援、農地防災対策事業の機材等の購入や設置等にあつては、50万円以上、機械購入費を除く干魃応急対策にあつては、1事業地区当たりの事業費が10万円以上を越え、かつ、1市町村当たりの負担金額（市町村が事業実施主体へ補助する場合は、補助金額）が10万円以上とする</p> <p>1 かんがい排水事業 農業経営基盤の確立と合理化を図るため、国庫補助事業の採択基準に該当しない小規模の受益地を対象として、土地改良事業を推進。また、異常気象による農作物の被害を防止し、農業用水の確保を図るため、干ばつ応急対策を実施</p> <p>○負担区分（別表）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工種</th> <th>県費</th> <th>市町村等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械揚水（干ばつ応急対策を除く）</td> <td>50%</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>かんがい排水</td> <td>40%</td> <td>60%</td> </tr> <tr> <td>ため池</td> <td>40%</td> <td>60%</td> </tr> <tr> <td>暗渠排水</td> <td>30%</td> <td>70%</td> </tr> <tr> <td>客土</td> <td>30%</td> <td>70%</td> </tr> </tbody> </table>	工種	県費	市町村等	機械揚水（干ばつ応急対策を除く）	50%	50%	かんがい排水	40%	60%	ため池	40%	60%	暗渠排水	30%	70%	客土	30%	70%	農地防災 係
工種	県費	市町村等																								
機械揚水（干ばつ応急対策を除く）	50%	50%																								
かんがい排水	40%	60%																								
ため池	40%	60%																								
暗渠排水	30%	70%																								
客土	30%	70%																								

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要				係名									
							安全施設	30%	70%											
							農地保全対策	50%	50%											
							干ばつ応急対策	機械揚水	50%	50%										
								機械器具	50%	50%										
								仮設工事	40%	60%										
							<p>○基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益面積1ha以上20ha未満。ただし、振興農山村、野菜指定産地、果樹濃密生産団地においては、1ha以上10ha未満を原則。（土壌流亡対策、干ばつ応急対策は1ha以上とする）又は基幹水利施設ストックマネジメント事業の機能診断を受けた基幹水利施設で、機能保全計画に基づく対策工事を実施するまでの間に発生した、軽微な緊急補修工事等であり、かつ、農林事務所長が必要と認める地区及び内容とする ・農地保全対策は、農用地の侵食、崩壊を防止するために行う排水施設等の新設又は改修、廃止を対象とする ・干ばつ応急対策は、連続干天地域または用水源の流域が連続干天地域のいずれかに該当する場合 ・干ばつ応急対策のうち機械器具賃借及び仮設工事にあつては、土地改良区、土地改良組合、水利組合、土地改良区連合が行う事業について、市町村が事業費の一部を補助する場合に限る <p>2 ほ場整備事業 中山間地を中心として、国庫補助事業の採択基準に該当しない小団地の圃場整備を実施し、農作業の機械化等により経営の合理化を図る また、中山間地域の担い手育成支援として水田法面管理作業の軽減を支援する</p> <p>○負担区分（別表）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工種</th> <th>県費</th> <th>市町村等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ほ場整備</td> <td>(35) 30%</td> <td>(65) 70%</td> </tr> <tr> <td>水田法面管理支援</td> <td colspan="2">定額(215円/m²)以内</td> </tr> </tbody> </table>				工種	県費	市町村等	ほ場整備	(35) 30%	(65) 70%	水田法面管理支援	定額(215円/m ²)以内		
工種	県費	市町村等																		
ほ場整備	(35) 30%	(65) 70%																		
水田法面管理支援	定額(215円/m ²)以内																			

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名						
							<p>()内は過疎、振興山村、急傾斜、特定農山村、特別豪雪地帯で行うもの</p> <p>○基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益面積1ha以上20ha未満。ただし、振興山村、野菜指定産地、果樹濃密生産団地においては、1ha以上10ha未満を原則 ・水田法面管理支援は、水田法面管理作業を軽減するために、カバープランツ導入に要する経費を助成し、事業費は50万円以上/事業主体とする。対象地域は、特殊地域内又は農林統計上の中間地域内（農林統計に用いる農業地域類型区分のうち、中間農業地域又は山間農業地域をいう）のいずれかの農地とする <p>3 農道整備事業 農作業用機械の運行と農産物の荷傷み防止並びに維持管理費の軽減により農業経営の改善と合理化を図るため、国庫補助事業に該当しない農道の新設改良、既設農道の舗装及び農道橋の架設を実施</p> <p>○負担区分（別表）</p> <table border="1" data-bbox="1167 783 1977 884"> <thead> <tr> <th>工 種</th> <th>県 費</th> <th>市町村等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農道整備</td> <td>40%</td> <td>60%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益面積1ha以上20ha未満。ただし、野菜指定産地、果樹濃密生産団地においては、1ha以上10ha未満を原則。なお、振興山村地域、過疎地域、特定農山村地域、急傾斜地帯、特別豪雪地帯においては受益戸数2戸以上、受益面積10ha未満を原則とする ・道路は全幅員2.0m以上、延長200m以上を原則。ただし、振興山村地域、過疎地域、特定農山村地域、急傾斜地帯、特別豪雪地帯においては、全幅員2.0m以上、延長100m以上を原則とする。農道橋は永久構造で有効幅員2.0m以上。また、農道舗装は既存の舗装道路に接続していること <p>4 快適なふるさとづくり事業 農村の健全な発展を図るため、国庫補助又は県単補助の農業生産基盤整備事業により整備された土地改良施設について、景観・親水・地域的利用等に配慮した整備を行い、美しい県土づくりに寄与するとともに、集落内の用排水路の整備を行って、快適でうるおいのある農村環境の創造を促進</p>	工 種	県 費	市町村等	農道整備	40%	60%	
工 種	県 費	市町村等												
農道整備	40%	60%												

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名																
							<p>○負担区分（別表）</p> <table border="1" data-bbox="1167 400 1977 547"> <thead> <tr> <th>工種</th> <th>県費</th> <th>市町村等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修景施設等整備</td> <td rowspan="2">1 / 3</td> <td rowspan="2">2 / 3</td> </tr> <tr> <td>集落用排水路整備</td> </tr> </tbody> </table> <p>○基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として農業振興地域内 ・修景施設等整備は、国庫補助又は県単補助の農業生産基盤整備事業により整備される土地改良施設に附帯するものであること ・集落用排水路は、集落内の生活用水路及び雨水・生活雑排水の排水路、並びにこれと関連する附帯施設の整備 <p>5 農地防災対策事業</p> <p>県土の強靱化を図るためには、土地改良施設を善良な管理者の注意をもって適正な管理を行っていく必要がある。本事業では適切な危機管理を行うために必要な機材等の購入や設置。小規模なため池の貯水機能を無くすための埋立等を行い、関連施設の保全や地域の減災を図る</p> <p>○負担区分（別表）</p> <table border="1" data-bbox="1167 959 2002 1177"> <thead> <tr> <th>工種</th> <th>県費</th> <th>市町村等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業用排水機、ため池、農村生活環境施設、頭首工</td> <td>50%</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>応急工事</td> <td>定率</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機材等の設置等は、農業用排水機は県内の73建屋、農村生活環境施設は農林水産省又は県の補助事業により整備され、現在、避難所として指定がされている施設を対象とする ・機材等の設置等は、安全を確保するために必要なもののみを対象とし、事業費は50万円以上とする ・埋戻し等を行うため池は、農業用ため池台帳に記載がない官有地内にあ 	工種	県費	市町村等	修景施設等整備	1 / 3	2 / 3	集落用排水路整備	工種	県費	市町村等	農業用排水機、ため池、農村生活環境施設、頭首工	50%	50%	応急工事	定率		
工種	県費	市町村等																						
修景施設等整備	1 / 3	2 / 3																						
集落用排水路整備																								
工種	県費	市町村等																						
農業用排水機、ため池、農村生活環境施設、頭首工	50%	50%																						
応急工事	定率																							

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名				
							る農業に利用されていたため池（かつて受益戸数2以上）において、豪雨等により決壊した場合に、下流の公共施設や民家、事業所に影響がある池を対象とし、頭首工は廃止する場合のみを対象とし、応急工事は災害査定において欠格となった一定のものを対象とし、事業費はおおむね100万円以上とする。 ・事業費は800万円未満とする					
生きものにぎわうため池再生事業		2,500	県	H30	森林 環境 基金	別表	<p>農業用ため池は、農業用の水を貯めておく役割だけではなく、魚や貝、昆虫等の多くの生きものが生息する里地を形成している。しかし、近年は、耕作放棄地の増大によるため池の管理不足、外来種の侵入など様々な要因により農業用ため池の環境は崩れつつある。このため、里地の生態系の保全を図るモデル的な取り組み等を実施</p> <p>○負担区分（別表）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>県費</th> <th>市町村等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>○基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の対象は、農業用ため池台帳に記載されているものを対象とし、かつ日常管理が良好なもの ・実施に際し、ため池管理者、地域住民等と協力し行われること ・実施にあたっては、その近隣にある他のため池のモデル的な事業となりうるもの <p>○施行地区 4地区</p>	県費	市町村等	100%	—	農地防災 係
県費	市町村等											
100%	—											
土地改良施設PCB廃棄物処理促進対策事業 [国事業名] 土地改良施設PCB廃棄物処理促進事業		1,019	市町村 土地改 良区他	H31	国補	別表	<p>土地改良施設で使用される高圧トランス等に含まれているポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」という。）は、これまで絶縁性、不燃性等の特性により、電気機器等に幅広く使用されてきたが、カネミ油症事件などその毒性が社会問題となったことから製造が中止</p> <p>PCB廃棄物は、「PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、平成39年3月までの処理が義務付け（H24.12.12付けで従前のH28.7から期間が延長された）られているが、排水機場等の土地改良施設にもPCBを含む高圧トランスやコンデンサ等が保管されているため、本事業を活用し処理施設への運搬を支援</p>	農地防災 係				

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名				
							○負担区分(別表) <table border="1"> <tr> <td>国費</td> <td>市町村等</td> </tr> <tr> <td>50%</td> <td>50%</td> </tr> </table> ○実施団体 1団体	国費	市町村等	50%	50%	
国費	市町村等											
50%	50%											
農業水利施設管理強化事業費補助金		12,500	県土連	H31	県単	別表	<管理保全型> 土地改良区等が管理する農業用排水機場・頭首工の予防保全のための定期的な点検管理、施設の操作、また、管理保全点検にあたっての専門的指導に係る経費の一部を補助 <予防保全型> 機能保全計画を既に策定済みの施設について、日常点検データの蓄積や経年劣化の程度判定による保全計画の時点修正・見直しを行うための経費の一部を補助 ○負担区分(別表) <table border="1"> <tr> <td>県費</td> <td>市町村等</td> </tr> <tr> <td>50%</td> <td>50%</td> </tr> </table>	県費	市町村等	50%	50%	農地防災係
県費	市町村等											
50%	50%											
農業用排水機維持管理費補助金		47,000	市町村 土地改良区他	H31	県単	県定額	農業用排水機は一般公共的性格が大きくなり、その重要性も増大しつつある。この管理費を受益者のみに負担させることは適当でないため、受益者負担を軽減する目的で経費(電気料金、燃料費等)の一部を補助 ○負担区分 <table border="1"> <tr> <td>県費</td> <td>市町村等</td> </tr> <tr> <td>定額</td> <td>—</td> </tr> </table> ○基準 農業用排水機(市町村、土地改良区、農業協同組合、水利組合等の公共団体の管理する固定したものに限り)で口径200mm以上、原動機10馬力以上	県費	市町村等	定額	—	農地防災係
県費	市町村等											
定額	—											

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名				
農業用施設緊急改修事業		50,000	県	H31	県単	別表	<p>土地改良施設が地震や豪雨によって損壊することにより、農用地、農業用施設はもとより、地域住民の生命、財産、公共施設にも甚大な被害が発生する恐れがある。このため、被災した施設の緊急的な整備、被災の恐れがある地域等の調査を実施</p> <p>○負担区分（別表）</p> <table border="1"> <tr> <td>県費</td> <td>市町村等</td> </tr> <tr> <td>100%</td> <td>—</td> </tr> </table>	県費	市町村等	100%	—	農地防災係
県費	市町村等											
100%	—											
農業農村整備調査事業		10,000	県	H31	県単	別表	<p>県が施行、又は造成した農業用施設の改修等の事業完了後、効果発現状況について調査を行い成果をとりまとめるものとする。</p> <p>○負担区分（別表）</p> <table border="1"> <tr> <td>県費</td> </tr> <tr> <td>100%</td> </tr> </table>	県費	100%	農地防災係		
県費												
100%												
農地防災ダム点検管理強化事業費補助金		7,000	市町村等	H31	県単	別表	<p>農地防災ダムの日常的又は定期的な点検、策定済の機能保全計画の更新又は見直しに係る経費の一部を補助</p> <p>○負担区分（別表）</p> <table border="1"> <tr> <td>県費</td> <td>市町村等</td> </tr> <tr> <td>50%</td> <td>50%</td> </tr> </table>	県費	市町村等	50%	50%	農地防災係
県費	市町村等											
50%	50%											

<農地・農道係>

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
経営体育成基盤整備事業費 農地整備事業		643,250	県	H26 ～35	国補	別表	<p>地域農業において、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成し、これら経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、ほ場の大区画化、汎用化を行う区画整理をはじめ、農業用排水施設、農道等の生</p>	農地・農道係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名													
[国事業名] 農業競争力強化基盤整備事業 農地整備事業 1 農業生産基盤整備事業 (1) 農業用排水施設整備事業 (4) 暗渠排水事業 (5) 区画整理事業 4 農地整備事業に係る実施計画等の策定							産基盤の整備と必要に応じて生活環境基盤の整備を実施 ○負担区分（別表） <一般型>、<面的集積型>、<農業生産法人育成型> <table border="1" data-bbox="1106 432 1559 568"> <thead> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(55.0)</td> <td></td> <td>(17.5)</td> </tr> <tr> <td>50%</td> <td>27.5%</td> <td>22.5%</td> </tr> </tbody> </table> ※（ ）は中山間地域で、特別豪雪地帯、振興山村、過疎地域、特定農山村地域又は急傾斜地帯の区域内 <実施計画策定事業> <table border="1" data-bbox="1106 715 1413 815"> <thead> <tr> <th>国</th> <th>県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50%</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table> ○基準 <一般型> ・事業完了時に担い手の経営面積のシェアを以下のとおり増加させること 1) シェア 40%未満 →シェア 50%以上へ 2) シェア 40%以上～50%未満 →シェア 10 ポイント以上引上げ 3) シェア 50%以上～55%未満 →シェア 60%以上へ 4) シェア 55%以上～90%未満 →シェア 5 ポイント以上引上げ 5) シェア 90%以上～95%未満 →シェア 95%以上へ 6) シェア 95%以上 →シェア引き上げ ・下表の生産基盤の欄の(5)若しくは(1)～(5)までのうち2以上を総合的に行うもの又は当該生産基盤と密接な関係のあるその他の事業を併せて一体的に整備を行うもので、生産基盤の欄の(1)～(5)の受益面積の合計が20ha以上（中山間地域の場合は10ha以上）であること <面的集積型> ・事業完了時において、担い手への農地面的集積率を以下のとおり増加させること	国	県	地元	(55.0)		(17.5)	50%	27.5%	22.5%	国	県	50%	50%	
国	県	地元																			
(55.0)		(17.5)																			
50%	27.5%	22.5%																			
国	県																				
50%	50%																				

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
							<p>1) シェア 23%未満 →シェア 30%以上へ 2) シェア 23%以上～35%未満 →シェア 7 ポイント以上増加 3) シェア 35%以上～38.5%未満 →シェア 42%以上へ 4) シェア 38.5%以上～63%未満 →シェア 3.5 ポイント以上増加 5) シェア 63%以上～66.5%未満 →シェア 66.5%以上へ 6) シェア 66.5%以上 →シェア引き上げ</p> <p>・下表の農業生産基盤の欄の(1)～(5)までのうち2以上((4)又は(5)は単独でも可)を総合的に行うもの又は当該生産基盤と密接な関係のあるその他の事業を併せて一体的に整備を行うもので、生産基盤の欄の(1)～(5)の受益面積の合計が20ha以上(中山間地域の場合は10ha以上)であること</p> <p>(事業の受益地を含む営農上のまとまりのある一定区域(以下「営農区」)の規模の合計が60ha以上の場合、土地や水のつながりを有するという一定区域要件にしばられず、営農区の範囲内で受益地を設定することも可)</p> <p><農業生産法人育成型></p> <p>・事業完了時において、次のいずれかを満たす農業生産法人等が育成されること</p> <p>①農業生産法人が存在しない地区 「農業の担い手に対する経営安定のための交付金に関する法律」に規定する対象農業者である農業生産法人が設立されること</p> <p>②農業生産法人が存在する地区 当該農業生産法人が、特定農業法人となること</p> <p>・事業完了時に、農業生産法人等農地利用集積率が30%以上となる</p> <p>・下表の農業生産基盤の欄の(1)～(5)までのうち2以上((4)又は(5)は単独でも可)を総合的に行うもの又は当該生産基盤と密接な関係のあるその他の事業を併せて一体的に整備を行うもので、生産基盤の欄の(1)～(5)の受益面積の合計が20ha以上(中山間地域の場合は10ha以上)であること</p> <p><実施計画策定事業></p> <p>・農地整備事業に係る地域において、当該事業に必要な諸条件について調査、計画及び設計を行い当該事業に必要な実施計画を策定</p>	

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名								
							<table border="1" data-bbox="1081 323 2011 667"> <tr> <td data-bbox="1081 323 1355 421">農業生産基盤</td> <td data-bbox="1355 323 2011 421">(1)農業用排水施設 (2)農道 (3)客土 (4)暗渠排水 (5)区画整理</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1081 421 1355 472">農業生産基盤附帯</td> <td data-bbox="1355 421 2011 472">(1)土壌改良 (2)高付加価値農業施設移転等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1081 472 1355 619">農村生活環境基盤</td> <td data-bbox="1355 472 2011 619">(1)集落道 (2)集落排水 (3)集落防災安全施設 (4)集落環境管理施設 (5)用地整備 (6)環境整備 (7)生態系保全空間整備</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1081 619 2011 667">農地整備事業に係る実施計画等の策定</td> </tr> </table> <p data-bbox="1081 715 1832 1106">○施行地区 8地区(継続6、新規2) <一般型> ・新規地区名 馬瀬(下呂市) ・継続地区名 紋原(関市) <面的集積型> ・新規地区名 久保原(恵那市) ・継続地区名 栗原(垂井町)、八布施(中津川市)、小泉(恵那市) 楡俣北部(輪之内町)、羽根(下呂市) ・事業費 593,250千円</p>	農業生産基盤	(1)農業用排水施設 (2)農道 (3)客土 (4)暗渠排水 (5)区画整理	農業生産基盤附帯	(1)土壌改良 (2)高付加価値農業施設移転等	農村生活環境基盤	(1)集落道 (2)集落排水 (3)集落防災安全施設 (4)集落環境管理施設 (5)用地整備 (6)環境整備 (7)生態系保全空間整備	農地整備事業に係る実施計画等の策定		
農業生産基盤	(1)農業用排水施設 (2)農道 (3)客土 (4)暗渠排水 (5)区画整理															
農業生産基盤附帯	(1)土壌改良 (2)高付加価値農業施設移転等															
農村生活環境基盤	(1)集落道 (2)集落排水 (3)集落防災安全施設 (4)集落環境管理施設 (5)用地整備 (6)環境整備 (7)生態系保全空間整備															
農地整備事業に係る実施計画等の策定																
農地中間管理機構関連農地整備事業 [国事業名] 農地中間管理機構関連農地整備事業 1 農業生産基盤整備事業 (1)区画整理事業							<p data-bbox="1081 1139 2047 1230">機構による担い手への農地の集積・集約化を加速し、豊かで競争力のある農業の実現のため、機構が借り入れている農地について、農業者からの申請によらず、費用負担や同意を求めない農地の大区画化等の基盤整備を実施</p> <p data-bbox="1081 1273 1317 1305">○負担区分(別表)</p> <table border="1" data-bbox="1104 1305 1559 1398"> <thead> <tr> <th data-bbox="1104 1305 1256 1353">国</th> <th data-bbox="1256 1305 1408 1353">県</th> <th data-bbox="1408 1305 1559 1353">市町村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1104 1353 1256 1398">62.5%</td> <td data-bbox="1256 1353 1408 1398">27.5%</td> <td data-bbox="1408 1353 1559 1398">10.0%</td> </tr> </tbody> </table>	国	県	市町村	62.5%	27.5%	10.0%			
国	県	市町村														
62.5%	27.5%	10.0%														

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名																							
5 機構集積推進事業							※国の負担区分62.5%は補助率50%(55%)に推進費12.5%(7.5%)を加えた率 ()書きは6法指定地域等 ○施行地区 2地区(新規2) ・新規地区名 中野方(恵那市)、下野(中津川市) ・事業費 50,000千円																								
農業経営高度化支援事業費 [国事業名] 農業競争力強化基盤整備事業 農地整備事業 4 農業経営高度化支援事業 (3)農業経営高度化促進事業 ア 中心経営体農地集積促進 事業		25,550	市町村 土地改 良区	H27 ~38	国補	別表	経営体育成基盤整備事業などの実施を契機として、担い手への農地利用集積 ・農地面的集積により、経営規模の拡大を促進し、農業経営の安定を実現する ことを目的として、中心経営体への農地集積・集約化の割合に応じ国等が補助 ○負担区分(別表) <table border="1" data-bbox="1099 678 1995 901"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">中心経営体</td> <td>県営</td> <td>(55)</td> <td></td> <td>(45)</td> </tr> <tr> <td>団体営</td> <td>50%</td> <td></td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">農地集積促進事業</td> <td>県営かつ</td> <td>(55)</td> <td>(45)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機構重点推進地域</td> <td>50%</td> <td>50%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※()は中山間地域で、特別豪雪地帯、振興山村、過疎地域、特定農山村 地域又は急傾斜地帯の区域内 ※機構重点推進地域は、農地中間管理事業重点推進地域及び指定されること が確実と見込まれる地域 ○実施地区 3地区(継続1、新規2) ・新規地区名 紋原(関市)、羽根(下呂市) ・継続地区名 小泉(恵那市) ・事業費 25,550千円	事業名	区分	国	県	地元	中心経営体	県営	(55)		(45)	団体営	50%		50%	農地集積促進事業	県営かつ	(55)	(45)		機構重点推進地域	50%	50%		農地・農 道係
事業名	区分	国	県	地元																											
中心経営体	県営	(55)		(45)																											
	団体営	50%		50%																											
農地集積促進事業	県営かつ	(55)	(45)																												
	機構重点推進地域	50%	50%																												

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名																												
県営農業基盤整備促進事業費 [国事業名] 農地耕作条件改善事業 2. 定率助成 (2) 暗渠排水		394,000	県	H30 ～33	国補	別表	農業の競争力強化を図るため、農業者が経営規模の拡大や農作物の高付加価値化・品質向上等に取り組む上で支障となる農地の区画狭小や排水不良等の農業生産基盤の課題について、迅速かつきめ細かく対応するために農地・農業水利施設の整備を実施 高収益作物への転換を図る場合には、営農定着に必要な取り組みをハードとソフトを組み合わせ実施 ○事業内容 <地域内農地集積型> <table border="1" data-bbox="1108 590 2027 853"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業種類</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 農業用排水施設</td> <td>2) 暗渠排水</td> <td rowspan="9">7)～9)はハード支援1)～6)と併せて行う</td> </tr> <tr> <td>3) 土層改良</td> <td>4) 区画整理</td> </tr> <tr> <td>5) 農作業道等</td> <td>6) 農用地の保全</td> </tr> <tr> <td>7) 管理省力化支援</td> <td>8) 高品質作物導入支援</td> </tr> <tr> <td>9) 営農環境整備支援</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <高収益作物転換型> <table border="1" data-bbox="1108 933 2027 1197"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業種類</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">1)～6)は「地域内農地集積型」と同</td> <td rowspan="7">9)～13)はハード支援1)～8)と併せて行う</td> </tr> <tr> <td>7) 農地造成</td> <td>8) 営農環境整備支援</td> </tr> <tr> <td>9) 管理省力化支援</td> <td>10) 管理省力化支援</td> </tr> <tr> <td>11) 品質向上支援</td> <td>12) 条件改善促進支援</td> </tr> <tr> <td>13) 高収益作物導入支援</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ○実施要件 農地中間管理事業の重点推進地域または指定が確実と見込まれる地域 1 地区当たりの総事業費が200万円以上、かつ受益者数が2者以上であること 受益面積20ha以上(ただし、中山間地域においては10ha以上)【地域内	事業種類		備考	1) 農業用排水施設	2) 暗渠排水	7)～9)はハード支援1)～6)と併せて行う	3) 土層改良	4) 区画整理	5) 農作業道等	6) 農用地の保全	7) 管理省力化支援	8) 高品質作物導入支援	9) 営農環境整備支援		事業種類		備考	1)～6)は「地域内農地集積型」と同		9)～13)はハード支援1)～8)と併せて行う	7) 農地造成	8) 営農環境整備支援	9) 管理省力化支援	10) 管理省力化支援	11) 品質向上支援	12) 条件改善促進支援	13) 高収益作物導入支援		農地・農道係
事業種類		備考																																		
1) 農業用排水施設	2) 暗渠排水	7)～9)はハード支援1)～6)と併せて行う																																		
3) 土層改良	4) 区画整理																																			
5) 農作業道等	6) 農用地の保全																																			
7) 管理省力化支援	8) 高品質作物導入支援																																			
9) 営農環境整備支援																																				
事業種類			備考																																	
1)～6)は「地域内農地集積型」と同			9)～13)はハード支援1)～8)と併せて行う																																	
7) 農地造成	8) 営農環境整備支援																																			
9) 管理省力化支援	10) 管理省力化支援																																			
11) 品質向上支援	12) 条件改善促進支援																																			
13) 高収益作物導入支援																																				

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名										
							<p>農地集積型】 受益面積 5ha 以上【高収益作物転換型】 作付面積のうち 1/4 以上を稲作等から新たに高収益作物に転換【高収益作物転換型】 ※中山間地域は、特別豪雪地帯、振興山村、過疎地域、特定農山村地域又は急傾斜地帯の区域内</p> <p>○負担区分（別表）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営農業基盤整備 促進事業</td> <td>定率助成</td> <td>(55) 50%</td> <td>(45) 50%</td> <td>()は中山間地 域の場合</td> </tr> </tbody> </table> <p>○施行地区 8地区（継続4、新規4） <地域内農地集積型> ・継続地区名 高須輪中日原(海津市)、高須輪中札野(海津市) 田鶴・境3期(海津市)、えな(恵那市) ・新規地区名 烏江(養老町)、高須輪中平田(海津市) 高須輪中海津(海津市)、羽生夕田(富加町) ・事業費 394,000千円</p>	事業名	区分	国	県	備考	県営農業基盤整備 促進事業	定率助成	(55) 50%	(45) 50%	()は中山間地 域の場合	
事業名	区分	国	県	備考														
県営農業基盤整備 促進事業	定率助成	(55) 50%	(45) 50%	()は中山間地 域の場合														
県営広域農道整備事業費 [国事業名] 地方創生道整備推進交付金事業 広域農道 農山漁村地域整備交付金 農業農村基盤整備事業 農村整備 農道整備事業		700,000	県	H3 ~44	国補	別表	<p><一般型> 広域営農団地育成対策の一環として、広域営農団地における農道網の基幹となる農道の新設又は改良を県営により施工</p> <p>○負担区分（別表）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般地域</td> <td>50%</td> <td>42.5%</td> <td>7.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○基準 ・農業振興地域の整備に関する法律第6条第1項の規定の基づき指定され</p>	区分	国	県	地元	一般地域	50%	42.5%	7.5%	農地・農 道係		
区分	国	県	地元															
一般地域	50%	42.5%	7.5%															

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名								
							<p>た農業振興地域を主たる対象とすること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益面積がおおむね1,000ha以上であること ・総事業費が20億円以上であること ・車道幅員がおおむね5m以上であること ・自動車交通量のうち、農業に係るものが過半を占めるものであること <p><道整備交付金型> 地域の再生に意欲のある地方公共団体が、地域の再生の目標及び目標を達成するために必要な事業等を記載した地域再生計画を作成し、地域の重要なインフラである道路・農道・林道を一体的に整備することで地域の再生を図るうちの農道の新設若しくは改良を県営により施工</p> <p>○負担区分（別表）</p> <table border="1" data-bbox="1099 663 1733 762"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地 元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般地域</td> <td>50%</td> <td>42.5%</td> <td>7.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○施行地区 10地区（継続8、新規2）</p> <p><一般型></p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続地区名 飛騨東部2期（高山市） <p><道整備交付金型></p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続地区名 郡上南部4-3期～4-7期（郡上市） 郡上南部5-1期～5-2期（郡上市） ・新規地区名 郡上南部4-8期（郡上市）、郡上南部5-3期（郡上市） ・事業費 700,000千円 	区 分	国	県	地 元	一般地域	50%	42.5%	7.5%	
区 分	国	県	地 元													
一般地域	50%	42.5%	7.5%													
県営基幹農道整備事業費 [国事業名] 農山漁村地域整備交付金 農業農村基盤整備事業 農地整備 農地整備事業 (通作条件整備型)		300,000	県	H21 ～35	国補	別表	<p>農業生産の近代化又は農業生産物の流通の合理化を図るため重要かつ農村環境の改善に資する農道網の基幹となる農道の新設又は改良を県営により施工</p> <p>○負担区分（別表）</p> <table border="1" data-bbox="1099 1262 1733 1361"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地 元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般地域</td> <td>1/2</td> <td>1/3</td> <td>1/6</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国	県	地 元	一般地域	1/2	1/3	1/6	農地・農道係
区 分	国	県	地 元													
一般地域	1/2	1/3	1/6													

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名								
							<ul style="list-style-type: none"> ○基準 <ul style="list-style-type: none"> ・農業振興地域の整備に関する法律第6条第1項の規定のに基づき指定された農業振興地域を主たる対象とすること ・受益面積が、おおむね50ha以上のもの ・総事業費が1億円以上であること ・車道幅員は、おおむね4m以上のもの ・自動車交通量のうち、農業に係るものが過半を占めるものであること ○施行地区 3地区（継続2、新規1） <ul style="list-style-type: none"> ・継続地区名 高鷲北部（郡上市）、下呂中央3期（下呂市） ・新規地区名 東白川（東白川村） ・事業費 300,000千円 									
県営農道施設強化対策事業費 [国事業名] 農山漁村地域整備交付金 農業農村基盤整備事業 農地整備 農地整備事業 (通作条件整備型)		242,200	県	H26 ～34	国補	別表	社会情勢等の変化により緊急に対策が認められ、農業の振興及び農村居住者の生活安定確保が必要な路線について、安全で安心して暮らせる「魅力ある農村づくり」に資する耐震補強、交通安全対策、路面改良等を県営により施工 ○負担区分（別表） <table border="1" style="margin-left: 20px; margin-right: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地 元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般地域</td> <td>50%</td> <td>25%</td> <td>25%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ○基準 <ul style="list-style-type: none"> ・農業農村整備事業等農林水産省所管事業により農道として造成された路線、地域単独事業であるふるさと農道緊急整備事業により造成された路線及び、地域再生法に基づき農道として造成された路線を対象とする ・受益面積の合計が50(30)ha以上であること ()は条件不利地域で、振興山村または過疎地域 ・総事業費の合計が30百万円以上であること ○施行地区 7地区（継続3、新規4） <ul style="list-style-type: none"> ・継続地区名 郡上北部（郡上市）、鮎立（郡上市）、明宝田口（郡上市） ・新規地区名 関ヶ原中部（関ヶ原町）、揖斐中部4期（揖斐川町・池田町） 切立（郡上市）、越原（東白川村） ・事業費 242,200千円 	区 分	国	県	地 元	一般地域	50%	25%	25%	農地・農道係
区 分	国	県	地 元													
一般地域	50%	25%	25%													

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名				
県単経営体育成基盤整備事業費	○	10,000	県	H31 ～35	県単	9/10	<p>農地中間管理機構関連農地整備事業と一体的な団地で、国の事業要件を満足できない農地のうち、県単の要件を満足する農地において、補助事業と併せ一体的な整備を実施</p> <p>○負担区分（別表）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>県</th> <th>市町村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>90%</td> <td>10%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構関連農地整備事業と一体性があること ・団地の連担化する農地面積が0.3ha(中山間地域等は0.2ha)以上あること ・施行申請日において4年間以上の農地中間管理権が設定されていること <p>○施行地区 1地区（新規1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規地区名 中野方町地区（恵那市） 	県	市町村	90%	10%	
県	市町村											
90%	10%											
土地改良事業調査設計事業補助金		67,250	市町村 土地改良区	H31	県単	県 1/2 以内	<p>県営農業農村整備事業が行われる予定地域について、調査、測量及び試験を行い、土地改良法に基づく土地改良事業計画及び事業実施要綱に定められる事業採択に必要な資料を作成するために必要な経費に補助</p> <p>○調査設計 17地区（新規17）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 67,250千円 	農地・農道係				
農地集積促進意向調査事業		55,000	県	H31	県単	10/10	<p><意向調査事業></p> <p>農地中間管理事業によりマッチングできなかった地区において、担い手（受け手）に対してアンケートや聞き取り等を行い、地域の営農状況や農地集積等の課題を把握し、農業農村整備の要望を整理し、各路線の概略設計、事業の概略計画を作成する</p> <p><促進調査事業></p> <p>基盤整備を推進し担い手による農地集積を向上させるため、県下全域の生産基盤・営農状況及び課題を調査し、農地集積が進まない地域、基盤整備が未実施の地域において、各地域の問題解消に向けた基盤整備計画を作成</p> <p>○調査地区 5地区（新規5）</p> <p><意向調査事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規地区名 	農地・農道係				

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
							大巻（養老町）、大山滝田（富加町） 日吉西部（瑞浪市）、菅田（下呂市） ・事業費 51,700千円 <促進調査事業> ・新規地区名 岐阜地区（県内全域） ・事業費 3,300千円	
農道施設保全対策調査費		33,000	県	H31 ～33	県単	10/10	農道施設（農道橋・トンネル）は重要な社会インフラであるにもかかわらず、建設年度や構造・形式などの施設緒元や、劣化・損傷などの老朽化の進展状況などが不明な施設が存在することから、緊急的に点検・診断・保全計画の策定を行う。 ○調査地区 1地区（新規1） ・新規地区名 岐阜4期（西濃・中濃） ・事業費 33,000千円	農地・農道係

<総合整備係>

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
県営中山間地域総合整備事業費 [国事業名] 農山漁村地域整備交付金 農業農村基盤整備事業 農村整備 農村集落基盤再編・整備事業 (中山間地域総合整備型) 農地耕作条件改善事業 中山間地域所得向上支援事業		1,613,000	県	H22 ～36	国補	別表	自然的、経済的、社会的等条件が不利な中山間地域において、地域の立地条件を生かした農業と活力ある農村づくりを推進するため、農業生産基盤と農村生活環境の整備を一体的に実施 ○事業内容 (1)及び(2)の工種を組み合わせたメニュー方式で、地域の実情に応じた整備を総合的に実施 (1)農業生産基盤整備事業 農業生産性の向上及び持続可能な農業の確立を図る (工種) ①農業用排水施設整備、②農道整備、③ほ場整備、④農用地開発、 ⑤農地防災、⑥客土、⑦暗渠排水、⑧農用地の改良又は保全 (2)農村生活環境整備事業	総合整備係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名						
							<p>農村集落内の生活環境を整備し、地域の活性化を図る (工種)</p> <p>①農業集落道整備、②営農飲雑用水施設整備、③農業集落排水施設整備、④農業集落防災安全施設整備、⑤用地整備、⑥活性化施設整備、⑦地域農業活動拠点施設整備、⑧集落環境管理施設整備、⑨交流施設基盤整備、⑩情報基盤施設整備、⑪市民農園等整備、⑫生態系保全施設等整備、⑬地域資源利活用施設整備、⑭施設補強整備、⑮施設環境整備、⑯歴史的土壌改良施設保全整備、⑰施設集約整備、⑱交換分合 ⑲集落土地基盤整備</p> <p>(3)特認事業 地方農政局長等が特に必要と認める事業</p> <p>○負担区分(別表)</p> <table border="1" data-bbox="1128 663 1677 762"> <thead> <tr> <th>国庫補助</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>55%</td> <td>30%</td> <td>15%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○事業要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、過疎地域、山村振興、特定農山村地域の指定を受けている市町村で地形等の条件が不利な地域であること ・農村振興基本計画又はこれに準じた計画が策定されていること ・農業振興地域であること <p><一般型、広域連携型></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業生産基盤整備事業2工種以上かつ農村生活環境整備事業を1工種以上実施すること ・受益面積(農業生産基盤整備事業の受益面積の合計) 農業生産基盤整備事業を実施する区域の林野率が50%以上、かつ、主傾斜が概ね1/100以上の農用地の面積が当該地域の全農用地の面積の50%以上を占める地域・・・概ね60ha以上 ※ただし、農業生産基盤整備事業を実施する区域の林野率が75%以上、かつ、主傾斜が概ね1/20以上の農用地の面積が当該地域の全農用地の面積の50%以上を占める地域・・・概ね20ha以上 <p><生産基盤型></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業生産基盤整備事業のみを実施すること ・受益面積が概ね20ha以上(ただし、ほ場整備事業の受益面積が概ね10ha以上) 	国庫補助	県	地元	55%	30%	15%	
国庫補助	県	地元												
55%	30%	15%												

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
							<p><生活環境型></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業生産基盤が概ね了している地域であること ・農業生産基盤整備事業と農村生活環境基盤整備事業の中から2工種以上を実施（ただし、農村生活環境基盤整備事業が1工種以上）すること <p>○施行地区 31地区（継続27、新規4）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続地区名 高鷲（郡上市）、郡上北西部（郡上市）、東白川（東白川村）、瑞浪中部（瑞浪市）、中津川東部（中津川市）、阿木（中津川市）、下呂東南部（下呂市）、揖斐谷汲（揖斐川町）、郡上北東部（郡上市）、八百津（八百津町）、阿木北部（中津川市）、えな南部（恵那市）、益田北東部（下呂市）、東高山（高山市）、荘川清見（高山市）、大垣上石津（大垣市）、大和南西部（郡上市）、七宗（七宗町）、茶の里白川（白川町）、飛騨西部（飛騨市）、関ヶ原（関ヶ原町）、白鳥北部（郡上市）、益田西部（下呂市）、揖斐川中央（揖斐川町）、岩村・山岡（恵那市）、益田北西部（下呂市）、国府上宝（高山市） ・新規地区名 郡上八幡（郡上市）、みなみ（郡上市）、北吉城（飛騨市）、合掌（白川村） ・事業費 1,613,000千円 	
<p>県営農村振興総合整備事業費</p> <p>[国事業名] 農山漁村地域整備交付金 農業農村基盤整備事業 農村整備 農村集落基盤再編・整備事業 (集落基盤再編型)</p> <p>農地耕作条件改善事業</p>		210,000	県	H24 ～32	国補	別表	<p>混住化が進む都市近郊の農村地域の総合的な振興を図るため、地域の農業の健全な発展を図るとともに、景観が優れ豊かで住みよい農村となるよう、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を総合的に実施</p> <p>○事業内容</p> <p>(1)及び(2)の工種を組み合わせたメニュー方式で、農村振興基本計画に基づき地域のニーズに応じた整備を総合的に実施</p> <p>(1)農業生産基盤整備事業 農業生産性の向上及び持続可能な農業の確立を図る (工種) ①農業用排水施設整備、②農道整備、③ほ場整備、④農用地開発、 ⑤農地防災、⑥客土、⑦暗渠排水、⑧農用地の改良又は保全</p> <p>(2)農村生活環境整備事業 農村集落内の生活環境を整備し、地域の活性化を図る</p>	総合整備係

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名						
							<p>(工種) ①農業集落道整備、②営農飲雑用水施設整備、③農業集落排水施設整備、④農業集落防災安全施設整備、⑤用地整備、⑥活性化施設整備、⑦地域農業活動拠点施設整備、⑧集落環境管理施設整備、⑨交流施設基盤整備、⑩情報基盤施設整備、⑪市民農園等整備、⑫生態系保全施設等整備、⑬地域資源利活用施設整備、⑭施設補強整備、⑮施設環境整備、⑯歴史的土壌改良施設保全整備、⑰施設集約整備、⑱交換分合、⑲集落土地基盤整備</p> <p>○負担区分(別表)</p> <table border="1" data-bbox="1128 587 1697 687"> <thead> <tr> <th>国庫補助</th> <th>県</th> <th>市町村等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50%</td> <td>25%</td> <td>25%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○事業要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村振興基本計画が計画されていること ・農業振興地域であること ・総事業費が2億円以上であること ・農業生産基盤整備事業を2工種以上かつ農村生活環境整備事業を1工種以上実施すること ・受益面積(農業生産基盤整備事業の受益面積の合計)が概ね60ha以上 <p>※ただし、ほ場整備を行うものであって、その事業の受益面積の合計が20ha以上、または、ほ場整備事業とその他農業生産基盤整備事業メニューの事業を併せ行うものであって、ほ場整備事業に係る受益面積の合計が、概ね10ha以上であり、かつ、事業全体の受益面積の合計が概ね20ha以上</p> <p>○施行地区 4地区(継続4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続地区名 関(関市)、池田(池田町)、可児(可児市)、大野(大野町) ・事業費 210,000千円 	国庫補助	県	市町村等	50%	25%	25%	
国庫補助	県	市町村等												
50%	25%	25%												
農村振興総合整備実施計画調査費 [国事業名] 農山漁村地域整備交付金 農業農村基盤整備事業		24,000	県	H31	国補	別表	農村地域の今後の発展方向を探り、農業を中心とした地域の活性化に資する事業の実施計画を策定	総合整備係						

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名									
農村整備 農村集落基盤再編・整備事業 (実施計画策定型)							<p>○負担区分(別表)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工種</th> <th>国庫補助</th> <th>県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業生産基盤整備</td> <td>50%</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>農村生活環境整備</td> <td>0%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○計画策定地区 3地区(新規3) ・新規地区名 やさか(中津川市)、高山南(高山市)、池田2期(池田町) ・事業費 24,000千円</p>	工種	国庫補助	県	農業生産基盤整備	50%	50%	農村生活環境整備	0%	100%	
工種	国庫補助	県															
農業生産基盤整備	50%	50%															
農村生活環境整備	0%	100%															
団体営農業集落排水事業費補助金 [国事業名] 農山漁村地域整備交付金 農業農村基盤整備事業 農村整備 農業集落排水事業		20,000	市町村	H31 ～ H32	国補	国1/2	<農業集落排水事業> 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水、汚泥を処理する施設を整備し、もって生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成を促進 ○基準 <ul style="list-style-type: none"> 整備対象地域は、農業振興地域(これと一体的に整備することを相当とする地域を含む)内の農業集落で、当該市町村の農業集落排水整備計画に即していること 受益戸数はおおむね20戸以上 処理対象人口は、おおむね1,000人程度に相当する規模以下。ただし、1,000人を超える場合でも、関係市町村及び県の下水道部局と所要の協議を経て実施可能 対象とする汚水には重金属等の有害物質を含む恐れがある工場排水等は含めない 機能強化型については、該当改築に要する費用の額が200万円以上であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する施設を対象とする <ol style="list-style-type: none"> 維持管理が適切に行われているものであって、原則として供用開始後7年以上経過していること 供用開始後に汚水処理の対象人口の著しい増加、処理水の水質基準の強化、その他の既存の農業集落排水施設を取り巻く条件又は環境の変化が認められること 	総合整備係									

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
							○施行地区 2地区(新規2) ・新規地区名 田瀬(中津川市)、川上(中津川市) ・事業費 40,000千円	
農業集落排水維持適正化事業費 [国事業名] 農山漁村地域整備交付金 農業農村基盤整備事業 農村整備 農業集落排水事業		2,000	市町村	H31	国補	国1/2	処理機能の低下している農業集落排水施設について、各種調査を行い、原因の究明及び適切な対処方法の検討を実施 ○調査地区 1地区(新規1) ・新規地区名 蛭川南部(中津川市) ・事業費 4,000千円	総合整備 係
低コスト型農業集落排水施設更新支援事業費 [国事業名] 農山漁村地域整備交付金 農業農村基盤整備事業 農村整備 農業集落排水事業		70,000	市町村	H30 ～33	国補	国 10/10	農業集落排水施設の有効活用、長寿命化を図るために、市町村が管理する施設の機能診断を実施し、その結果に基づき最適な更新時期等を定めた構想計画(最適整備構想)を策定 ○計画策定地区 5地区(継続2、新規3) ・継続地区名 大垣市、本巣市 ・新規地区名 揖斐川町、関市、郡上市 ・事業費 70,000千円	総合整備 係
中山間地域農業生産基盤整備促進事業		35,000	県	H31	県単	10/10	中山間地域総合整備事業の農業生産基盤整備を実施した箇所において、担い手への農地の集積が一定の要件を満たした場合に、その農家負担相当額(事業費の3.5～5%)を事業実施年度又は後年度に集積率に応じて交付 ・事業費 35,000千円	総合整備 係
生態系保全施設整備推進事業費		5,000	県 市町村 等	H31	県単	別表	生態系に配慮した農業農村整備を推進するため、県営事業で整備した生態系配慮施設の効果検証を実施し、保全整備手法を今後の施設整備にフィードバックする。また検証に基づく整備手法の確立とあわせて、生態系保全施設整備を推進し、自然と共生する農村づくりを推進	総合整備 係
事務費(生態系保全施設整備推進保全検証事業)		5,000	県	H31	県単	県 10/10		

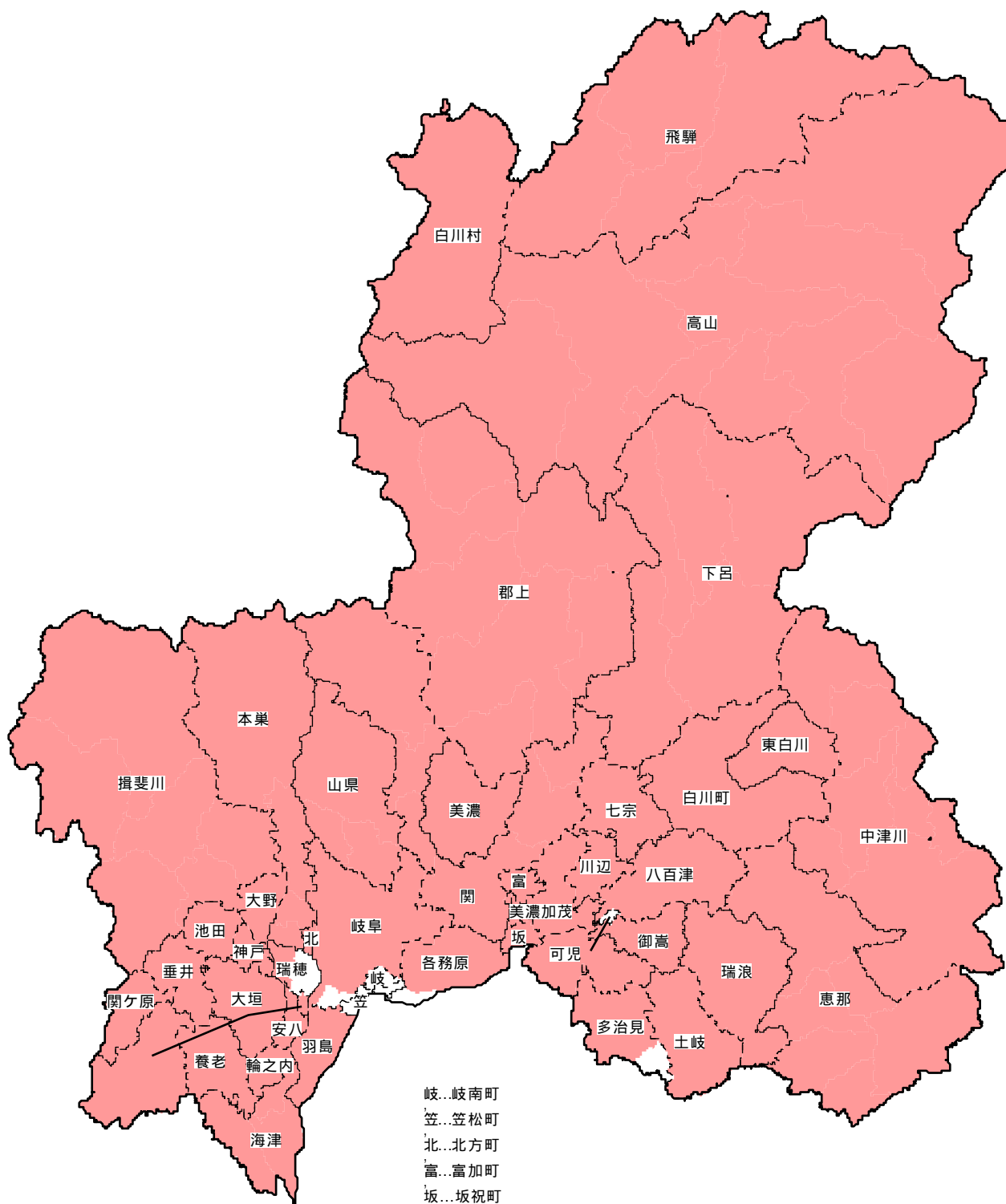
事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名																				
							<p>○保全検証事業 生態系保全施設の整備手法の効果を点検・評価するため、地域として守るべき生態系のモニタリング調査を、事業実施中、事業実施後等必要な時期に実施</p> <p>○保全整備事業 (1) 生態系配慮整備事業 モニタリング調査の結果、生態系保全施設の設置効果を確保するために必要となる簡易な整備及び機能修繕等の補完的工事や、生態系保全に係る工事に必要な範囲の用地買収・補償を実施</p> <p>(2) ビオトープ等整備事業 ホテル等の地域の在来種を指標とした整備手法により、身近な生活空間における動植物の生態系保全を住民協働により整備を実施</p> <p>○保全推進事業 農業農村整備事業を実施するにあたり、地域として保全が必要とされる生態系に配慮した工法を採用する場合、従来工法との差額にかかる工事費の地元負担分（市町村負担分を除く）について県が負担</p> <p>○負担区分等（別表）</p> <table border="1" data-bbox="1079 970 2040 1217"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業主体</th> <th>補助率（県）</th> <th>補助率（地元）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保全検証事業</td> <td>県</td> <td>100%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>保全整備事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>生態系配慮整備事業</td> <td>県</td> <td>100%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ビオトープ等整備事業</td> <td>市町村等</td> <td>50%</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○施行地区 1地区（継続1） [継続] 関（関市）</p>	区分	事業主体	補助率（県）	補助率（地元）	保全検証事業	県	100%	—	保全整備事業				生態系配慮整備事業	県	100%	—	ビオトープ等整備事業	市町村等	50%	50%	
区分	事業主体	補助率（県）	補助率（地元）																									
保全検証事業	県	100%	—																									
保全整備事業																												
生態系配慮整備事業	県	100%	—																									
ビオトープ等整備事業	市町村等	50%	50%																									

事業名	新規	予算額 (千円)	実施 主体	事業 期間 (年度)	国補・ 県単の 別	補助率	事業の概要	係名
用排水路・河川落差解消支援事業費補助金		3,136	市町村等	H31	森林環境基金	10/10	<p>河川と水田をつなぐ農業用排水路の多くは、多様な生物が生息し、自然豊かな環境となっているが、水路等に生じている落差により、魚類等の面的生息環境を分断している箇所もある。水路等に生じている落差を解消することは、魚類の絶滅リスクの軽減や生息個体数の増加といった効果が期待できることから、清流を支える森・川・海のつながりを保全し、生物の多様性を守るため、河川と水田等を往来する魚類等の生息環境を改善する取り組みについて支援を実施</p> <p>○基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備する施設を含む路線全体の全面改修でないこと ・事前に実施する魚類生息調査等により、周辺に魚類等の生息が確認でき、事業を実施することで生息域の拡大が期待できる路線であること ・事業の実施にあたり、土地や施設の所有者及び管理者に関係する団体等の同意が確実に見込まれること ・事業完了後の施設の維持管理の継続が確実に実施されること ・1施設当たり5,000千円を上限とする <p>○施行地区 1地区（新規1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 3,136千円 	総合整備係
用排水路・河川落差解消支援事業費		1,864	県	H31		10/10		

3 各種計画・地域指定等

(1) 農業振興地域

凡例	
農業振興地域	
指定地域	
岐阜県界	
市町村界	
引き込み線	



(C) 岐阜県

1:750000 20 km

法律名	農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）							
計画名	農業振興地域整備計画							
	圏域	市町村名	地域名	範囲	地域指定年月日	計画策定年月日	農業振興地域面積 (ha)	農用地区域面積 (ha)
指定地域	岐阜	岐阜市	岐阜	一部	S49. 2. 9	S49. 7. 29	3,603	1,668
		羽島市	羽島	〃	S46. 8. 11	S49. 3. 20	3,657	1,055
		各務原市	各務原	〃	S48. 3. 31	S49. 3. 30	2,973	804
		山県市	山県	〃	H17. 7. 12	H28. 6. 16	3,358	760
		瑞穂市	瑞穂	〃	H17. 7. 12	H17. 10. 12	1,014	417
		本巣市	本巣（旧本巣）	〃	H17. 7. 12	S48. 3. 31	1,059	354
			本巣（旧真正）	〃		S49. 3. 31	1,105	486
			本巣（旧糸貫）	〃		S45. 10. 12	1,411	763
			本巣（旧根尾）	〃		S48. 12. 17	2,137	67
	北方町	北方	〃	S56. 4. 10	S56. 10. 7	48	48	
	西濃	大垣市	大垣	〃	H18. 5. 2	H18. 12. 22	6,153	2,215
		海津市	海津（旧海津）	全部	H17. 7. 12	H18. 1. 18	4,381	1,959
			海津（旧平田）	〃		H17. 12. 7	1,630	850
			海津（旧南濃）	一部		H17. 12. 7	2,107	659
		養老町	養老	〃	S45. 10. 13	S46. 3. 31	5,169	2,276
		垂井町	垂井	〃	S46. 8. 11	S47. 3. 31	1,507	856
		関ヶ原町	関ヶ原	〃	S48. 12. 14	S49. 3. 30	773	181
		神戸町	神戸	〃	S49. 2. 9	S49. 9. 30	1,519	673
		輪之内町	輪之内	全部	S46. 8. 11	S47. 3. 31	2,236	1,003
		安八町	安八	一部	S46. 8. 11	S47. 3. 31	1,542	730
揖斐川町		揖斐川	〃	H17. 7. 12	H19. 3. 23	5,516	1,540	
大野町	大野	〃	S45. 10. 13	S46. 3. 31	2,815	1,089		
池田町	池田	〃	S48. 12. 14	S49. 3. 30	2,263	826		

	圏域	市町村名	地域名	範囲	地域指定年月日	計画策定年月日	農業振興地域面積 (ha)	農用地区域面積 (ha)
指定地域	中濃	関市	関	一部	H17. 7. 12	H19. 7. 3	7,819	2,004
		美濃市	美濃	〃	S48. 12. 14	S49. 3. 30	1,419	308
		郡上市	郡上 (旧八幡)	〃	H17. 7. 12	S48. 3. 31	1,694	477
			郡上 (旧大和)	〃	S46. 3. 31	2,184	793	
			郡上 (旧白鳥)	〃	S47. 3. 31	3,355	831	
			郡上 (旧高鷲)	〃	S47. 3. 31	2,818	767	
			郡上 (旧美並)	〃	S49. 3. 30	862	224	
			郡上 (旧明宝)	〃	S48. 3. 31	1,663	330	
			郡上 (旧和良)	〃	S48. 3. 31	475	233	
		美濃加茂市	美濃加茂	〃	S45. 10. 13	S49. 3. 30	3,494	1,490
		可児市	可児	〃	S46. 8. 11	S47. 3. 31	2,386	618
		坂祝町	坂祝	〃	S46. 8. 11	S47. 6. 8	545	239
		富加町	富加	〃	S46. 8. 11	S49. 9. 19	796	332
		川辺町	川辺	〃	S46. 8. 11	S49. 9. 19	1,052	240
	七宗町	七宗	〃	S47. 11. 20	S49. 3. 30	202	141	
	八百津町	八百津	〃	S46. 8. 11	S47. 5. 9	2,591	453	
	白川町	白川	〃	S47. 11. 20	S49. 3. 30	2,918	792	
	東白川村	東白川	〃	S47. 11. 20	S48. 7. 2	1,317	332	
	御嵩町	御嵩	〃	S46. 8. 11	S47. 3. 31	1,282	284	
	東濃	多治見市	多治見	〃	S48. 12. 14	S49. 7. 19	310	127
		瑞浪市	瑞浪	〃	S46. 8. 11	S48. 9. 27	3,162	766
		土岐市	土岐	〃	S47. 11. 20	S49. 3. 30	507	219
		中津川市	中津川	〃	H17. 7. 12	H18. 2. 6	14,879	3,903
		恵那市	恵那	〃	H17. 7. 12	H19. 9. 28	10,478	3,168
	飛騨	下呂市	下呂	一部	H17. 7. 12	H18. 10. 5	5,879	1,380
		高山市	高山	〃	H17. 7. 12	H18. 2. 6	19,548	8,501
飛騨市		飛騨	〃	H17. 7. 12	H18. 3. 24	6,107	1,525	
白川村		白川	〃	S47. 11. 20	S48. 3. 31	952	178	
計	—	—	—	—	—	158,670	51,930	

(平成29年12月31日現在)

- 指定地域数 40地域 (40市町村)
- 未指定市町村 笠松町、岐南町



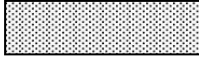
(2) 特定農山村地域

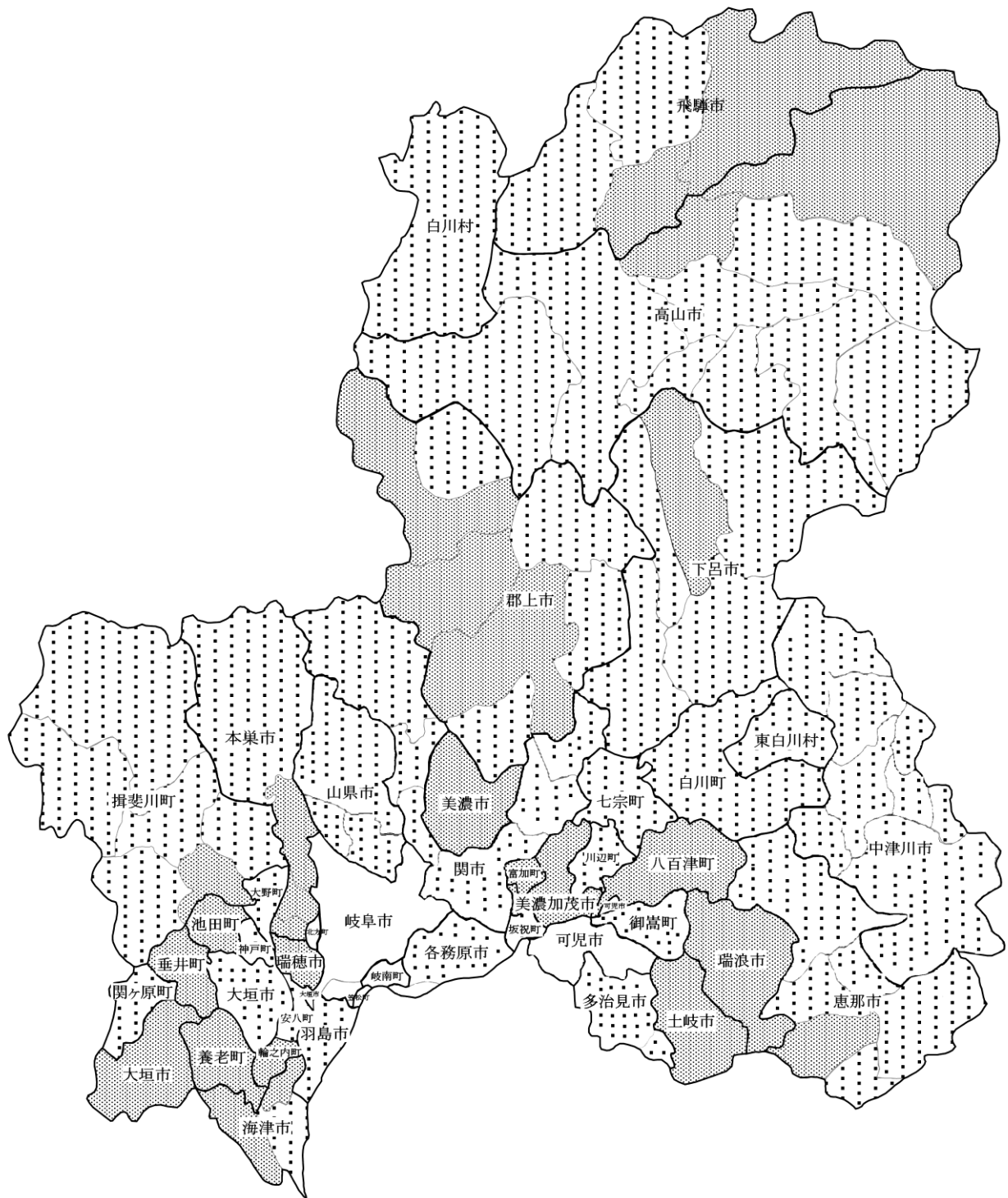


法律名	特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（平成5年法律第72号）			
計画名	農林業等活性化基盤整備計画			
指定区域	農林事務所名	市町村全域が特定農山村地域	旧町村の区域が特定農山村地域 市町村 旧町村名	
	岐阜地域		瑞穂市 本巣市 山県市	穂積町（鷺田村3-2） 本巣町、根尾村 伊自良村（上伊自良村）、美山町
	西濃地域	関ヶ原町	大垣市 海津市 垂井町 揖斐川町	上石津町 南濃町（石津村） 垂井町（岩手村2-1） 揖斐川町（春日村2-2） 谷汲村、春日村、久瀬村、藤橋村、坂内村
	中濃地域	七宗町、八百津町、白川町、東白川村、美濃市、郡上市	美濃加茂市 川辺町 関市	美濃加茂市（三和村2-1） 川辺町（上米田村、下麻生町2-1、三和村2-2） 洞戸村、板取村、武芸川町（東武芸村）、武儀町、上之保村
	東濃地域	瑞浪市	中津川市 恵那市	中津川市（中津町、阿木村、神坂村2-1）、 川上村、加子母村、付知町、福岡町、蛭川村、山口村 恵那市、岩村町、山岡町（鶴岡村）、明智町、串原村、上矢作町
	飛騨地域	飛騨市、白川村、下呂市	高山市	高山市（大八賀村）、丹生川村、清見村、荘川村、宮村、久々野町、朝日村、高根村、国府町、上宝村
計	24市町村（うち11市町村は市町村全域指定）			
要件	①勾配1/20以上の田面積が全田面積の50%以上、但し全田面積が全耕地面積の33%以上 ②勾配15度以上の畑面積が全畑面積の50%以上、但し全畑面積が全畑面積の33%以上 ③林野率75%以上 ④15歳以上人口に対する農林業従事者数の割合が10%以上、又は総土地面積に対する農林地割合81%以上 ⑤中部圏開発整備法に指定する都市整備区域でないこと（平成5年9月1日現在） ⑥人口10万人未満（平成5年9月1日現在） ①～③のいずれかに該当し、④、⑤、⑥に該当すること			
所管	国	国土交通省、農林水産省、経済産業省、総務省	県	農村振興課

(3) 農村産業法対象地域



凡 例	
農 村 地 域	 
実施計画地域	

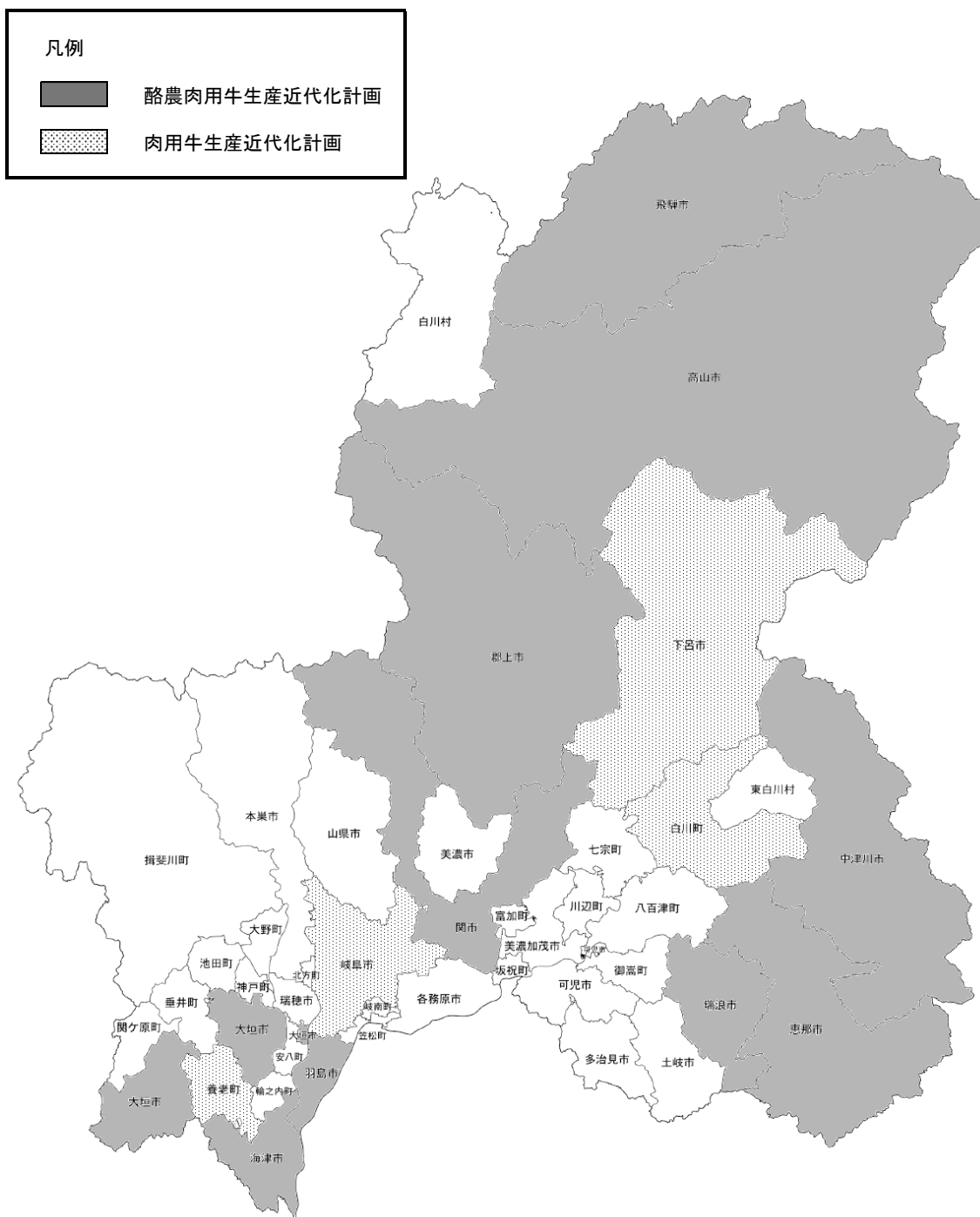


法律名	農村地域への産業の導入の促進に関する法律（昭和46年法律第112号）					
計画名	法第4条に基づく県基本計画 法第5条に基づく市町村実施計画					
指定地域	法第2条に規定されている「農村地域」で計画が可能である。 「農村地域」以外の市町村 ・岐阜市 ・各務原市（旧川島町の区域） ・可児市 ・岐南町 ・笠松町 計5市町					
	年度	市町村等名	計画策定 年月日	変更告示 年月日(最終)	工業導入 地区面積(m ²)	団地数
	S46	瑞穂市(旧巢南町)	S47.03.03	H17.11.22	86,535	3
		高山市(旧国府町)	S47.02.29	H16.11.26	34,678	3
		下呂市(旧萩原町)	S47.03.03	—	53,605	2
	S47	大垣市(旧上石津町)	S47.12.27	H9.06.12	278,835	5
		郡上市(旧白鳥町) (*1)	S48.02.28	H29.12.04	190,524	1
		郡上市(旧八幡町) (*1)	S48.03.07	H29.12.04	48,992	2
		飛驒市(旧古川町)	S48.02.19	H8.06.08	142,495	3
	S48	揖斐川町(旧揖斐川町)	S49.03.15	S60.01.27	187,682	2
		郡上市(旧大和町) (*1)	S49.02.12	H29.12.04	0	0
		養老町	S49.03.29	—	121,141	2
		飛驒市(旧神岡町)	S49.03.29	S60.02.06	129,296	3
	S49	高山市(旧上宝村)	S50.01.07	S55.01.11	9,165	1
		恵那市(旧明智町)	S50.03.29	S59.12.27	204,388	2
		海津市(旧平田町)	S50.03.29	H13.09.17	192,351	7
	S50	富加町	S51.10.16	—	88,575	1
	S51	輪之内町	S52.03.11	H19.12.27	116,582	3
	S56	美濃加茂市	S56.09.28	—	300,319	1
		瑞浪市	S57.02.15	S58.09.24	604,632	2
S58	八百津町	S58.10.31	H20.02.14	250,182	2	
	池田町	S59.01.04	H3.03.31	124,011	3	
	本巣市(旧真正町)	S59.03.31	H2.03.31	95,172	2	
S61	本巣市(旧糸貫町)	S62.01.20	H6.03.31	230,310	2	
S62	土岐市	S63.02.26	—	259,212	2	
S63	垂井町	S63.07.02	—	55,555	1	
	美濃市	S63.07.15	—	482,608	2	
	海津市(旧南濃町)	H元.03.31	H27.07.13	151,986	3	
H3	本巣市(旧本巣町)	H4.03.16	—	96,366	1	
H18	関ヶ原町	H18.07.31	—	13,586	1	
H19	神戸町	H19.10.29	—	78,440	1	
計				4,627,221	63	
所管国	農林水産省 経済産業省 厚生労働省			県	農村振興課 企業誘致課	

※ 農村地域工業等導入促進法に基づき県が作成した実施計画は、農村地域への産業の導入の促進に関する法律の施行に伴い廃止。

(*1) 平成29年12月の変更で3本の実施計画を1本に取りまとめ

(4) 酪農及び肉用牛生産近代化計画樹立市町村(平成31年2月末現在)



資料:畜産振興課

法 律 名	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律(昭和29年法律第182号)			
計 画 名	酪農及び肉用牛生産近代化計画			
樹立地域				
酪農及び肉用牛生産近代化計画	大垣市	羽島市	海津市	関市 郡上市
	瑞浪市	恵那市	中津川市	高山市 飛騨市
10市町				
酪農生産近代化計画				
	—			
肉用牛生産近代化計画	岐阜市	養老町	白川町	下呂市
	4市町			
計 14市町				
所 管	(国) 農林水産省	(県)	畜産課	

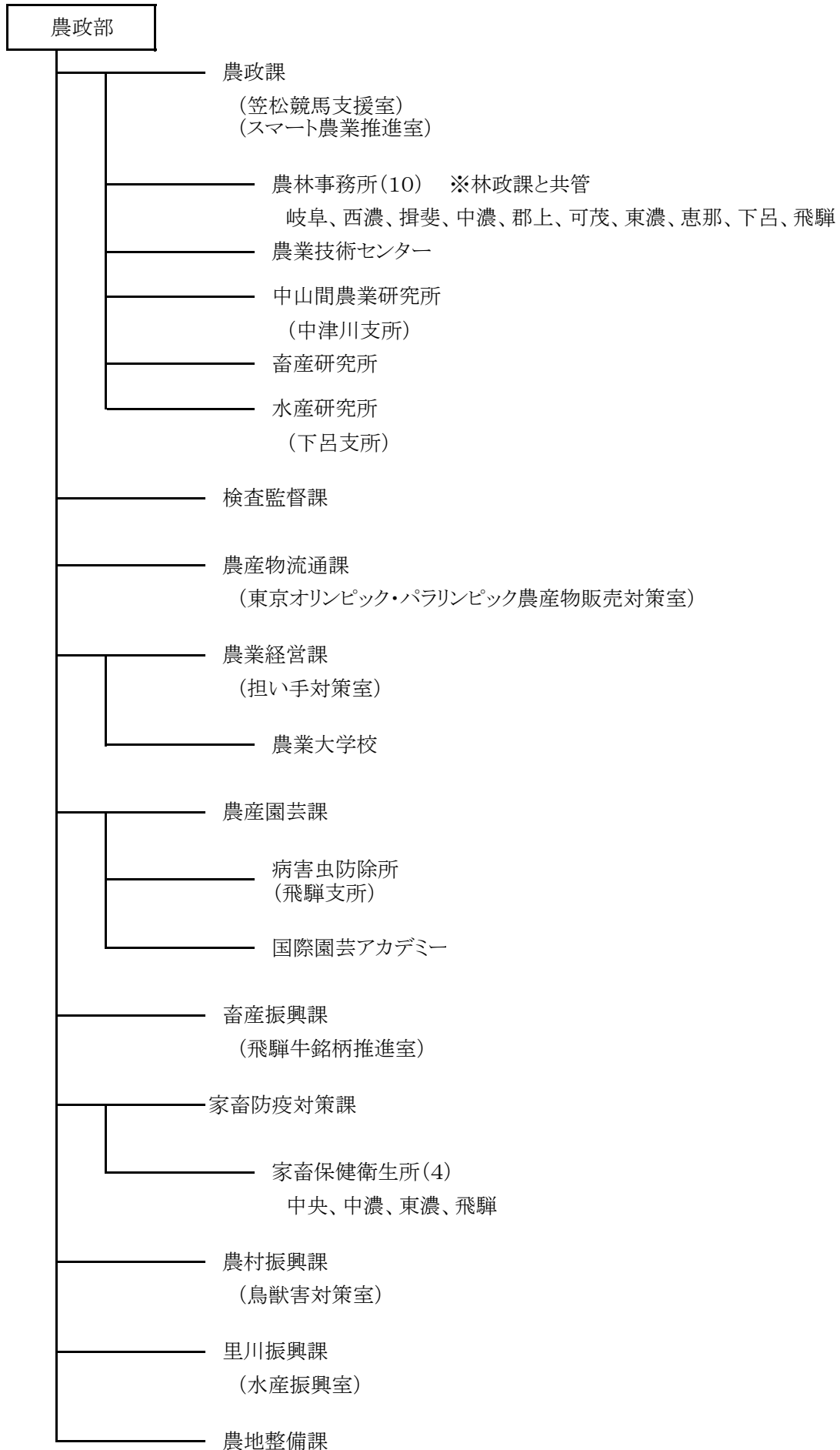
(5)野菜指定産地

平成31年4月1日現在

法律名	野菜生産出荷安定法(昭和41年法律第103号)				
計画名	野菜指定産地生産出荷近代化計画				
産地	指定野菜名	産地名	指定年月日	計画樹立年月日	指定産地の区域
	冬春トマト	南濃	S41. 8.18	S42. 2.13	海津市 養老町 輪之内町
	夏秋トマト	東濃	S41. 8.18	S42. 2.13	中津川市 恵那市
		飛騨	S48.12.20	S51. 1.29	高山市 飛騨市 下呂市
		郡上	S58. 1.26	S58. 8.26	郡上市
		可茂	H14. 3.22	H17. 8.15	七宗町 白川町 東白川村
	たまねぎ	西南濃	S41. 8.18	S43. 1.25	大垣市 海津市 養老町 揖斐川町 大野町 池田町
	夏だいこん	飛騨北濃	S42. 6.19	S44. 1.25	高山市 飛騨市 郡上市
	秋冬だいこん	岐阜	S42. 6.19	S44. 1.25	岐阜市
	秋冬ねぎ	岐阜羽島	S42. 6.19	S44. 1.25	岐阜市 岐南町 笠松町
	冬にんじん	各務原	S42. 6.19	S45. 1.16	各務原市
	春夏にんじん	各務原	S45.12.22	S47. 1.31	各務原市
	秋冬さといも	各務原	S47. 6.28	S50. 1.31	各務原市
		中濃	S58. 1.26	S59. 1.30	関市 美濃市
	夏秋なす	恵那	S48. 3.20	S50. 1.31	中津川市 恵那市
		可茂	S52.12.15	S54. 1.30	美濃加茂市 可児市 富加町 川辺町 七宗町 八百津町 白川町 東白川村 御嵩町
		中濃	S53. 6.26	S55. 2.15	関市 美濃市
ほうれんそう	飛騨	S48. 6.21	S48. 7.30	高山市 飛騨市	
	おくみの	H 3. 8.26	H 4. 3.19	郡上市	
夏秋きゅうり	西南濃	S50. 6.19	S51. 8.31	海津市 養老町 輪之内町	
冬春きゅうり	西南濃	S59. 6.25	S62. 1.28	海津市	
計	9指定野菜13種別・20産地				
所管	(国) 農林水産省			(県) 農産園芸課	

4 行政組織等

(1) 農政部組織図



(2)各課事務分掌表

①農政課

現員36人（部長、次長3（事務1・技術2）、課長、管理調整監、技術総括監、農業研究企画監、笠松競馬支援室長、競馬監督監、スマート農業推進室長含む）

担当名	分掌事務	現員
政策企画係	部の予算・政策、農業・農村整備の基本方針、国提案・要望、ぎふ農業・農村基本計画、農政審議会、農政企画会議、地方創生、知事会議、各種統計 等	3
政策調整係	県議会、国との調整、要望処理、農業災害、公益法人指導、農業団体表彰、広報、貿易協定等の農業対策、農林系アカデミー・農業大学校運営会改革 等	5
管理調整係	部内事務の連絡調整（管理調整関連）、褒章、叙勲、農業表彰、部内の人事、給与、サービス、福利厚生、部内事務の連絡調整（予算経理関連）、予算編成・決算 等	5
農業研究推進係	試験研究の設定・評価、知的財産（育成者権）の管理、研究交流・研究人材育成 等	4
（笠松競馬支援室） 支援係	笠松競馬の支援	1 兼務 2 派遣
（スマート農業推進室） スマート農業推進係	スマート農業推進計画、スマート農業推進拠点の整備、スマート農業技術の実証、スマート農業技術研修、スマート農業推進協議会 等	4

災害派遣2（福島県1、熊本県1）

②検査監督課

現員 12人 (課長含む)

担当名	分掌事務	現員
監督係	農業協同組合及び農事組合法人の指導監督、水産業協同組合の指導監督・検査	5
検査係	農業協同組合の検査	6

※管理調整監、管理調整係は農政課と兼務

③農産物流通課

現員 18人 (課長、東京オリンピック・パラリンピック農産物販売対策室長含む)

担当名	分掌事務	現員
流通企画係	中部圏・関西圏での販売促進、卸売市場の監督・指導、農産物の広域流通情報、大阪農産物情報センターの運営 等	3 〔大阪駐在1〕
輸出戦略係	農産物の輸出促進 等	5
地産地消係	地産地消の推進、岐阜県農業フェスティバルの開催、6次産業化の推進、6次産業化支援体制の整備、アンテナショップの設置 等	4
(東京オリンピック・パラリンピック農産物販売対策室) 販売対策係	東京オリ・パラを契機とした首都圏での販路拡大GAPの推進 等	4 〔東京駐在1〕

※管理調整監、管理調整係は農産園芸課と兼務

④農業経営課

現員35人（課長、管理調整監、技術指導監、担い手対策室長含む）

担当名	分掌事務	現員
管理調整係	予算、決算、監査、表彰、収入・支出、広報、財産管理、文書管理 その他庶務に関すること	2
普及企画係	協同農業普及事業の推進、普及関係事業の推進、新たなブランド創 出支援事業、認定農業者の育成、農業担い手リーダーや女性農業者 等の活動支援、農業大学の運営、農業教育機関との連携等	3
地域支援係 （農業革新支 援センター）	農業革新支援専門員としての普及技術指導（土地利用型作物、持続 可能な農業、GAP、スマート農業、畜産、鳥獣害、担い手育成、 農業経営）、畜産項目の広域普及指導、行政・試験研究等との連携 、普及指導員の資質向上、ぎふクリーン農業専門部会	7 〔岐阜駐在4 美濃加茂 駐在1 恵那駐在1 高山駐在1〕
園芸技術支援 係 （農業革新支 援センター）	農業革新支援専門員としての普及技術指導（野菜、果樹、花き、6 次産業化）、行政・試験研究機関との連携、普及指導員の資質向上 、男女共同参画の推進、ぎふクリーン農業専門部会	5 〔岐阜駐在4 飛騨駐在1〕
農業共済・金融 係	農業共済事業、農業共済組合等の指導・検査、農業制度資金（農業 企業化資金、新規経営体育成資金、就農支援資金等）、農業信用基 金協会	3
（担い手対策 室） 就農支援係	担い手育成プロジェクト2000の推進、就農意欲喚起対策、就農 相談・就農研修・営農定着対策、ぎふアグリチャレンジ支援センタ ーとの連携・調整、地域就農支援協議会・就農応援隊の活動支援、 就農者育成プランの認定、農業次世代人材投資資金・後継者等就農 給付金の交付、認定新規就農者の育成、農福連携の推進	3
（担い手対策 室） 経営体強化育 成係	農地利用集積の推進、農地中間管理機構及び関連事業、農業経営基 盤強化促進法関係事務、人・農地プラン、経営体育成支援事業、岐 阜県農業用施設等災害対策事業、農業分野における新たな外国人材 の受入れの推進、企業の農業参入の推進、集落営農の組織化・農業 法人の推進及び関連事業	3
（担い手対策 室） 就農研修係	岐阜県就農支援センターにおける就農研修の運営等	3 〔その他2 海津駐在5〕

（一社）岐阜県農畜産公社派遣 2

⑤農産園芸課

現員23人（課長、管理調整監、花き振興企画監含む）

担当名	分掌事務	現員
管理調整係	課内の予算編成、決算、監査等事務分掌	3
クリーン農業係	GAPの推進、ぎふクリーン農業の推進、有機農業の推進、エコファーマーの認定、環境保全型農業直接支援対策事業の推進、病虫害防除所の運営、植物防疫事業の推進、農薬の適正使用の推進、農薬取締業務、地力増進対策、土壌汚染防止対策、肥料取締及び検査業務等	3
米麦大豆係	米・麦・大豆の生産振興、米粉の活用促進、主要農作物の採種管理及び奨励品種決定調査の実施、農産物検査機関の登録管理・指導監督業務、米の流通監視業務、農作業安全の啓発	4
水田経営係	経営所得安定対策等の普及推進、農業再生協議会の運営・指導、需要に応じた生産と水田フル活用の推進、産地基幹施設等の整備支援	3
野菜果樹特産係	野菜・果樹・特産物の生産振興、産地基幹施設等の整備支援、野菜価格安定対策の支援、農業用使用済みプラスチック適正処理の推進、飛騨美濃特産名人の認定、放射性物質モニタリング検査の実施、果樹・茶経営支援対策の推進、県園芸特産振興会等関係団体の支援、飛騨・美濃伝統野菜の生産振興、蚕業振興	4
花き係	花きの生産振興、県産花きの販路拡大、展示会等への出展支援、園芸福祉活動及び花育の推進、国際園芸アカデミーの運営及び花き総合指導センターの活用	4

⑥畜産振興課

現員 21人 (課長、管理調整監、畜産指導監、飛騨牛銘柄推進室長含む)

担当名	分 掌 事 務	現 員
管理調整係	課内の予算編成、決算、監査、防災・危機管理等	3
養豚・養鶏係	畜産振興計画の策定、養豚・養鶏・養蜂の生産振興、畜産クラスター事業の推進、畜産関係融資の審査、リース事業の審査、畜産統計、畜産技術研修、畜産広報、畜産災害、畜産経営指導、養豚、養鶏、養蜂団体の指導	4
酪農・飼料係	酪農の生産振興、乳用牛改良の推進、学校給食用牛乳供給支援、県営牧場の運営、家畜排せつ物法、自給飼料増産対策の推進、耕畜連携の推進、飼料安全対策の推進、酪農団体の指導	3
畜産基盤係	畜産基盤総合整備事業の推進、草地整備の推進、県営牧場の整備、公共牧場の利用推進、強い畜産構造改革支援事業の推進	3
(飛騨牛銘柄推進室) 銘柄推進係	肉用牛の生産振興、肉用牛改良の推進、飛騨牛振興プロジェクトの推進、全国和牛能力共進会の支援、食肉処理施設の統合整備、肉用牛団体の指導、家畜・食肉の流通・消費拡大に関すること	3

(一社)岐阜県農畜産公社 派遣 1

⑦家畜防疫対策課

現員 11人 (課長、家畜防疫企画監含む)

担当名	分 掌 事 務	現 員
防疫企画係	家畜保健衛生所の運営、家畜衛生及び家畜伝染病予防対策の推進、岐阜大学との連携、野生いのししの豚コレラ浸潤調査	4
防疫指導係	家畜自衛防疫の指導、獣医事・動物薬事、家畜人工授精及び受精卵移植の推進、家畜衛生関係団体の指導	5

⑧ 農村振興課

現員 25 人（課長、管理調整監、鳥獣害対策室長 含む）

担 当 名	分 掌 事 務	現 員
管理調整係	課内の予算編成、決算、監査等	3
農村企画係	都市農村交流促進（グリーン・ツーリズム、農泊、ぎふ一村一企業パートナーシップ運動）、元気な農村づくり支援事業、ふるさと農村活性化対策基金事業、棚田地域水と土保全基金事業、農村地域への産業導入、市民農園、都市農業の振興 等	3
農村支援係	耕作放棄地対策、農山漁村活性化対策支援交付金、中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払交付金、経営構造対策事業、里地里川における生態系保全事業、人権問題啓発推進事業、中山間地農業ルネッサンス事業、公益法人等への指導 等	3
農地利用調整係	農地転用許可・旧自作農財産の管理等農地法関係事務、農業振興地域の指定・農業振興地域整備計画等農振法関係事務、農事調停等農地の利用調整関係事務、旧農地保有合理化の促進、農業委員会・農業委員会ネットワーク機構指導 等	6
（鳥獣害対策室） 鳥獣害対策第一係	鳥獣害対策の推進（鳥獣被害対策本部、鳥獣被害防止特措法関係）、獣肉の利活用推進、カワウによる漁業被害対策 等	3
（鳥獣害対策室） 鳥獣害対策第二係	野生イノシシ拡散防止対策（防護柵整備・管理、生息等状況調査、調査捕獲）、個体数調整捕獲事業 等	4

⑨里川振興課

現員13人（課長、水産振興室長含む）

担当名	分掌事務	現員
里川振興係	世界農業遺産「清流長良川の鮎」の保全・活用・継承、内水面漁業研修センターの運営	5
(水産振興室) 水産係	内水面漁場管理委員会、漁業取締、遊漁者増大対策、清流長良川あゆパーク管理運営、養殖衛生管理体制整備、淡水魚増殖、アユ漁業振興対策、魚類繁殖被害対策、天然アユ再生産促進、水産資源保護対策、内水面振興施設整備等	6 〔うち、 兼務1〕

管理調整監、管理調整係は農村振興課と兼務

⑩農地整備課

現員30人（課長、管理調整監、技術指導監、部長級（県土連派遣）、再任用含む）

担当名	分掌事務	現員
管理調整係	予算編成、決算、監査、用地事務、公有財産 等	5
調査計画係	農業農村整備事業の総合企画、事業調整、政策調整、計画調査、設計積算、技術調整、水利権、水資源、国営・機構営事業、農村振興地理情報システム、広報、職員研修 等	5
事業管理係	換地計画の決定・認可、土地改良財産の管理、土地改良事業計画の決定・認可、確定測量成果の認証申請、土地改良区等の設立・解散認可・指導監督、土地改良事業に係る訴訟、異議紛争処理、飛騨エアパーク管理運営 等	4
水利・小水力係	県営かんがい排水事業、土地改良施設突発事故復旧事業、基幹的農業用水路強靱化事業、土地改良施設保全計画策定事業、管理省力化ICT技術等検証事業、県営農村環境整備事業、小水力発電施設整備事業、小水力発電による環境保全推進事業 等	3
農地防災係	県営水質保全対策事業、県営湛水防除事業、県営ため池等整備事業、県営地すべり対策事業、団体営ため池機能廃止等事業、県営ため池防災対策事業、ため池防災支援事業、地すべり防止施設管理事業、県営特定農業用管水路等特別対策事業、土地改良施設維持管理適正化事業、県営特定農業用施設等災害復旧事業費、団体営農地災害復旧事業、県単農業農村整備事業、生きものにぎわうため池再生事業、土地改良施設PCB廃棄物処理促進対策事業、農業水利施設管理強化事業、農業用排水機維持管理事業、農業用施設緊急改修事業、農業農村整備調査事業、農地防災ダム点検管理強化事業補助金 等	3
農地・農道係	経営体育成基盤整備事業、農業経営高度化支援事業、県営農業基盤整備促進事業、県営広域農道整備事業、県営基幹農道整備事業、県営農道施設強化対策事業、県単経営体育成基盤整備事業、土地改良事業調査設計事業、農地集積促進意向調査事業、農道施設保全対策事業 等	3
総合整備係	県営中山間地域総合整備事業、県営農村振興総合整備事業、農村振興総合整備実施計画調査、団体営農業集落排水事業、農業集落排水維持適正化事業、低コスト型農業集落排水施設更新支援事業、中山間地域農業生産基盤整備促進事業、生態系保全施設整備推進事業、用排水路・河川落差解消支援事業 等	3

索

引

<あ>

アグリ・エンジョイネット岐阜活動推進事業費補助金	18
アユ漁業振興対策事業費	69
新たな家畜衛生連携推進体制構築事業費	51
新たなブランド創出支援事業費	17
新たなブランド創出支援事業費（維持管理費分）	17
生きものにぎわうため池再生事業	96
意欲ある新規就農者育成・定着支援事業費	23
ウメ輪紋ウイルス緊急防除対策事業費	35
園芸産地収益力強化支援事業推進事業費	39
園芸産地収益力強化支援事業費補助金	39
園芸新ブランド生産拡大支援事業費	41
園芸特産振興推進指導費	41
園芸特産振興団体育成対策費補助金	41
園芸福祉サポーター実践活動促進事業費	42
卸売市場審議会委員報酬	10
卸売市場等流通対策事業費	10

<か>

海外販路拡大調査費	11
海外輸出認証取得推進事業費	11
花き安定供給対策推進事業費	43
花き生産振興指導費	42
花き総合指導センター事業費	43
加工・業務用野菜拡大支援推進事業費	38
加工・業務用野菜拡大推進事業費補助金	39
加工原料乳認定事業委託事務費	45
果樹経営支援対策推進事業費	41
河川遡上アユ再生産促進事業費	69
河川遡上アユ親魚養成技術実証事業	68
家畜衛生指導調査費	50
家畜改良増殖指導推進事務費	49
家畜疾病診断精度管理向上事業費	50
家畜人工授精師養成講習会開催費	49
家畜伝染病検査体制整備事業費	52
家畜伝染病防疫対応強化事業費	52
家畜防疫員旅費	51
家畜防疫車導入事業費	49
家畜保健衛生業務専門職設置費	49
家畜保健衛生所運営費	49
家畜保健衛生所運営費（維持管理費）	49
家畜保健衛生所雇員設置費	49
家畜保健衛生所公用車導入事業費	49
家畜流通指導費	48
学校花壇コンクール（FBC）推進費	42
学校給食地産地消推進事業費補助金	12
カワウ駆除対策事業費	64
カワウ駆除対策事業費（国補）	65
環境保全型農業直接支払交付金	29
環境保全型農業直接支払等推進交付金	30
環境保全型農業直接支払等県推進指導費	30
「観光・食・モノ」情報発信強化事業費	12
監視・危機管理体制整備促進対策事業費	50
関東東海花の展覧会事業費	42
管理省力化ICT技術等検証事業費	77
基幹的農業用水路強靱化事業費	75
機構集積協力金交付事業費補助金	25
ぎふ花き販路拡大促進支援事業費補助金	42
岐阜県家畜育成牧場管理運営業務評価員会運営事務費	46
岐阜県GAP推進事業費	15

岐阜県就農支援センター運営費	28
岐阜県就農支援センター施設整備事業費	28
岐阜県就農支援センターほ場等管理業務専門職設置費	28
岐阜県農業農村整備委員報酬	55
岐阜県農業農村整備委員報酬（多面的）	59
岐阜県農業農村整備委員報酬（中山間）	58
岐阜県農業フェスティバル開催費負担金	12
岐阜県農産物等海外輸出促進事業費	10
岐阜県米麦改良協会補助金	36
岐阜県野菜価格安定基金協会基盤強化対策補助金	40
ぎふジビエブランド戦略事業費	63
岐阜の「食」資源発掘・活用事業	10
GAPチャレンジ推進事業費	14
GAPチャレンジ推進事業費補助金	14
GAP取組農業団体推進事業費補助金	15
共同利用模範牧場土地借上料	47
漁業取締費	67
魚苗センター維持管理費	68
魚苗放流委託料	69
魚類繁殖被害対策費（あゆ種苗放流委託料）	69
経営体育成基盤整備事業費	98
経営体育成支援事業費補助金	26
計画策定事業費（公共枠）	46
県有育成牧場緊急時用発電機導入事業費	46
県営育成牧場施設等修繕費	46
県営育成牧場備品購入費	46
県営かんがい排水事業費	72
県営基幹農道整備事業費	105
県営広域農道整備事業費	104
県営地すべり対策事業費	87
県営水質保全対策事業費	82
県営ため池等整備事業費	84
県営ため池防災対策事業費	88
県営湛水防除事業費	83
県営中山間地域総合整備事業費	108
県営特定農業用管水路等特別対策事業費	87
県営特定農業用施設等災害復旧事業費	91
県営土地改良事業計画等調査費	70
県営農業基盤整備促進事業費	103
県営農村環境整備事業費	77
県営農村振興総合整備事業費	110
県営農道施設強化対策事業費	106
元気な農業産地構造改革支援事業費補助金（米政策改革対応分）	33
元気な農業産地構造改革支援事業費補助金（米政策改革対応分を除く）	31
元気な農村づくり支援事業費	56
元気な美濃茶産地づくり推進事業費	41
県検査費	49
検査指導費	52
県産アユ早期放流促進対策事業費補助金	69
県産アユ販路拡大支援事業費補助金（国費）	67
県産アユ利用普及促進事業費	67
県産農産物イメージアップ事業費補助金	9
県産農産物情報収集活動費	9
県産農産物販売力強化事業費	12
県産米競争力強化推進事業費	36
県単経営体育成基盤整備事業費	107
県野菜価格安定交付準備金造成費補助金	40
県優良種雄牛造成対策事業費	47
高額研究開発機器整備事業費	5
後継者等就農給付金事業費補助金	23
高校生花いけバトル全国大会開催費負担金	43
耕作放棄地再生支援事業費	56
耕畜連携自給飼料増産推進事業費	45

高度病性鑑定費	49
荒廃農地等利活用促進事業費	56
国営・機構営等建設事業負担金（直入分）	70
国際園芸アカデミー運営機能強化推進事業費	43
国際園芸アカデミー運営費	43
国際水準GAP推進体制整備事業費	30
国際水準GAP認証取得支援事業費補助金	14
国有財産管理人報酬	61
米粉活用促進事業費	36

<さ>

採種指導運営事業費	36
蚕業振興対策事業委託料	41
産地収益力向上生産支援対策事業費補助金	37
産地収益力向上対策条件整備事業費補助金	37
自衛防疫強化促進事業費補助金（県単）	53
資源循環型畜産確立推進事業費	45
自作農財産管理事務取扱交付金	61
地すべり防止施設管理事業	90
施設園芸等就農推進事業費補助金	27
次世代につなぐ営農体系の確立支援事業費補助金	7
市町村農業委員会交付金	60
市町村農業委員会補助金	60
指定病害虫発生予察事業費	35
自動車管理費（普及員活動費）	17
自動車整備費（普及員活動費）	17
指導費（国有農地等管理費）	61
指導費（中山間地域等直接支払推進交付金）	58
指導費（農業委員会運営費）	60
死亡牛検査処理円滑化推進事業費補助金	50
死亡牛BSE検査推進事業費	50
死亡牛BSE検査推進事業費（維持管理費）	50
事務費（生態系保全施設整備推進保全検証事業）	113
獣医師確保修学資金貸与事業費補助金	51
重点研究開発推進費	5
重点戦略国輸出プロジェクト事業費	10
獣肉加工・消費拡大促進事業費	63
獣肉処理施設整備事業費補助金	64
就農・就業相談員等補助金	22
就農・就業相談窓口事業費補助金	21
重要病害虫発生予察事業費	35
集落営農等育成推進事務費	27
種豚再造成事業費	5
主要農作物重金属等安全対策推進事業費	34
小水力発電活用支援事業費補助金	81
小水力発電施設整備事業費	79
小水力発電による環境保全推進事業費	80
消毒検査薬品費	51
食と農のアンテナショップ機能強化事業費	12
食農連携販路開拓事業費	10
植物防疫推進事業費	35
飼料安全性・品質確保調査検査事業費	46
飼料用稲等生産・利用拡大支援事業費	46
新規就農サポート事業費補助金	23
新規就農サポート推進事務費	23
新規就農者経営安定支援事業費補助金	28
新規就農者研修施設整備事業費補助金	24
新規輸出品目促進事業費補助金	11
人権問題啓発推進事業費	60
人材養成指導費	18
侵入病害虫緊急防除対策推進費	35
新品種・新技術普及推進事業費	17
水産業協同組合監督費	8
水産業指導調整費	67

水産研究所試験調査費	6
水産多面的機能発揮対策事業費	67
推進費（経営構造対策推進事業費）	57
水田魚道設置推進事業費（清流の国ぎふ森林環境基金事業）	60
水田農業構造改革推進指導費	38
水田農業構造改革推進補助金	37
水田フル活用実践指導費	38
水田フル活用推進事務費補助金	38
スマート農業加速化実証プロジェクト事業費	7
スマート農業技術導入支援事業費補助金	6
スマート農業推進拠点整備事業費	6
スマート農業普及推進事業費	7
生態系保全支援事業費補助金（清流の国ぎふ森林環境基金事業）	59
生態系保全施設整備推進事業費	113
生態系保全推進費（清流の国ぎふ森林環境基金事業）	59
清流長良川あゆパーク活用促進事業費	68
清流長良川あゆパーク管理運営費	68
清流長良川あゆパーク指定管理評価員会議運営費	68
清流の国ぎふ花き戦略会議運営負担金	43
清流の国ぎふ地産地消運動推進事業費	11
清流を守る環境保全型農業総合支援事業費補助金	31
清流を守る環境保全型農業総合推進事業費	30
清流を守る環境保全型農業総合推進事業費補助金	30
世界農業遺産国際支援推進費	66
世界農業遺産推進協議会負担金	66
世界農業遺産推進事業費	66

<た>

大都市圏販路拡大対策事業費	9
棚田地域水と土保全活動推進補助金	55
棚田地域水と土保全基金事業費	55
ため池防災支援事業費	89
多面的機能支払交付金（県費）	58
多面的機能支払交付金（国費）	58
多面的機能支払交付金（長寿命化・県費）	59
多面的機能支払交付金（長寿命化・国費）	58
多面的機能支払推進交付金	59
多面的機能支払推進費（県費）	59
多面的機能支払推進費（国費）	59
団体営ため池機能廃止等事業費補助金	88
団体営農業集落排水事業費補助金	112
団体営農地災害復旧費	91
地域衛生管理技術対策事業費	50
地域特産農産物農薬登録拡大推進事業費	35
地域の魅力再発見食育推進事業費補助金	13
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金（公共）	44
畜産GAP拡大推進加速化事業費	48
畜産GAP拡大推進加速化事業費補助金	48
畜産協会等事業推進費補助金	44
畜産経営指導事務費	44
畜産経営指導事務費（維持管理費）	44
畜産研究所県単試験調査費	5
畜産研究所養豚養鶏研究部再編整備事業費	5
畜産高度化支援リース事業委託事務費	45
畜産コンサルタント設置事業費補助金	44
畜産担い手育成総合整備事業費補助金（公共枠）	46
畜産担い手育成総合整備事業費（公共枠）	46
畜産物安全対策事業費	51
池中養殖漁業協同組合事業活動費補助金	67
地方競馬全国協会委託事務費	45
中央家畜保健衛生所運営費（維持管理費）	49
中山間地域等直接支払交付金	57
中山間地域等直接支払交付金（緊急支援試行加算事業分）	57
中山間地域等直接支払推進交付金	58

中山間地域等担い手育成支援事業費補助金	28
中山間地域等担い手育成推進事業費補助金	27
中山間地域農業生産基盤整備促進事業	113
中山間農業研究所県単試験調査費	5
中小家畜生産強化支援事業費補助金	44
鳥獣害対策推進事業費	62
鳥獣被害対策ステップアップ支援事業費	62
鳥獣被害対策専門指導員設置費	62
鳥獣被害防止総合対策推進事業費補助金	62
鳥獣被害防止総合対策整備事業費補助金	63
地理的表示保護制度導入支援事業費	10
強い畜産構造改革支援事業費補助金	47
定期種畜検査費	49
低コスト型農業集落排水施設更新支援事業費	113
電力補償事業費	69
東京オリ・パラ県産アユ利用促進事業費補助金	67
東京オリ・パラ県産農畜水産物販路拡大対策事業費	14
東京オリ・パラ県産農畜水産物利用促進事業費	14
動物用医薬品製造業者等監視指導費	51
動物用生物学的製剤費	52
特定産業廃棄物収集運搬処分事業費	68
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金	40
都市農村交流推進事業費	56
都市農村交流推進事業費補助金	56
土地改良区資産評価データ整備事業費	72
土地改良区体制強化事業費補助金	71
土地改良事業調査設計事業補助金	107
土地改良施設維持管理適正化事業費補助金	90
土地改良施設突発事故復旧事業費補助金	75
土地改良施設PCB廃棄物処理促進対策事業	96
土地改良施設保全計画策定事業費	76
鳥インフルエンザ・豚コレラ埋却地管理事業費	52
豚コレラ出荷自粛農場支援事業費補助金	53
豚コレラ対策事業費	53
豚コレラ対策事業費（単建分）	53
豚コレラ搬出制限農場支援事業費補助金（国補）	53
豚コレラ埋却候補地調査費	53

<な>

内水面漁業研修センター設置運営事業費	66
内水面漁業普及啓発促進事業費	68
内水面漁場管理委員会費	66
内水面振興施設整備事業費	68
内水面振興施設整備事業費（清流の国ぎふ森林環境基金事業）	68
内水面水産資源災害対策事業費補助金	69
肉用牛放射性物質検査業務費	48
錦鯉振興会事業活動費補助金	68
鶏疾病発生予防事業費補助金	53
農業会議県単補助金	60
農業会議県単補助金（事務局長人件費）	61
農業会議県単補助金（人件費）	60
農業会議交付金（人件費）	57
農業会議交付金（単補）	57
農業会議国庫補助金	60
農業機械利用総合対策推進事業費	38
農業技術国際協力事業費	4
農業技術センター試験調査費	5
農業共済指導検査事務費	19
農業協同組合監督費	8
農業協同組合中央会事業活動促進費補助金	4
農業経営高度化支援事業費	102
農業経営者サポート事業費補助金（新規就農相談事業）	22
農業経営者総合サポート事業費補助金	27
農業次世代人材投資事業推進事務費	22

農業次世代人材投資事業費補助金	22
農業集落排水維持適正化事業費	113
農業水利施設管理強化事業費補助金	97
農業水利保全事業費	70
農業大学校運営費	18
農業担い手リーダー支援事業補助金	19
農業農村整備事業費補助金	92
農業農村整備調査事業	98
農業の地球温暖化適応プロジェクト事業費	5
農業用施設緊急改修事業	98
農業用排水機能維持管理費補助金	97
農業用ハウス強靱化緊急対策事業費補助金	39
農業6次産業化促進支援事業費補助金	13
農山漁村活性化対策支援交付金	58
農産物検査対策事業費	37
農村振興総合整備実施計画調査費	111
農村振興地理情報システム維持管理費	71
農村青少年クラブ事業費補助金	18
農地関係指導費	61
農畜産業振興機構委託事務費	45
農畜水産業イノベーションプロジェクト事業費	5
農畜水産物の放射性物質モニタリング検査事業費	4
農地集積・集約化推進事業費補助金	61
農地集積・集約化推進事業費補助金（国補）	61
農地集積促進意向調査事業費	107
農地中間管理機構運営費補助金	24
農地中間管理機構事業費補助金	24
農地中間管理事業事務費	25
農地等利用関係適正化事務費	61
農地防災ダム点検管理強化事業費補助金	98
農道施設保全対策調査費	108
農泊推進事業費	56
農福連携推進活動事業費	24
農福連携推進活動事業費補助金	24
農薬安全使用総合推進指導事業費	36
農林系アカデミー・農業大学校連携推進事業費	4
農林水産祭参加費	15
農林水産省受託農業基盤情報基礎調査費	70

<は>

繁殖雌牛増頭支援事業費補助金	47
非常勤専門職設置費	66
飛騨・美濃伝統野菜生産消費推進事業費	41
飛騨・美濃特産名人活用推進費	39
ひだ・みの農畜産物販路拡大事業費補助金	9
飛騨牛生産基盤強化対策事業費	47
飛騨牛生産基盤強化対策事業費補助金	47
飛騨牛戦略推進強化事業費	48
飛騨牛繁殖マイスター育成事業費	48
飛騨エアパーク管理運営費	72
飛騨エアパーク管理運営費（維持管理費）	72
飛騨牛首都圏進出プロジェクト事業費	15
飛騨牛銘柄推進事業費補助金	48
飛騨牛輸出拠点施設運営支援事業費補助金	11
備蓄米管理調整交付金	37
人・農地問題解決加速化支援事業費補助金	25
病虫害総合管理技術推進対策事業費	35
病虫害防除員活動費	34
病虫害防除員報酬	34
病虫害防除所運営費	34
肥料検査指導費	34
普及指導員活動費	16
普及指導員活動費（維持管理分）	16
普及指導費	18

	普及推進事業費	17
	ふるさと農村活性化対策調査研究等事業費	54
	防疫演習実施事業費	53
	防疫資材費	52
	防疫対策強化支援事業費	52
	防除指導費	34
	ほうれんそう共同出荷調製作業場モデル実証事業	39
	ポーノブラウン普及推進事業費	44
	牧場管理委託料	46
	牧場管理委託料（人件費分）	46
<ま>		
	緑の学園開催事業費	18
	未来の産業動物獣医師育成推進事業費	51
	麦・大豆等生産販売推進事業費	37
<や>		
	野菜生産出荷安定資金造成費補助金	39
	野生イノシシ拡散防止対策事業費	65
	野生イノシシ拡散防止対策事業費補助金	65
	野生鳥獣保護管理推進事業費（指定管理鳥獣捕獲等事業費）	64
	野生鳥獣保護管理推進事業費（清流の国ぎふ森林環境基金事業）	64
	野生鳥獣保護管理推進事業費補助金（カワウ等被害対策支援事業）	65
	野生鳥獣保護管理推進事業費補助金（清流の国ぎふ森林環境基金事業）	64
	雇上獣医師手当	51
	有害鳥獣等対策費	64
	遊漁者増大対策事業費補助金	67
	輸出拡大・定着化推進事業	11
	養殖衛生管理体制整備事業費	69
	用排水路・河川落差解消支援事業費	115
	用排水路・河川落差解消支援事業費補助金	115
	養蜂推進事業事務費	44
<ら>		
	酪農振興対策支援事業費	45
	酪農振興プロジェクト推進対策事業費	45
	利子補給金・利子助成補助金	19
	6次産業化サポート体制整備事業費	13
	6次産業化推進事業費補助金	13
	6次産業化促進事業費	12
<わ>		
	和牛放牧適正化調査事業費	48

清流の国ぎふ憲章

～ 豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国 ～

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

知 清流がもたらした自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

創 ふるさとの宝ものを磨き活かし、新たな創造と発信に努めます

伝 清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

平成26年1月31日 「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議

発行 平成31年4月

編集 岐阜県農政部

〒500-8570

岐阜市藪田南2丁目1番1号

TEL 058-272-1111(代表)